

令和 3 年度

光市公営企業会計
決算審査意見書

光市監査委員

光監委第29号
令和4年8月5日

光市長 市川 熙 様

光市監査委員 松本 利幸
同 河村 龍男

令和3年度光市公営企業会計決算審査について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度光市水道事業会計決算、光市病院事業会計決算、光市介護老人保健施設事業会計決算及び光市下水道事業会計決算の審査を行ったので、意見を付し回付します。

令和3年度光市水道事業会計、病院事業会計、介護老人 保健施設事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和3年度 光市水道事業決算
- (2) 令和3年度 光市病院事業決算
- (3) 令和3年度 光市介護老人保健施設事業決算(名称 ナイスケアまほろば)
- (4) 令和3年度 光市下水道事業決算

2 審査の期間

令和4年6月7日から令和4年8月5日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は元帳その他諸帳票と符合しているか、また、会計原則に則り会計事務が適正な手続により処理されているか等につき審査するとともに、経営並びに財政状態ほか重要な項目につき分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、審査に当たって、水道事業、病院事業及び下水道事業については予算関連、資金収支等を除いて消費税等抜きの数値でもって審査を行い、介護老人保健施設事業については免税事業者のためすべて消費税等を含んだ数値でもって審査を行った。

4 審査の結果

各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、それぞれ計数は正確であり、その事務処理も適正と認めた。

なお、決算の概要、経営成績、財政状態等は次のとおりである。

(注) 本意見書において、文中及び表中に表示する各比率等の数値は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率等合計と一致しない場合がある。

光市水道事業会計

目 次

光 市 水 道 事 業 会 計

1 決算の概要	2 頁
(1) 業 務	2
(2) 収益的収入及び支出	2
(3) 資本的収入及び支出	2
(4) 企 業 債	3
(5) 一 時 借 入 金	3
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	3
(7) たな卸資産の購入限度額	3
(8) 予備費充用及び予算流用	3
2 経営成績	4
(1) 収益的収支の状況	4
3 業 務	9
(1) 業 務 の 実 績	9
(2) 業 務 の 推 移	9
(3) 事業収益等の徴収状況	10
(4) 給水原価等の分析	12
(5) 建設改良事業	13
4 財政状態	14
(1) 資 産	14
(2) 負債及び資本	16
(3) 資金収支	18
(4) 企業債及び借入金の推移	19
5 経営分析	20
(1) 収益性に関する分析	20
(2) 資金の回収に関する分析	21
(3) 施設効率に関する分析	21
(4) 生産性に関する分析	22
(5) 財政状態に関する分析	23
6 む す び	25
参 考 資 料	26

1 決算の概要 (予算執行状況・消費税等込み)

(1) 業 務

令和3年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。 (単位:戸・m³・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	2年度実施量	対2年度比
給 水 戸 数	22,480	22,647	100.7	22,499	100.7
年 間 総 配 水 量	8,940,000	9,348,616	104.6	8,988,896	104.0
1 日 平 均 配 水 量	24,493	25,613	104.6	24,627	104.0

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額13億530万円に対し、決算額は13億2,532万768円(執行率101.5%)で、2,002万768円の増額となっている。増額の主なものは、給水収益及びその他営業収益である。

収益的支出は、予算額11億3,110万円に対し、決算額は10億8,356万7,610円(執行率95.8%)で、4,753万2,390円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費1,738万4,465円、業務費667万4,195円、総係費1,008万5,086円である。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
水道事業収益	1,305,300,000	100.0	1,325,320,768	100.0	101.5	-	20,020,768
営業収益	1,221,100,000	93.5	1,239,617,889	93.5	101.5	-	18,517,889
営業外収益	84,160,000	6.4	85,702,879	6.5	101.8	-	1,542,879
特別利益	40,000	0.0	0	-	-	-	△ 40,000
水道事業費用	1,131,100,000	100.0	1,083,567,610	100.0	95.8	0	47,532,390
営業費用	986,893,000	87.3	940,526,169	86.8	95.3	0	46,366,831
営業外費用	144,187,000	12.7	143,041,441	13.2	99.2	0	1,145,559
特別損失	20,000	0.0	0	-	-	0	20,000
予備費	0	0.0	0	-	-	0	0
収支差引額	174,200,000	-	241,753,158	-	-	-	-

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2億4,100万円に対し、決算額は2億3,949万3,730円(執行率99.4%)で、150万6,270円の減額となっている。これは、工事負担金の増額や補助金等が減額となったことなどによる。

資本的支出は、予算額7億7,130万円に対し、決算額は6億9,750万490円(執行率90.4%)で、不用額は3,728万3,910円となっており、3,651万5,600円が翌年度に繰り越されている。不用額の主なものは、建設改良費の送水管整備事業費1,394万7,081円、予備費1,000万円である。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額4億5,800万6,760円は、次の財源をもって補てんされている。

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	32,058,639円
過年度分損益勘定留保資金	242,520,810円
減債積立金	183,427,311円
合 計	458,006,760円

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	241,000,000	100.0	239,493,730	100.0	99.4	-	△ 1,506,270
企 業 債	200,000,000	83.0	200,000,000	83.5	100.0	-	0
出 資 金	16,679,000	6.9	16,678,407	7.0	100.0	-	△ 593
固定資産売却代金	53,000	0.0	0	-	-	-	△ 53,000
工 事 負 担 金	1,000,000	0.4	2,608,623	1.1	260.9	-	1,608,623
他会計負担金	4,468,000	1.9	4,660,700	1.9	104.3	-	192,700
補 助 金	18,800,000	7.8	15,546,000	6.5	82.7	-	△ 3,254,000
資 本 的 支 出	771,300,000	100.0	697,500,490	100.0	90.4	36,515,600	37,283,910
建 設 改 良 費	449,300,000	58.3	385,573,874	55.3	85.8	36,515,600	27,210,526
企 業 債 償 還 金	312,000,000	40.5	311,926,616	44.7	100.0	0	73,384
予 備 費	10,000,000	1.3	0	-	-	0	10,000,000
収 入 不 足 額	530,300,000	-	458,006,760	-	-	-	-

(4) 企業債

企業債の借入限度額は2億円で、2億円（政府企業債）が借り入れられ、配水管整備事業の財源に充てられている。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は、3億円であるが当年度の借入れは行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算（議決）額	支 出 額	残 額	執行率
職 員 給 与 費	338,068,000	327,417,268	10,650,732	96.8
交 際 費	200,000	16,900	183,100	8.5

(7) たな卸資産の購入限度額

購入限度額1,790万円に対し、購入額は840万9,746円である。

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	増 減 (△)
予 備 費 充 用	件	1	1	0
	千 円	10,000	6,515	3,485
予 算 流 用	件	44	33	11
	千 円	24,256	18,019	6,237

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の営業成績は、総収益 12 億 1,913 万 57 円に対し、総費用は 10 億 1,017 万 2,185 円で、差引き 2 億 895 万 7,872 円の純利益が発生している。

当年度総収益は、前年度に比べ 1,979 万 3,396 円(1.7%)の増加となっている。これは、受取利息及び配当金が 5 万 4,012 円(44.7%)、他会計繰入金が 30 万 5,985 円(6.7%)、雑収益が 6 万 9,954 円(0.5%)、長期前受金戻入が 77 万 6,870 円(1.1%) 減少したものの、給水収益が 1,717 万 5,761 円(1.7%)、その他営業収益が 382 万 4,456 円(3.0%) 増加したことによる。

総費用は、前年度に比べ 1,104 万 436 円(1.1%)増加している。これは、業務費が 1,424 万 730 円(13.1%)、減価償却費が 326 万 69 円(0.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 526 万 5,740 円(5.7%)、雑支出が 2,699 円(7.7%) 減少したものの、原水および浄水費が 1,872 万 9,196 円(10.2%)、配水及び給水費が 1,025 万 1,673 円(15.5%)、総係費が 514 万 2,372 円(4.4%)、その他営業費用が 7 万 480 円(2,981.4%)増加したことによる。

ア 損益計算書及び構成比較表

費用の部 (借方)						
区 分 科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 (△)	3/2
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	922,837,862	91.4	906,528,987	90.7	16,308,875	101.8
1 原水及び浄水費	201,508,862	19.9	182,779,666	18.3	18,729,196	110.2
2 配水及び給水費	76,578,347	7.6	66,326,674	6.6	10,251,673	115.5
3 受託工事費	0	-	0	-	0	-
4 業 務 費	94,122,916	9.3	108,363,646	10.8	△ 14,240,730	86.9
5 総 係 費	121,353,481	12.0	116,211,109	11.6	5,142,372	104.4
6 減 価 償 却 費	420,516,164	41.6	423,776,233	42.4	△ 3,260,069	99.2
7 資 産 減 耗 費	8,685,248	0.9	9,069,295	0.9	△ 384,047	95.8
8 その他営業費用	72,844	0.0	2,364	0.0	70,480	3,081.4
2 営 業 外 費 用	87,334,323	8.6	92,602,762	9.3	△ 5,268,439	94.3
1 支払利息及び企業債取扱諸費	87,302,093	8.6	92,567,833	9.3	△ 5,265,740	94.3
2 雑 支 出	32,230	0.0	34,929	0.0	△ 2,699	92.3
3 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
1 過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
2 その他特別損失	0	-	0	-	0	-
総 費 用	1,010,172,185	100.0	999,131,749	100.0	11,040,436	101.1
当 年 度 純 利 益	208,957,872	-	200,204,912	-	8,752,960	104.4
合 計	1,219,130,057	-	1,199,336,661	-	19,793,396	101.7

営業収支から経営成績を見ると、当年度の営業収益から営業費用を減じた営業利益は2億1,169万4,998円で前年度より469万1,342円(2.3%)の増加となっており、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は122.9%で前年度122.8%に対し0.1ポイント高くなっている。

また全体の収支で当年度に純利益2億895万7,872円が生じているが、前年度繰越利益剰余金が無いものの、その他未処分利益剰余金変動額1億8,342万7,311円が生じたことから(16頁、17頁参照)、当年度未処分利益剰余金は3億9,238万5,183円となっている。

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 (△)	3/2
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,134,532,860	93.1	1,113,532,643	92.8	21,000,217	101.9
1 給 水 収 益	1,002,401,135	82.2	985,225,374	82.1	17,175,761	101.7
2 受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
3 そ の 他 営 業 収 益	132,131,725	10.8	128,307,269	10.7	3,824,456	103.0
2 営 業 外 収 益	84,597,197	6.9	85,804,018	7.2	△ 1,206,821	98.6
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	66,761	0.0	120,773	0.0	△ 54,012	55.3
2 他 会 計 繰 入 金	4,292,481	0.4	4,598,466	0.4	△ 305,985	93.3
3 雑 収 益	13,010,185	1.1	13,080,139	1.1	△ 69,954	99.5
4 長 期 前 受 金 戻 入	67,227,770	5.5	68,004,640	5.7	△ 776,870	98.9
3 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
2 そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
合 計	1,219,130,057	100.0	1,199,336,661	100.0	19,793,396	101.7

イ 年度別経営成績

各年度における総収益・総費用又は営業収益・営業費用の状況は、次表(ア)及び(イ)のとおりである。総収支比率は120.7%で、営業収支比率は122.9%となっている。

(ア)年度別収益及び費用の状況

(単位:円)

科 目	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
総 収 益	1,219,130,057	1,199,336,661	1,200,641,496	1,209,257,713
営 業 収 益	1,134,532,860	1,113,532,643	1,114,084,057	1,127,510,571
営 業 外 収 益	84,597,197	85,804,018	86,557,439	81,747,142
総 費 用	1,010,172,185	999,131,749	1,017,214,185	1,038,213,738
営 業 費 用	922,837,862	906,528,987	919,114,320	925,150,245
営 業 外 費 用	87,334,323	92,602,762	98,099,865	113,063,493
純 利 益	208,957,872	200,204,912	183,427,311	171,043,975

(イ) 年度別営業収益・費用及び営業利益の状況

(単位:円・%)

区 分 科 目	3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率	金 額	率
営 業 収 益	1,134,532,860	-	1,113,532,643	-	1,114,084,057	-	1,127,510,571	-
営 業 費 用	922,837,862	81.3	906,528,987	81.4	919,114,320	82.5	925,150,245	82.1
営 業 利 益	211,694,998	18.7	207,003,656	18.6	194,969,737	17.5	202,360,326	17.9

(ウ) 年度別給水収益・総費用

(単位:円・%)

年 度	給 水 収 益	総 費 用	給水収益対総費用比率
平成 24 年 度	1,066,517,465	1,119,495,179	105.0
平成 25 年 度	1,050,195,010	1,435,786,928	136.7
平成 26 年 度	1,034,124,050	1,994,932,990	192.9
平成 27 年 度	1,035,216,620	1,034,435,429	99.9
平成 28 年 度	1,034,759,121	1,001,366,043	96.8
平成 29 年 度	1,022,348,994	1,079,942,191	105.6
平成 30 年 度	1,030,435,818	1,038,213,738	100.8
令 和 元 年 度	1,015,887,530	1,017,214,185	100.1
令 和 2 年 度	985,225,374	999,131,749	101.4
令 和 3 年 度	1,002,401,135	1,010,172,185	100.8

ウ 用途別有収水量及び給水収益

総有収水量 813 万 8,419m³は、前年度より 14 万 1,374m³(1.8%)の増加となっている。これを用途別に前年度と比較すると、一般用水においては 14 万 2,600m³(1.8%)の増加で、これは、家事用水及び営業用水が減少したものの、公共用水及び工場用水が増加したことによるものである。また、臨時用水は 1,226m³ (34.1%) の減少となっている。

次に、給水収益 10 億 240 万 1,135 円は前年度より 1,717 万 5,761 円(1.7%)の増加で、これは家事用水が 686 万 2,794 円 (1.5%)、営業用水が 9 万 8,073 円(0.1%) 減少したものの、公共用水が 205 万 3,464 円(6.7%)、工場用水が 2,229 万 7,782 円 (5.2%) 増加したことによるものである。また、臨時用水は 21 万 4,618 円 (15.4%) の減少となっている。

なお、給水収益 10 億 240 万 1,135 円の構成比率は総収益の 82.2%、営業収益の 88.4%となっている。

(7) 用途別有収水量及び給水収益比較表

(単位:m³・%・円)

区分 用途	3年度				2年度				増減(△)		
	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	給水収益	
一般用水	家食用	3,997,564	49.1	441,331,698	44.0	4,068,026	50.9	448,194,492	45.5	△ 70,462	△ 6,862,794
	営業用	542,828	6.7	74,945,282	7.5	545,589	6.8	75,043,355	7.6	△ 2,761	△ 98,073
	公共用	204,088	2.5	32,787,209	3.3	185,645	2.3	30,733,745	3.1	18,443	2,053,464
	工場用	3,391,568	41.7	452,159,682	45.1	3,194,188	39.9	429,861,900	43.6	197,380	22,297,782
小計	8,136,048		1,001,223,871		7,993,448		983,833,492		142,600	17,390,379	
公衆浴場用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0	
臨時用水	一般用	2,371	0.1	1,177,264	0.1	3,597	0.1	1,391,882	0.1	△ 1,226	△ 214,618
	特別用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0
合計	8,138,419	100.0	1,002,401,135	100.0	7,997,045	100.0	985,225,374	100.0	141,374	17,175,761	

(4) 工場用水の推移

(単位:m³・円)

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度
大口2社	有収水量	3,111,239	2,928,757	3,226,816	3,269,218
	給水収益	418,585,118	397,964,627	431,645,306	436,436,704
その他	有収水量	280,329	265,431	289,914	297,515
	給水収益	33,574,564	31,897,273	34,665,825	35,569,102
計	有収水量	3,391,568	3,194,188	3,516,730	3,566,733
	給水収益	452,159,682	429,861,900	466,311,131	472,005,806

エ 性質別費用構成

当年度の総費用は、10億1,017万2,185円で前年度より1,104万436円(1.1%)の増加となっている。当年度に増加した費目は物件費と動力費で、減少した費目は人件費、支払利息、償却費及びその他の経費である。物件費と動力費の増加は、主に原水費及び浄水費、配水費及び給水費の増加によるものである。人件費の減少は主に業務費に係る給料等のほか総係費に係る退職給付費の減少、支払利息の減少は支払利息及び企業債取扱諸費の減少、償却費の減少は減価償却費の減少によるものである。

(7) 性質別費用構成及び収益に対する費用比率表

(単位:円・%)

区分 費目	3年度		2年度		増減(△)	3/2	給水収益対費用比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額		3年度	2年度
人件費	295,393,459	29.2	297,629,886	29.8	△ 2,236,427	99.2	29.5	30.2
物件費	126,369,430	12.5	114,020,392	11.4	12,349,038	110.8	12.6	11.6
動力費	70,236,660	7.0	60,330,287	6.0	9,906,373	116.4	7.0	6.1
支払利息	87,302,093	8.7	92,567,833	9.3	△ 5,265,740	94.3	8.7	9.4
償却費	420,516,164	41.6	423,776,233	42.4	△ 3,260,069	99.2	42.0	43.0
その他の経費	10,354,379	1.0	10,807,118	1.1	△ 452,739	95.8	1.0	1.1
計	1,010,172,185	100.0	999,131,749	100.0	11,040,436	101.1	100.8	101.4

(イ) 年度別費用及び構成比率等推移表

(単位:千円・%)

年 度	区 分	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	その他	計
24	金 額	343,766	229,139	55,547	134,830	348,077	8,135	1,119,494
	構成比	30.7	20.5	5.0	12.0	31.1	0.7	100.0
	すう勢比	100.7	130.9	101.6	97.8	98.0	21.6	101.6
25	金 額	322,582	515,524	57,121	127,817	358,258	54,484	1,435,786
	構成比	22.5	35.9	4.0	8.9	25.0	3.8	100.0
	すう勢比	94.5	294.5	104.4	92.7	100.9	144.6	130.3
26	金 額	302,872	798,930	59,985	123,846	385,785	323,515	1,994,933
	構成比	15.2	40.0	3.0	6.2	19.3	16.2	100.0
	すう勢比	88.7	456.4	109.7	89.8	108.6	858.7	181.0
27	金 額	300,167	140,911	57,115	119,633	372,643	43,966	1,034,435
	構成比	29.0	13.6	5.5	11.6	36.0	4.3	100.0
	すう勢比	87.9	80.5	104.4	86.8	104.9	116.7	93.9
28	金 額	324,428	117,886	55,128	114,429	376,039	13,455	1,001,365
	構成比	32.4	11.8	5.5	11.4	37.6	1.3	100.0
	すう勢比	95.0	67.3	100.8	83.0	105.9	35.7	90.9
29	金 額	311,397	124,877	62,525	109,485	398,636	73,023	1,079,943
	構成比	28.8	11.6	5.8	10.1	36.9	6.8	100.0
	すう勢比	91.2	71.3	114.3	79.4	112.2	193.8	98.0
30	金 額	311,624	114,480	69,724	104,048	404,619	33,718	1,038,213
	構成比	30.0	11.0	6.7	10.0	39.0	3.2	100.0
	すう勢比	91.3	65.4	127.5	75.5	113.9	89.5	94.2
元	金 額	304,271	123,315	68,038	98,089	419,967	3,534	1,017,214
	構成比	29.9	12.1	6.7	9.6	41.3	0.3	100.0
	すう勢比	89.1	70.4	124.4	71.1	118.2	9.4	92.3
2	金 額	297,630	114,020	60,330	92,568	423,776	10,807	999,131
	構成比	29.8	11.4	6.0	9.3	42.4	1.1	100.0
	すう勢比	87.2	65.1	110.3	67.1	119.3	28.7	90.7
3	金 額	295,393	126,369	70,237	87,302	420,516	10,354	1,010,172
	構成比	29.2	12.5	7.0	8.7	41.6	1.0	100.0
	すう勢比	86.5	72.2	128.4	63.3	118.4	27.5	91.7

(注) すう勢比は、23年度を基準年度とした。

3 業 務

(1) 業務の実績

ア 給水普及率

給水人口は、4万7,184人で前年度より361人減少したものの、給水普及率は94.9%で前年度より0.3%ポイント高くなっている。

イ 総配水量934万8,616m³は、前年度より35万9,720m³(4.0%)の増加となっている。

ウ 総有収水量813万8,419m³は、前年度より14万1,374m³(1.8%)の増加となっている。

エ 有収率は、87.1%で前年度より1.9ポイントの減少となっている。

オ 1日最大配水量3万3,745m³は、前年度より3,298m³(10.8%)の増加となっている。

カ 1日平均配水量2万5,613m³は、前年度より986m³(4.0%)の増加となっている。

キ 業務量

損益勘定所属職員1人当たりの業務量は、配水量で25万9,684m³、有収水量で22万6,067m³給水人口では1,311人となっており、前年度と比較して配水量は2,858m³(1.1%)の増加、有収水量は2,420m³(1.1%)の減少となっている。給水人口は、前年度より総数で361人減少し、職員1人当たりの実績では47人の減少となっている。

(2) 業務の推移

ア 損益勘定における業務の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	3年度	2年度	元年度	30年度	3/2 (%)	すう勢比 (%)				備 考
							3年度	2年度	元年度	30年度	
計画給水人口	人	48,300	48,300	48,300	48,300	100.0	95.3	95.3	95.3	95.3	
総 人 口	人	49,701	50,235	50,671	51,081	98.9	96.3	97.4	98.2	99.0	年度末現在
給 水 人 口	人	47,184	47,545	47,869	48,126	99.2	97.3	98.1	98.7	99.3	年度末現在
給水普及率	%	94.9	94.6	94.5	94.2	100.3	101.0	100.6	100.5	100.2	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
世 帯 数	世帯	23,534	23,470	23,415	23,318	100.3	100.9	100.6	100.4	99.9	年度末現在
給 水 戸 数	戸	22,647	22,499	22,355	22,199	100.7	102.0	101.3	100.7	100.0	年度末現在
総 配 水 量	m ³	9,348,616	8,988,896	9,362,916	9,513,466	104.0	101.5	97.6	101.7	103.3	年間総量
総 有 収 水 量	m ³	8,138,419	7,997,045	8,267,350	8,399,806	101.8	97.6	95.9	99.2	100.8	年間総量
有収(水量)率	%	87.1	89.0	88.3	88.3	97.9	96.2	98.3	97.6	97.6	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収・無効水量	m ³	1,210,197	991,851	1,095,566	1,113,660	122.0	138.5	113.5	125.4	127.5	総配水量-総有収水量
導送配水管延長	m	361,899	362,934	362,095	358,856	99.7	105.7	106.0	105.7	104.8	年度末現在
職 員 数	人	36	35	36	36	102.9	97.3	94.6	97.3	97.3	年度末現在 (特別職を除く)
1日配水能力	m ³	48,000	48,000	48,000	48,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末現在
1日最大配水量	m ³	33,745	30,447	32,554	30,923	110.8	91.8	82.8	88.6	84.1	
1日平均配水量	m ³	25,613	24,627	25,582	26,064	104.0	101.5	97.6	101.4	103.3	

(注) すう勢比は、29年度を基準年度とした。また、職員数は資本勘定職員を除く員数である。

イ 損益勘定所属の一般職員1人当たりの実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
全職員数(除 特別職)	人	40	39	40	39
損益勘定所属職員数 (除 特 別 職)	人	36	35	36	36
配 水 量	m ³	259,684	256,826	260,081	264,263
有 収 水 量	m ³	226,067	228,487	229,649	233,328
給 水 人 口	人	1,311	1,358	1,330	1,337
総 収 益	千 円	33,865	34,267	33,351	33,590
給 水 収 益	千 円	27,844	28,149	28,219	28,623
総 費 用	千 円	28,060	28,547	28,256	28,839
人 件 費	千 円	8,205	8,504	8,452	8,656
物 件 費	千 円	3,510	3,258	3,425	3,180
動 力 費	千 円	1,951	1,724	1,890	1,937
支 払 利 息	千 円	2,425	2,645	2,725	2,890
償 却 費	千 円	11,681	12,108	11,666	11,239
そ の 他 の 経 費	千 円	288	309	98	937

(3) 事業収益等の徴収状況(消費税等込み)

当年度決算の事業収益の徴収状況は、現年度分調定額 12 億 5,653 万 6,676 円に対し収納額は 10 億 5,095 万 1,317 円(収納率 83.6%)、未収額は 2 億 558 万 5,359 円となっている。給水収益に係る未収額は、当年度事業収益における未収額の 62.8%を占めているが、この未収額の中には 3 月分調定額 8,391 万 5,820 円の水道料金が含まれている。

過年度未収金 2 億 1,128 万 2,915 円については、2 億 1,043 万 4,815 円が収納され、残りの未収金のうち 53 万 3,370 円は翌年度へ繰越しとなり、30 年度分の未収金 31 万 4,730 円は会計上の欠損処理を行っている。

当年度の収納率は、現年度分で 83.6%、過年度分で 99.6%、合計で 85.9%となっており、これは、前年度と比較すると、現年度分では 0.7 ポイント、過年度分では 0.1 ポイント高くなっている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額 及 び 過 年 度 未 収 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
現 年 度	営 業 収 益	1,239,617,889	1,042,097,570	0	197,520,319	84.1	83.4
	給 水 収 益	1,102,641,260	973,553,750	0	129,087,510	88.3	87.9
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	-	-
	そ の 他 営 業 収 益	136,976,629	68,543,820	0	68,432,809	50.0	46.7
	営 業 外 収 益	16,918,787	8,853,747	0	8,065,040	52.3	51.5
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	66,761	66,761	0	0	100.0	100.0
	他 会 計 繰 入 金	4,292,481	2,186,017	0	2,106,464	50.9	50.7
	雑 収 益	12,559,545	6,600,969	0	5,958,576	52.6	51.3
	計	1,256,536,676	1,050,951,317	0	205,585,359	83.6	82.9
	過 年 度	営 業 収 益	202,303,442	201,455,342	314,730	533,370	99.6
給 水 収 益		131,214,530	130,366,430	314,730	533,370	99.4	99.4
受 託 工 事 収 益		0	0	0	0	-	-
そ の 他 営 業 収 益		71,088,912	71,088,912	0	0	100.0	100.0
営 業 外 収 益		8,979,473	8,979,473	0	0	100.0	100.0
他 会 計 繰 入 金		2,264,845	2,264,845	0	0	100.0	100.0
雑 収 益		6,714,628	6,714,628	0	0	100.0	100.0
計		211,282,915	210,434,815	314,730	533,370	99.6	99.5
合 計	1,467,819,591	1,261,386,132	314,730	206,118,729	85.9	84.9	

ア 過年度未収金（給水収益のみ）の状況

給水収益の過年度未収金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

年 度	前年度末未収給水収益		3 年 度 収 納 額		翌 年 度 へ 繰 越 し	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
30	144	322,090	7	7,360	-	-
元	126	183,430	6	13,070	120	170,360
2	11,865	130,709,010	11,739	130,346,000	126	363,010
計	12,135	131,214,530	11,752	130,366,430	246	533,370

(注) 前年度末未収給水収益のうち、2年度分には3年3月調定分を含む。

(4) 給水原価等の分析

ア 配水量 1 m³ 当たりの原価

(ア) 基礎原価は 29.7 円で、前年度より 2.0 円 (7.2%) の増加となっている。

(イ) 配水原価は 100.9 円で、前年度より 2.7 円 (2.6%) の減少となっている。

イ 有収水量 1 m³ 当たりの原価

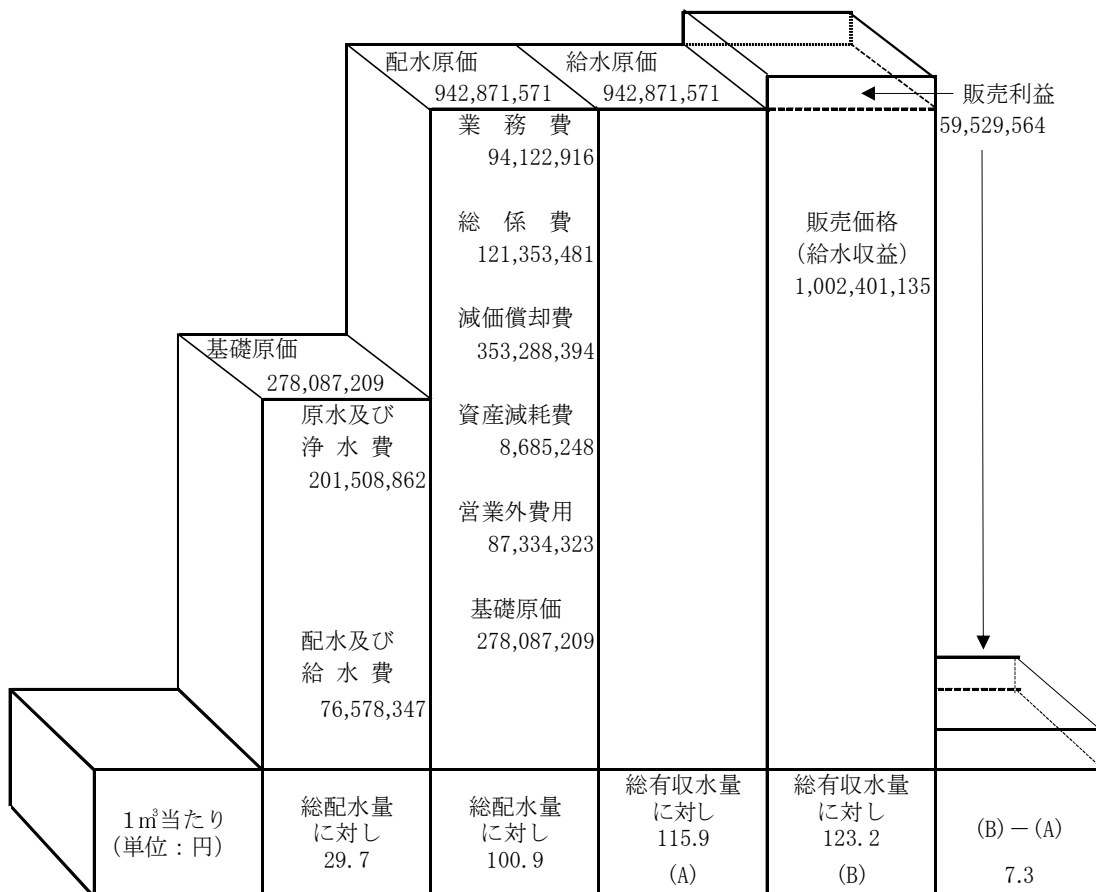
(ア) 給水原価は 115.9 円で、前年度より 0.5 円 (0.4%) の減少となっている。

(イ) 供給単価は 123.2 円で、前年度と同じである。

(ウ) 販売利益は 7.3 円で、前年度より 0.5 円 (7.4%) の増加となっている。

総配水量	9,348,616 m ³
総有収水量	8,138,419 m ³
有収率	87.1 %

(単位:円)



(注) 減価償却費から長期前受金戻入67,227,770円を除く。

ウ 給水原価等分析表（1 m³当たり）

（単位：円）

原 価 名	算 式	年 度		
		3	2	元
基礎原価	$\frac{\text{原水及び浄水費}+\text{配水及び給水費}-\text{附帯事業費}}{\text{総配水量}}$	29.7	27.7	28.5
配水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{総配水量}}$	100.9	103.6	101.5
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$	115.9	116.4	114.9
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$	123.2	123.2	122.9
販売利益 (△損失)	供給単価－給水単価	7.3	6.8	8.0

(5) 建設改良事業（消費税等込み）

ア 配水管整備事業

管路の耐震化及び漏水防止対策として、老朽配水管の布設替工事など3億134万6,373円の事業が実施された。

イ 浄水施設整備事業

水道事業における基幹施設である浄水施設の更新工事として、林浄水場PAC注入設備工事など、2,537万7,000円の事業が実施された。

ウ 送水管整備事業

清山送水管更新に係る設計図書等の作成業務として、清山送水管整備実施設計業務など5,522万1,919円の事業が実施された。

なお、施設の状況に係る比率は次のとおりである。

有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産における減価償却の進行状況、管路経年化率は法定耐用年数を超えた管路延長の割合、管路更新率は当該年度に更新した管路延長の割合である。

分 析 項 目	算 式	年 度		
		3	2	元
有形固定資産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	47.4 %	46.0 %	44.5 %
管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	17.6	17.1	16.6
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$	0.8	1.2	1.3

4 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は、115億3,061万6,565円で前年度末合計より8,329万3,937円(0.7%)の増加となっている。これは、固定資産が5,965万2,535円減少したものの、流動資産が1億4,294万6,472円増加したためである。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、前年度より5,944万212円減少し、当年度末残高は96億1,290万1,348円となっている。これは、構築物、車両及び運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定が合計で5,472万2,631円増加したものの、建物が1,287万291円、機械及び装置が1億129万2,552円それぞれ減少したためである。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、前年度より21万2,323円(1.6%)の減少で、当年度末残高は1,326万1,808円となっている。これは、水質検査施設利用権が減少したためである。

ウ 流動資産

流動資産は、前年度より1億4,294万6,472円(8.1%)の増加で、当年度末残高は19億445万3,409円となっている。これは、未収金が518万6,728円、貯蔵品が33万343円減少したものの、現金預金が1億3,511万1,813円、前払金が1,320万円増加し、貸倒引当金が15万1,730円減少したためである。

貸借対照表（資産の部）構成並びに比較表

(単位:円・%)

資 産 の 部 (借 方)							
科 目	区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 (△)	3/2
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1	固 定 資 産	9,626,163,156	83.5	9,685,815,691	84.6	△ 59,652,535	99.4
	(1) 有 形 固 定 資 産	9,612,901,348	83.4	9,672,341,560	84.5	△ 59,440,212	99.4
	ア 土 地	125,839,909	1.1	125,839,909	1.1	0	100.0
	イ 建 物	370,305,541	3.2	383,175,832	3.3	△ 12,870,291	96.6
	ウ 構 築 物	8,550,025,581	74.2	8,549,375,995	74.7	649,586	100.0
	エ 機 械 及 び 装 置	465,323,402	4.0	566,615,954	4.9	△ 101,292,552	82.1
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	4,911,562	0.0	4,480,957	0.0	430,605	109.6
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,172,042	0.1	6,028,977	0.1	1,143,065	119.0
	キ 建 設 仮 勘 定	89,323,311	0.8	36,823,936	0.3	52,499,375	242.6
	(2) 無 形 固 定 資 産	13,261,808	0.1	13,474,131	0.1	△ 212,323	98.4
	ア 電 話 加 入 権	743,600	0.0	743,600	0.0	0	100.0
	イ 水 質 検 査 施 設 利 用 権	12,518,208	0.1	12,730,531	0.1	△ 212,323	98.3
2	流 動 資 産	1,904,453,409	16.5	1,761,506,937	15.4	142,946,472	108.1
	(1) 現 金 預 金	1,661,007,941	14.4	1,525,896,128	13.3	135,111,813	108.9
	(2) 未 収 金	218,495,295	1.9	223,682,023	2.0	△ 5,186,728	97.7
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 170,360	0.0	△ 322,090	0.0	151,730	52.9
	(4) 貯 蔵 品	11,920,533	0.1	12,250,876	0.1	△ 330,343	97.3
	(5) 前 払 金	13,200,000	0.1	0	-	13,200,000	-
	資 産 合 計	11,530,616,565	100.0	11,447,322,628	100.0	83,293,937	100.7
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	8,481,142,499	-	8,099,616,232	-	381,526,267	104.7

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度より1億1,103万6,319円(2.1%)の減少で、当年度末残高は51億8,849万8,791円となっている。これは、退職給付引当金が1,895万5,255円増加したものの、企業債(1年以内に償還義務の発生しないもの)が1億2,999万1,574円減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より292万7,218円(0.5%)の減少で、当年度末残高は5億3,964万5,669円となっている。これは、企業債(1年以内に償還義務の発生するもの)が1,806万4,958円、未払金が416万9,941円増加したものの、退職給付引当金が2,357万2,674円、賞与引当金が44万9,485円、預り金が113万9,958円減少したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より2,837万8,805円(2.0%)の減少で当年度末残高は14億2,466万2,672円となっている。これは、補助金長期前受金が336万5,368円増加したものの、一般会計負担金長期前受金が170万8,373円、工事負担金長期前受金が1,901万3,603円、受贈財産評価額長期前受金が1,086万4,469円、寄附金長期前受金が15万7,728円減少したことによる。

エ 資本金

資本金は、前年度より1億8,772万2,382円(5.3%)の増加で、当年度末残高は37億5,902万5,698円となっている。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と同額で、当年度末残高は2,619万3,640円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度より3,791万3,897円(6.8%)の増加で、当年度末残高は5億9,259万95円となっている。これは、減債積立金が1,677万7,601円、当年度末処分利益剰余金が2,113万6,296円増加したことによる。

貸借対照表（負債及び資本の部）構成並びに比較表

(単位:円・%)

負債及び資本の部（貸方）						
科目	3年度		2年度		増減(△)	3/2
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	5,188,498,791	45.0	5,299,535,110	46.3	△ 111,036,319	97.9
(1) 企業債	4,828,035,785	41.9	4,958,027,359	43.3	△ 129,991,574	97.4
ア 建設改良費等の企業債	4,828,035,785	41.9	4,958,027,359	43.3	△ 129,991,574	97.4
(2) 引当金	360,463,006	3.1	341,507,751	3.0	18,955,255	105.6
ア 退職給付引当金	206,804,430	1.8	187,849,175	1.6	18,955,255	110.1
イ 修繕引当金	153,658,576	1.3	153,658,576	1.3	0	100.0
4 流動負債	539,645,669	4.7	542,572,887	4.7	△ 2,927,218	99.5
(1) 企業債	329,991,574	2.9	311,926,616	2.7	18,064,958	105.8
ア 建設改良費等の企業債	329,991,574	2.9	311,926,616	2.7	18,064,958	105.8
(2) 未払金	70,114,327	0.6	65,944,386	0.6	4,169,941	106.3
(3) 引当金	24,871,093	0.2	48,893,252	0.4	△ 24,022,159	50.9
ア 退職給付引当金	0	0.0	23,572,674	0.2	△ 23,572,674	0.0
イ 賞与引当金	24,871,093	0.2	25,320,578	0.2	△ 449,485	98.2
(4) 預り金	114,668,675	1.0	115,808,633	1.0	△ 1,139,958	99.0
(5) 預り有価証券	0	-	0	-	0	-
5 繰延収益	1,424,662,672	12.4	1,453,041,477	12.7	△ 28,378,805	98.0
(1) 長期前受金	1,424,662,672	12.4	1,453,041,477	12.7	△ 28,378,805	98.0
ア 一般会計負担金長期前受金	164,781,603	1.4	166,489,976	1.5	△ 1,708,373	99.0
イ 工事負担金長期前受金	506,015,286	4.4	525,028,889	4.6	△ 19,013,603	96.4
ウ 補助金長期前受金	307,995,605	2.7	304,630,237	2.7	3,365,368	101.1
エ 受贈財産評価額長期前受金	445,520,447	3.9	456,384,916	4.0	△ 10,864,469	97.6
オ 寄附金長期前受金	349,731	0.0	507,459	0.0	△ 157,728	68.9
負債合計	7,152,807,132	62.0	7,295,149,474	63.7	△ 142,342,342	98.0
6 資本金	3,759,025,698	32.6	3,571,303,316	31.2	187,722,382	105.3
(1) 資本金	3,759,025,698	32.6	3,571,303,316	31.2	187,722,382	105.3
7 剰余金	618,783,735	5.4	580,869,838	5.1	37,913,897	106.5
(1) 資本剰余金	26,193,640	0.2	26,193,640	0.2	0	100.0
ア 一般会計負担金	12,858,664	0.1	12,858,664	0.1	0	100.0
イ 工事負担金	568,812	0.0	568,812	0.0	0	100.0
ウ 補助金	182,765	0.0	182,765	0.0	0	100.0
エ 受贈財産評価額	10,342,607	0.1	10,342,607	0.1	0	100.0
オ 寄附金	2,240,792	0.0	2,240,792	0.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	592,590,095	5.1	554,676,198	4.8	37,913,897	106.8
ア 減債積立金	200,204,912	1.7	183,427,311	1.6	16,777,601	109.1
イ 建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
ウ 当年度未処分利益剰余金	392,385,183	3.4	371,248,887	3.2	21,136,296	105.7
(ア) その他未処分利益剰余金変動額	183,427,311	1.6	171,043,975	1.5	12,383,336	107.2
(イ) 繰越利益剰余金年度末残高	0	-	0	-	0	-
(ウ) 当年度純利益	208,957,872	1.8	200,204,912	1.7	8,752,960	104.4
資本合計	4,377,809,433	38.0	4,152,173,154	36.3	225,636,279	105.4
負債資本合計	11,530,616,565	100.0	11,447,322,628	100.0	83,293,937	100.7

(3) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、1億3,511万1,813円の資金増加となり、16億6,100万7,941円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは5億6,105万9,934円で増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは3億3,069万9,912円で減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは9,524万8,209円で減少となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは3,218万3,609円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは2,652万3,644円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,595万4,138円の減少となっており、資金増加額は1,029万4,173円の減少となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書および比較は次のとおりである。

(単位:円)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	208,957,872
減価償却費	420,516,164
固定資産除却費	8,685,248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△151,730
賞与引当金の増減額(△は減少)	△449,485
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,617,419
長期前受金戻入額	△ 67,227,770
受取利息及び受取配当金	△ 66,761
支払利息	87,302,093
未収金の増減額(△は増加)	5,186,728
未払金の増減額(△は減少)	4,169,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	330,343
前払金の増減額(△は増加)	△13,200,000
預り金の増減額(△は減少)	<u>△1,139,958</u>
小計	648,295,266
利息及び配当金の受取額	66,761
利息の支払額	<u>△ 87,302,093</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	561,059,934

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 352,741,836
無形固定資産の取得による支出	△ 773,399
国庫補助金による収入	15,546,000
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	<u>7,269,323</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,699,912

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 311,926,616
他会計からの出資による収入	<u>16,678,407</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,248,209

資金増加額(又は減少額)	135,111,813
資金期首残高	<u>1,525,896,128</u>
資金期末残高	1,661,007,941

(単位:円)

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	561,059,934	528,876,325	32,183,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,699,912	△ 304,176,268	△ 26,523,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,248,209	△ 79,294,071	△ 15,954,138
資 金 増 加 額	135,111,813	145,405,986	△ 10,294,173
資 金 期 首 残 高	1,525,896,128	1,380,490,142	145,405,986
資 金 期 末 残 高	1,661,007,941	1,525,896,128	135,111,813

(4) 企業債及び借入金の推移

企業債及び借入金の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度		
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	
年度末残高	企 業 債	5,158,027,359	93.1	5,269,953,975	95.1	5,371,346,578	96.9	5,383,857,027	97.2
	借 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	5,158,027,359	93.1	5,269,953,975	95.1	5,371,346,578	96.9	5,383,857,027	97.2
支払利息	企 業 債	87,302,093	79.7	92,567,833	84.5	98,088,774	89.6	104,047,779	95.0
	借 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	87,302,093	79.7	92,567,833	84.5	98,088,774	89.6	104,047,779	95.0

(注)すう勢比は、29年度を基準年度としている。

5 経営分析

(1) 収益性に関する分析

令和元年度から令和3年度までの3か年の収益に関する主な分析は、次のとおりである。当年度は、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率、総資本利益率、経営資本営業利益率、企業債償還元金対料金収入比率が前年度より数値が高くなっている。

なお、用水の販売原価等の分析は12頁を参照されたい。

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			3	2	元
1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,219,130,057}{1,010,172,185} \times 100$	120.7%	120.0%	118.0%
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,219,130,057}{1,010,172,185} \times 100$	120.7	120.0	118.0
3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,134,532,860}{922,837,862} \times 100$	122.9	122.8	121.2
4 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{208,957,872}{11,488,969,597} \times 100$	1.8	1.8	1.6
5 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	$\frac{211,694,998}{11,425,895,973} \times 100$	1.9	1.8	1.7
6 企業債元利償還額対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{399,228,709}{1,002,401,135} \times 100$	39.8	40.0	37.8
7 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{311,926,616}{1,002,401,135} \times 100$	31.1	30.6	28.2
8 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{87,302,093}{1,002,401,135} \times 100$	8.7	9.4	9.7
9 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{123.2}{115.9} \times 100$	106.3	105.8	107.0

ア 総収支比率

この比率は、事業の収益性を判断するもので、当年度は120.7%で、前年度より0.7ポイント高くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を表すもので、比率は120.7%で前年度より0.7ポイント高くなっている。なお、当年度の特別損益はない。

ウ 営業収支比率

この比率は、営業損益に係る状況を表すもので、当年度は122.9%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下されている総資本（負債・資本）の収益性を表すもので、当年度は1.8%となっている。

オ 経営資本営業利益率

この比率は、企業に投下されている資本がどれだけ営業利益を生み出したかを示すもので、当年度は1.9%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋営業外投資資産）

カ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入に対する企業債元利償還額の割合を示すものである。当年度は、39.8%で前年度より0.2ポイント低くなっている。

キ 料金回収率

この比率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表すもので、当年度は106.3%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

(2) 資金の回収に関する分析

資金の回収の状況は、次のとおりである。

分析項目	算式	数値(円)	年 度		
			3	2	元
1 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首}+\text{購入額}+\text{本年度発生額}-\text{期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{7,977,624}{12,085,705}$	0.7 ^回	0.9 ^回	0.9 ^回
2 営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{1,134,532,860}{200,178,566}$	5.7	6.2	7.0

ア 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を表しており、率が高いほど貯蔵品の利用度が高く、貯蔵品に対する過大投資がないことを示している。

当年度は0.7で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

イ 営業未収金回転率

この回転率は、営業未収金の回収状況を表すもので、率が高いほど回収が早く、営業未収金の債権が未収のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度は5.7で、前年度より0.5ポイント低くなっている。回転率5.7は、未収金が約64日で回収されたことを示している。

(3) 施設効率に関する分析

施設利用率53.4%は1日平均配水量の増加から前年度より2.1ポイント高く、最大稼働率70.3%は1日最大配水量の増加から前年度より6.9ポイント高くなっている。負荷率75.9%は、1日平均配水量が986 m³増加したものの、1日最大配水量が3,298 m³増加したことから、前年度より5.0ポイント低くなっている。なお、有収率及び有効率は前年度よりそれぞれ1.9ポイント低くなっている。

分析項目	算式	数値(m ³)	年 度		
			3	2	元
1 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{25,613}{48,000} \times 100$	53.4 [%]	51.3 [%]	53.3 [%]
2 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{33,745}{48,000} \times 100$	70.3	63.4	67.8
3 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{25,613}{33,745} \times 100$	75.9	80.9	78.6
4 有収率	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{8,138,419}{9,348,616} \times 100$	87.1	89.0	88.3
5 有効率	$\frac{\text{総有収水量}+\text{有効無収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{8,204,051}{9,348,616} \times 100$	87.8	89.7	89.0

(4) 生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	年 度		
			3	2	元
1 総費用	-	-	1,010,172 ^{千円}	999,132 ^{千円}	1,017,214 ^{千円}
2 職員給与費 (4条職員を除く)	-	-	295,393 ^{千円}	297,630 ^{千円}	304,271 ^{千円}
3 損益勘定所属職員 (特別職含む)	-	-	37 ^人	36 ^人	37 ^人
4 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{295,393}{1,010,172} \times 100$	29.2%	29.8%	29.9%
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当・賞与引当金除く)}}{\text{損益勘定所属職員数(含特別職)}}$	$\frac{207,623}{37}$	5,611 ^{千円}	5,659 ^{千円}	5,792 ^{千円}
6 労働生産性	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(含特別職)}}$	$\frac{1,134,533}{37}$	30,663 ^{千円}	30,931 ^{千円}	30,110 ^{千円}
7 職員給与費対 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	$\frac{291,793}{1,134,533} \times 100$	25.7%	26.4%	27.0%

ア 費用構成比

収益的経費に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、29.2%で前年度より0.6ポイント低くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの給与費は、561万1千円で前年度より4万8千円(0.8%)の減少となっている。なお、この分析に使用した職員数は、再任用職員数を含んだ年度末職員数である。

ウ 労働生産性

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は、3,066万3千円で前年度より26万8千円(0.9%)の減少となっている。

エ 職員給与費(児童手当を除く)対営業収益比率

営業収益に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、25.7%で前年度より0.7ポイント低くなっている。

(5) 財政状態に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			3	2	元
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,904,453,409}{539,645,669} \times 100$	352.9%	324.7%	314.8%
2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,879,332,876}{539,645,669} \times 100$	348.3	322.4	312.2
3 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,661,007,941}{539,645,669} \times 100$	307.8	281.2	276.7
4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,626,163,156}{10,990,970,896} \times 100$	87.6	88.8	90.1
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,626,163,156}{11,530,616,565} \times 100$	83.5	84.6	86.2
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,802,472,105}{11,530,616,565} \times 100$	50.3	49.0	47.8
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,626,163,156}{5,802,472,105} \times 100$	165.9	172.8	180.3
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,188,498,791}{11,530,616,565} \times 100$	45.0	46.3	47.8
9 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{420,516,164}{9,831,516,100} \times 100$	4.3	4.3	4.2
10 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{企業債}} \times 100$	$\frac{87,302,093}{5,158,027,359} \times 100$	1.7	1.8	1.8
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,134,532,860}{9,655,989,424}$	0.1 ^回	0.1 ^回	0.1 ^回
12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,134,532,860}{5,703,843,368}$	0.2	0.2	0.2

ア 流動比率

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。

当年度は、352.9%で前年度より28.2ポイント高くなっている。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は、348.3%で前年度より25.9ポイント高くなっている。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るものである。

当年度は、307.8%で前年度より26.6ポイント高くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は、87.6%で前年度より1.2ポイント低くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は83.5%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債・資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率が低い理由としては、資金調達を企業債に求めるなど、負債の割合が高いためである。

当年度は50.3%で、前年度より1.3ポイント高くなっている。

キ 固定比率

この比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からして、100%以下が望まれる。しかしながら、公営企業においては事業の性質そのものが安定性を有しているものの、固定資産を多額に有する事業では自己資本のみで設備投資を行うことが困難なため、長期かつ低利の企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は165.9%で、前年度より6.9ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示している。

当年度は45.0%で、前年度より1.3ポイント低くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけ減価償却が行われたかを示し、固定資産に投下された資本投資額の回収状況を表している。

当年度は4.3%で、前年度と同じである。

コ 利子負担率

この比率は、短期資金及び長期資金の支払利息に対する借入金（一時借入金）と企業債及び他会計借入金の割合を示すもので、この比率が低いほど低利の資金を使用していることになる。

当年度は1.7%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

サ 固定資産回転率

この比率は、高いほど固定資産の利用度が高いことを示し、逆に低いほど固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が低いことを表す。

当年度は0.1回で、前年度と同じである。

シ 自己資本回転率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）に対し、営業収益が何倍になっているかの割合を示し、回転率の高いほど投下資本に対し営業活動が活発なことを表している。

当年度は0.2回で、前年度と同じである。

6 むすび

光市水道事業の令和3年度における経営状況は、給水人口は前年度より361人減少の4万7,184人に、給水戸数は148戸増加し2万2,647戸となり、給水普及率は94.9%で前年度より0.3ポイント増加した。また、総有収水量は、前年度より家事用水が7万462^m³、営業用水が2,761^m³減少したものの、公共用水が1万8,443^m³、工場用水が19万7,380^m³増加しており、14万1,374^m³(1.8%)増加の813万8,419^m³となっている。

当年度の収益的収入において、給水収益が1,717万5,761円(1.7%)増加の10億240万1,135円、その他営業収益が382万4,456円(3.0%)増加の1億3,213万1,725円、営業外収益が120万6,821円(1.4%)減少の8,459万7,197円となり、総収益は前年度に比べ1,979万3,396円(1.7%)増加の12億1,913万57円となっている。

一方、収益的支出において、人件費が223万6,427円(0.8%)、支払利息が526万5,740円(5.7%)、償却費が326万69円(0.8%)、その他経費が45万2,739円(4.2%)、それぞれ減少したものの、物件費が1,234万9,038円(10.8%)、動力費が990万6,373円(16.4%)、それぞれ増加したことにより、全体で1,104万436円(1.1%)増加し、総費用は10億1,017万2,185円となっている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引くと2億895万7,872円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金が無いものの、その他未処分利益剰余金変動額1億8,342万7,311円が生じたことから、当年度未処分利益剰余金は3億9,238万5,183円となっている。

次に、消費税等を含む資本的収支において、支出額6億9,750万490円が、収入額2億3,949万3,730円を上回る額4億5,800万6,760円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

なお、資本的収支の建設改良事業については、配水管整備事業として、西部地区配水本管網整備工事(第1工区)ほか市内22箇所、老朽配水管の布設替工事など3億134万6,373円、浄水施設整備事業として、林浄水場PAC注入設備工事など2,537万7,000円、送水管整備事業として、清山送水管更新に係る設計図書等の作成業務など5,522万1,919円の事業がそれぞれ実施されている。

以上が、当年度水道事業の経営状況や建設改良事業の概要であるが、当年度の純利益は2億895万7,872円を計上しており、経営は適切に行われたといえる。

給水人口の減少や節水器の普及に伴う減少傾向が続く状況のなか、水道事業の主たる収入源である水道料金収入については、将来的にも大幅な増収の見通しが大変厳しい状況にある。

新型コロナウイルス感染症や国際情勢の変化による原材料価格や原油価格が高騰している状況を踏まえ、安定した企業経営を行うため、水道料金収入と投資コストのバランスを踏まえた光市水道事業ビジョンに掲げる主要施策を進めることが、より一層重要度を増していると考えられる。

今後も引き続き、光市水道事業ビジョンに基づく「強靱」で「持続」できる基盤を形成し、「安全・安心」な水の供給を次世代へ繋いで行くことを望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

水 道 事 業 収 益						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 営 業 収 益	1,221,100,000	93.5	1,239,617,889	93.5	101.5	18,517,889
1 給 水 収 益	1,088,800,000	83.4	1,102,641,260	83.2	101.3	13,841,260
2 受 託 工 事 収 益	3,500,000	0.3	0	-	-	△ 3,500,000
3 そ の 他 営 業 収 益	128,800,000	9.9	136,976,629	10.3	106.3	8,176,629
2 営 業 外 収 益	84,160,000	6.4	85,702,879	6.5	101.8	1,542,879
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	106,000	0.0	66,761	0.0	63.0	△ 39,239
2 他 会 計 繰 入 金	4,292,000	0.3	4,292,481	0.3	100.0	481
3 雑 収 益	12,936,000	1.0	14,115,867	1.1	109.1	1,179,867
4 長 期 前 受 金 戻 入	66,826,000	5.1	67,227,770	5.1	100.6	401,770
3 特 別 利 益	40,000	0.0	0	-	-	△ 40,000
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	0.0	0	-	-	△ 10,000
2 そ の 他 特 別 利 益	30,000	0.0	0	-	-	△ 30,000
収 益 合 計	1,305,300,000	100.0	1,325,320,768	100.0	101.5	20,020,768

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 企 業 債	200,000,000	0	200,000,000	83.0	200,000,000	83.5	100.0	0
2 出 資 金	16,679,000	0	16,679,000	6.9	16,678,407	7.0	100.0	△ 593
3 固 定 資 産 売 却 代 金	53,000	0	53,000	0.0	0	-	-	△ 53,000
4 工 事 負 担 金	1,000,000	0	1,000,000	0.4	2,608,623	1.1	260.9	1,608,623
5 他 会 計 負 担 金	4,468,000	0	4,468,000	1.9	4,660,700	1.9	104.3	192,700
6 補 助 金	18,800,000	0	18,800,000	7.8	15,546,000	6.5	82.7	△ 3,254,000
収 入 合 計	241,000,000	0	241,000,000	100.0	239,493,730	100.0	99.4	△ 1,506,270

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

水道事業費用							
区分 科目	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 営業費用	986,893,000	87.3	940,526,169	86.8	95.3	0	46,366,831
1 原水及び浄水費	228,321,000	20.2	210,936,535	19.5	92.4	0	17,384,465
2 配水及び給水費	85,012,000	7.5	79,714,659	7.4	93.8	0	5,297,341
3 受託工事費	3,500,000	0.3	0	-	-	0	3,500,000
4 業務費	103,967,000	9.2	97,292,805	9.0	93.6	0	6,674,195
5 総係費	133,393,000	11.8	123,307,914	11.4	92.4	0	10,085,086
6 減価償却費	421,600,000	37.3	420,516,164	38.8	99.7	0	1,083,836
7 資産減耗費	11,000,000	1.0	8,685,248	0.8	79.0	0	2,314,752
8 その他営業費用	100,000	0.0	72,844	0.0	72.8	0	27,156
2 営業外費用	144,187,000	12.7	143,041,441	13.2	99.2	0	1,145,559
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	88,380,000	7.8	87,302,093	8.1	98.8	0	1,077,907
2 雑支出	100,000	0.0	32,648	0.0	32.6	0	67,352
3 消費税	55,707,000	4.9	55,706,700	5.1	100.0	0	300
3 特別損失	20,000	0.0	0	-	-	0	20,000
1 過年度損益修正損	10,000	0.0	0	-	-	0	10,000
2 その他特別損失	10,000	0.0	0	-	-	0	10,000
4 予備費	0	0.0	0	-	-	0	0
費用合計	1,131,100,000	100.0	1,083,567,610	100.0	95.8	0	47,532,390

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

資本的支出									
区分 科目	予算額 (小計)	継続費 繰越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 建設改良費	449,300,000	0	449,300,000	58.3	385,573,874	55.3	85.8	36,515,600	27,210,526
1 配水管整備事業費	344,511,000	0	344,511,000	44.7	301,346,373	43.2	87.5	36,515,600	6,649,027
2 浄水施設整備 事業費	25,377,000	0	25,377,000	3.3	25,377,000	3.6	100.0	0	0
3 送水管整備事業費	69,169,000	0	69,169,000	9.0	55,221,919	7.9	79.8	0	13,947,081
4 周南都市水道水質 検査センター負担金	1,235,000	0	1,235,000	0.2	773,399	0.1	62.6	0	461,601
5 固定資産購入費	7,262,000	0	7,262,000	0.9	1,921,102	0.3	26.5	0	5,340,898
6 量水器	1,746,000	0	1,746,000	0.2	934,081	0.1	53.5	0	811,919
2 企業債償還金	312,000,000	0	312,000,000	40.5	311,926,616	44.7	100.0	0	73,384
3 予備費	10,000,000	0	10,000,000	1.3	0	-	-	0	10,000,000
支出合計	771,300,000	0	771,300,000	100.0	697,500,490	100.0	90.4	36,515,600	37,283,910

3 水 道 事 業 費 用 節 別

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業 務 費	総 係 費
給料	48,146,064	21,948,300	—	30,555,900	38,851,200
手当	25,457,292	11,555,882	—	13,529,027	17,579,142
報酬	—	—	—	—	0
法定福利費	14,850,175	6,859,163	—	9,109,495	12,244,011
賞与引当金繰入額	6,532,290	3,685,983	—	5,027,299	9,625,521
旅費	0	0	0	0	35,075
退職給付費	—	—	—	—	19,836,715
被服費	—	—	—	—	132,100
備用品費	855,258	1,637,259	0	302,777	1,212,913
燃料費	119,698	373,707	0	432,375	21,875
光熱水費	53,601	—	—	—	1,690,260
印刷製本費	0	0	—	230,000	824,100
通信運搬費	1,754,180	72,833	—	2,105,406	660,278
委託料	8,951,801	7,502,148	—	20,362,334	8,209,489
手数料	61,630	51,154	—	1,351,756	478,883
賃借料	292,930	471,996	—	888,132	3,689,680
修繕費	17,398,596	14,233,451	—	4,983,270	2,769,676
修繕引当金繰入額	0	0	—	0	0
動力費	63,633,272	6,603,388	—	—	—
薬品費	2,939,100	—	—	—	—
材料費	0	787,725	0	—	—
路面復旧費	—	277,788	—	—	—
工事請負費	—	—	0	—	—
諸謝金	—	—	—	—	0
広告料	—	—	—	—	40,092
研修費	—	—	—	—	191,566
交際費	—	—	—	—	16,900
食糧費	—	—	—	—	0
厚生費	—	—	—	—	1,384,157
会費負担金	—	—	—	—	1,099,114
公課費	0	56,700	—	16,400	15,000
保険料	2,550	460,870	—	22,450	582,734
補償金	—	0	—	—	0
水道週間費	—	—	—	—	0
雑費	—	—	—	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	163,000
有形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
無形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	—
材料売却原価	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—
企業債利息	—	—	—	—	—
借入金利息	—	—	—	—	—
負担金	10,460,425	0	—	—	—
不用品売却原価	—	—	—	—	—
その他雑支出	—	—	—	—	—
量水器取替費	—	—	—	5,206,295	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合計	201,508,862	76,578,347	0	94,122,916	121,353,481

明 細 表

(単位:円)

減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出	特別損失	合計
—	—	—	—	—	—	139,501,464
—	—	—	—	—	—	68,121,343
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	43,062,844
—	—	—	—	—	—	24,871,093
—	—	—	—	—	—	35,075
—	—	—	—	—	—	19,836,715
—	—	—	—	—	—	132,100
—	—	—	—	—	—	4,008,207
—	—	—	—	—	—	947,655
—	—	—	—	—	—	1,743,861
—	—	—	—	—	—	1,054,100
—	—	—	—	—	—	4,592,697
—	—	—	—	—	—	45,025,772
—	—	—	—	—	—	1,943,423
—	—	—	—	—	—	5,342,738
—	—	—	—	—	—	39,384,993
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	70,236,660
—	—	—	—	—	—	2,939,100
—	—	—	—	—	—	787,725
—	—	—	—	—	—	277,788
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	40,092
—	—	—	—	—	—	191,566
—	—	—	—	—	—	16,900
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	1,384,157
—	—	—	—	—	—	1,099,114
—	—	—	—	—	—	88,100
—	—	—	—	—	—	1,068,604
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	163,000
419,530,442	—	—	—	—	—	419,530,442
985,722	—	—	—	—	—	985,722
—	8,685,248	—	—	—	—	8,685,248
—	0	—	—	—	—	0
—	—	72,844	—	—	—	72,844
—	—	0	—	—	—	0
—	—	—	87,302,093	—	—	87,302,093
—	—	—	0	—	—	0
—	—	—	—	—	—	10,460,425
—	—	—	—	0	—	0
—	—	—	—	32,230	—	32,230
—	—	—	—	—	—	5,206,295
—	—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	—	0	0
420,516,164	8,685,248	72,844	87,302,093	32,230	0	1,010,172,185

4 年 度 別 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	年 度	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	そ の 他 の 費 経	計	増減率
原水及び 浄水費	2	91,310,000	37,052,356	54,417,310	-	-	-	182,779,666	10.2
	3	94,985,821	42,889,769	63,633,272	-	-	-	201,508,862	
配水及び 給水費	2	39,320,429	21,093,268	5,912,977	-	-	-	66,326,674	15.5
	3	44,049,328	25,925,631	6,603,388	-	-	-	76,578,347	
受 託 工 事 費	2	-	0	-	-	-	-	0	-
	3	-	0	-	-	-	-	0	
業 務 費	2	71,651,782	36,711,864	-	-	-	-	108,363,646	△ 13.1
	3	58,221,721	35,901,195	-	-	-	-	94,122,916	
総 係 費	2	95,347,675	19,162,904	-	-	-	1,700,530	116,211,109	4.4
	3	98,136,589	21,652,835	-	-	-	1,564,057	121,353,481	
減 価 償 却 費	2	-	-	-	-	423,776,233	-	423,776,233	△ 0.8
	3	-	-	-	-	420,516,164	-	420,516,164	
資 産 減 耗 費	2	-	-	-	-	-	9,069,295	9,069,295	△ 4.2
	3	-	-	-	-	-	8,685,248	8,685,248	
そ の 他 営 業 費 用	2	-	-	-	-	-	2,364	2,364	2,981.4
	3	-	-	-	-	-	72,844	72,844	
支払利息 及び企業債 取扱諸費	2	-	-	-	92,567,833	-	-	92,567,833	△ 5.7
	3	-	-	-	87,302,093	-	-	87,302,093	
雑 支 出	2	-	-	-	-	-	34,929	34,929	△ 7.7
	3	-	-	-	-	-	32,230	32,230	
特別損失	2	-	-	-	-	-	0	0	-
	3	-	-	-	-	-	0	0	
費用合計	2	297,629,886	114,020,392	60,330,287	92,567,833	423,776,233	10,807,118	999,131,749	1.1
	3	295,393,459	126,369,430	70,236,660	87,302,093	420,516,164	10,354,379	1,010,172,185	
増 減 率		△ 0.8	10.8	16.4	△ 5.7	△ 0.8	△ 4.2	1.1	

5 年度別費用節別比較表

(単位:円・%)

節	区分	金額		構成比		3/2
		3年度	2年度	3年度	2年度	
給料		139,501,464	136,637,559	13.8	13.7	102.1
手当		68,121,343	67,072,329	6.7	6.7	101.6
報酬		0	0	-	-	-
法定福利費		43,062,844	41,798,469	4.3	4.2	103.0
賞与引当繰入額		24,871,093	25,320,578	2.5	2.5	98.2
旅費		35,075	14,547	0.0	0.0	241.1
退職給付費		19,836,715	26,800,951	2.0	2.7	74.0
被服費		132,100	101,500	0.0	0.0	130.1
備用品費		4,008,207	4,139,445	0.4	0.4	96.8
燃料費		947,655	793,931	0.1	0.1	119.4
光熱水費		1,743,861	1,526,214	0.2	0.2	114.3
印刷製本費		1,054,100	813,340	0.1	0.1	129.6
通信運搬費		4,592,697	4,558,383	0.5	0.5	100.8
委託料		45,025,772	45,663,877	4.5	4.6	98.6
手数料		1,943,423	1,835,936	0.2	0.2	105.9
賃借料		5,342,738	5,044,482	0.5	0.5	105.9
修繕費		39,384,993	24,307,978	3.9	2.4	162.0
修繕費引当金繰入額		0	0	-	-	-
動力費		70,236,660	60,330,287	7.0	6.0	116.4
薬品費		2,939,100	2,694,880	0.3	0.3	109.1
材料費		787,725	2,050,073	0.1	0.2	38.4
路面復旧費		277,788	2,444,462	0.0	0.2	11.4
工事請負費		0	0	-	-	-
諸謝金		0	0	-	-	-
広告料		40,092	40,092	0.0	0.0	100.0
研修費		191,566	0	0.0	-	-
交際費		16,900	41,900	0.0	0.0	40.3
食糧費		0	0	-	-	-
厚生費		1,384,157	1,338,020	0.1	0.1	103.4
会費負担金		1,099,114	999,246	0.1	0.1	110.0
公課費		88,100	87,000	0.0	0.0	101.3
保険料		1,068,604	1,072,191	0.1	0.1	99.7
補償金		0	0	-	-	-
水道週間費		0	0	-	-	-
雑費		0	0	-	-	-
貸倒引当金繰入金		163,000	320,610	0.0	0.0	50.8
有形固定資産減価償却費		419,530,442	422,874,986	41.5	42.3	99.2
無形固定資産減価償却費		985,722	901,247	0.1	0.1	109.4
固定資産除却費		8,685,248	9,064,269	0.9	0.9	95.8
たな卸資産減耗費		0	5,026	-	0.0	0.0
材料売却原価		72,844	2,364	0.0	0.0	3,081.4
雑支出		0	0	-	-	-
企業債利息		87,302,093	92,567,833	8.6	9.3	94.3
借入金利息		0	0	-	-	-
負担金		10,460,425	10,363,756	1.0	1.0	100.9
不用品売却原価		0	0	-	-	-
その他雑支出		32,230	34,929	0.0	0.0	92.3
量水器取替費		5,206,295	5,469,059	0.5	0.5	95.2
過年度損益修正損		0	0	-	-	-
その他特別損失		0	0	-	-	-
合計		1,010,172,185	999,131,749	100.0	100.0	101.1

光市病院事業会計

目 次

光 市 病 院 事 業 会 計

1 決算の概要	34 頁
(1) 業 務	34
(2) 収益的収入及び支出	34
(3) 資本的収入及び支出	35
(4) 企 業 債	35
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	35
(6) たな卸資産の購入限度額	36
(7) 他会計繰入金	36
(8) 予備費充用及び予算流用	37
2 経営成績	38
(1) 業 務 実 績	38
(2) 事業経営比率	40
(3) 収益的収支の状況	42
(4) 事業収益等の徴収状況	47
(5) 費 用	49
3 財政状態	52
(1) 資 産	52
(2) 負債及び資本	53
(3) 比較貸借対照表	54
(4) 資金収支	56
(5) 企業債の推移	57
4 経営分析	58
(1) 収益性に関する分析	58
(2) 資金の回収に関する分析	59
(3) 施設効率に関する分析	59
(4) 生産性に関する分析	60
(5) 財政状態に関する分析	61
5 む す び	63
参 考 資 料	64

1 決算の概要 (予算執行状況・消費税等込み)

(1) 業務

令和3年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

(単位:床・人・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	2年度実施量	3/2
病 床 数	453	453	100.0	453	100.0
年間患者数	258,280	226,679	87.8	230,057	98.5
1日平均患者数	866	757.0	87.4	765.8	98.9

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額76億9,453万円に対し、決算額は69億1,977万6,337円(執行率89.9%)で、7億7,475万3,663円の減少となっており、支出は予算額72億3,913万2,000円に対し、決算額は67億6,999万7,703円(執行率93.5%)で、不用額は4億6,913万4,297円となっている。

収入において予算額に対し決算額が減少となった主なものは、入院収益が7億3,533万198円 外来収益が1億3,804万5,750円の減少等である。支出における不用額の主なものは給与費2億462万8,979円、材料費1億5,396万9,779円等となっている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
病院事業収益	7,694,530,000	100.0	6,919,776,337	100.0	89.9	△ 774,753,663
医 業 収 益	6,471,960,000	84.1	5,637,617,543	81.5	87.1	△ 834,342,457
医 業 外 収 益	1,222,570,000	15.9	1,282,158,794	18.5	104.9	59,588,794
病院事業費用	7,239,132,000	100.0	6,769,997,703	100.0	93.5	469,134,297
医 業 費 用	6,985,531,000	96.5	6,496,203,940	96.0	93.0	489,327,060
医 業 外 費 用	173,293,000	2.4	163,297,292	2.4	94.2	9,995,708
特 別 損 失	32,993,000	0.5	110,496,471	1.6	334.9	△ 77,503,471
予 備 費	47,315,000	0.7	0	-	-	47,315,000
収 支 差 引 額	455,398,000	-	149,778,634	-	-	-

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3億4,276万4,000円に対し、決算額は4億4,242万7,000円(執行率129.1%)で、9,966万3,000円の増加となっている。支出は、予算額4億9,302万3,000円に対し、決算額は4億5,523万373円(執行率92.3%)で、建設改良費が807万4,000円繰越され、不用額は2,971万8,627円となっている。支出の不用額の主なものは、建設改良費における資産購入費836万800円である。

また、決算額において、収入額が支出額に対し不足する額1,280万3,373円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50万7,142円、控除対象外消費税相当額1,117万6,868円、過年度分損益勘定留保資金111万9,363円で補てんされている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する決算額 の増減(△)又は不用額
資本的収入	342,764,000	100.0	442,427,000	100.0	129.1	-	99,663,000
企業債	106,000,000	30.9	79,000,000	17.9	74.5	-	△ 27,000,000
負担金	193,412,000	56.4	193,075,000	43.6	99.8	-	△ 337,000
補助金	43,352,000	12.6	43,352,000	9.8	100.0	-	0
固定資産 売却代金	0	0.0	127,000,000	28.7	-	-	127,000,000
資本的支出	493,023,000	100.0	455,230,373	100.0	92.3	8,074,000	29,718,627
建設改良費	152,940,000	31.0	130,147,200	28.6	85.1	8,074,000	14,718,800
企業債償還金	325,084,000	65.9	325,083,173	71.4	100.0	0	827
予備費	14,999,000	3.0	0	0.0	0.0	0	14,999,000
収支差引額	△ 150,259,000	-	△ 12,803,373	-	-	-	-

(4) 企業債

企業債の借入限度額1億600万円に対し、79,000万円が借り入れられており、医療器械及び病院設備の財源に充てられている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議決) 額	支 出 額	残 額	執 行 率
職員給与費	4,029,425,000	3,824,796,021	204,628,979	94.9
交 際 費	2,500,000	1,560,776	939,224	62.4

(6) たな卸資産の購入限度額

購入限度額10億5,700万円に対し、購入額は8億9,498万432円である。

(7) 他会計繰入金

ア 一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	456,191,000	
医 業 収 益	222,539,000	救急医療負担金等
医 業 外 収 益	233,652,000	企業債利息負担金等
資 本 的 収 入	190,662,000	
負 担 金	190,662,000	企業債元金負担金等
合 計	646,853,000	

イ 国民健康保険会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	8,337,000	
医 業 外 収 益	8,337,000	直営診療施設健康管理事業費補助金等
資 本 的 収 入	2,413,000	
負 担 金	2,413,000	国民健康保険特別調整交付金
合 計	10,750,000	

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	3年度	2年度	増減(△)
予 備 費 充 用	件	4	0	4
	千 円	4,614	0	4,614
予 算 流 用	件	8	9	△ 1
	千 円	14,457	19,718	△ 5,261

2 経営成績

(1)業務実績

ア 病院建物面積は、3万4,374㎡で、内訳は、光総合病院が1万7,910㎡、大和総合病院が1万6,464㎡となっている。

イ 年度末の両病院の病床数は453床で、前年度と同じである。内訳は、光総合病院が210床、大和総合病院が243床となっている。

ウ 患者数は、年間延入院患者数が12万9,059人で、前年度より2,506人(1.9%)の減少、年間延外来患者数が9万7,620人で、前年度より872人(0.9%)の減少となっている。

項 目		単 位	3 年 度			2 年 度	
			病院事業会計	光総合病院	大和総合病院	病院事業会計	光総合病院
病 院 建 物 (鉄筋コンクリート造)		㎡	34,374	17,910	16,464	34,374	17,910
病 床 数		床	453	210	243	453	210
患 者 数	入 院 1 日 平 均	人	353.6	119.0	234.6	360.5	128.0
	外 来 1 日 平 均	人	403.4	313.5	89.9	405.3	315.0
	計	人	757.0	432.5	324.5	765.8	443.0
病 床 利 用 率		%	78.1	56.7	96.5	79.6	61.0
職 員 数	医 師 (管理者除く)	人	25	16	9	24	16
	看 護 職 員	人	262	163	99	254	155
	医 療 技 術 員	人	77	44	33	77	45
	事 務 職 員	人	17	10	7	20	11
	介 護 員	人	4	0	4	4	0
	会計年度任用職員等	人	167	87	80	171	85
	常勤再任用職員	人	11	4	7	9	3
	短時間勤務再任用職員	人	3	1	2	2	0
	計	人	566	325	241	561	315
患者1人1日当たり費用		円	28,191	33,784	21,977	27,416	32,330
患者1人1日当たり収益		円	24,764	27,398	21,838	24,500	27,397
患者1人 1日当たり 診療収益	入 院	円	30,219	44,621	22,914	30,328	44,359
	外 来	円	12,629	14,289	6,840	12,376	14,060
	平 均	円	22,644	25,332	19,658	22,643	25,545

(注)すう勢比は、元年度を基準年度とした。

エ 年度末職員数は、566人で前年度より5人の増加となっている。職種別人員は、医師25人(1人増) 看護職員262人(8人増)、医療技術員 77人(増減なし)、事務職員 17人(3人減)、介護員4人(増減なし)、会計年度任用職員167人(4人減)、常務勤務再任用職員11人(2人増)、短時間勤務再任用職員 3人(1人増)となっている。また、この総数に算入されていないが別に非常勤医師の派遣を山口大学等から受けている(1日平均7.8人)ほか、管理部職員として事務職員4人となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

大和総合病院	3/2	すう 勢 比 %		備 考
	%	3 年 度	2 年 度	
16,464	100.0	100.0	100.0	
243	100.0	100.0	100.0	
232.4	98.1	96.7	98.6	3年度患者数 光 43,434人、大和 85,625人 診療実日数 365日
90.3	99.5	87.0	87.4	3年度患者数 光 75,872人、大和 21,748人 診療実日数 242日
322.7	98.9	91.3	92.3	
95.6	98.1	96.8	98.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
8	104.2	100.0	96.0	
99	103.1	106.9	103.7	
32	100.0	102.7	102.7	
9	85.0	85.0	100.0	
4	100.0	100.0	100.0	
86	97.7	皆増	-	
6	122.2	157.1	128.6	
2	150.0	150.0	100.0	
246	100.9	100.9	100.0	
21,741	102.8	109.1	106.1	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
21,156	101.1	106.2	105.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
22,600	99.6	101.4	101.8	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
6,502	102.0	107.7	105.5	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
19,292	100.0	104.9	104.9	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$

(2)事業経営比率

ア 病床利用率は、78.1%で前年度より1.5ポイント低くなっている。

イ 1日平均患者数は、入院353.6人で前年度より6.9人の減少、外来403.4人で1.9人の減少となっている。

ウ 外来入院患者比率は、75.6%で前年度より0.7ポイント高くなっている。

エ 医師1人1日当たりの患者数は、入院が10.8人で前年度より0.6人の減少、外来は8.2人で前年度より0.3人減少している。

オ 検査の状況において、患者100人当たりの検査件数は、臨床検査が485.1件で前年度より0.9件増加し、放射線は15.4件で前年度より0.6件増加している。

分析項目			3年度	2年度	算式	
患者数	1 病床利用率		% 78.1	% 79.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
	2 (1) 1日平均患者数	入院	人 353.6	人 360.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日}}$	
		外来	403.4	405.3		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}(242\text{日})}$
	(2) 外来入院患者比率		% 75.6	% 74.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
	3 (3) 1日当たり患者数	職員1人	医師	入院 人 10.8	11.4	年延外来患者数 年延医師数
			外来	8.2	8.5	年延外来患者数 年延医師数
		看護部門職員	入院	1.0	1.1	年延入院患者数 年延看護部門職員数
			外来	0.8	0.8	年延外来患者数 年延看護部門職員数
	収入	3 (1) 患者1人1日当たり診療収入	入院	円 30,219	円 30,328	入院収益 年延入院患者数
			外来	12,629	12,376	外来収益 年延外来患者数
4 (2) 職員1人1日当たり診療収入		医師	429,215	451,907	入院外来収益 年延医師数	
		看護部門職員	40,427	41,782	入院外来収益 年延看護部門職員数	
4 費用	(1) 患者1人1日当たり薬品費		1,900	1,905	薬品費 年延総患者数	
	(2) 患者1人1日当たりその他医療材料費		1,676	1,666	その他医療材料費 年延総患者数	
5 診療収入に対する割合	(1) 投薬注射収入		% 6.0	% 5.4	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	
	(2) 検査収入		6.7	6.2	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	
	(3) 放射線収入		3.1	3.0	$\frac{\text{放射線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	
	(4) 入院料		58.5	58.7	$\frac{\text{入院料}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	

分 析 項 目		3年度	2年度	算 式		
6 対 医 業 収 益 比	(1) 医 療 材 料 費	薬 品 費	% 7.7	% 7.8	薬 品 費 医 業 収 益	×100
		そ の 他 医 療 材 料 費	6.8	6.8	そ の 他 医 療 材 料 費 医 業 収 益	×100
		計	14.4	14.6	医 療 材 料 費 医 業 収 益	×100
(2) 職 員 給 与 費 (児 童 手 当 を 除 く)	67.6	65.7	職 員 給 与 費 医 業 収 益	×100		
7 検 査 の 状 況	(1) 患 者 100 人 当 た り 検 査 件 数	件 485.1	件 484.2	年 間 検 査 件 数 年 間 総 患 者 数	×100	
	(2) 患 者 100 人 当 た り 放 射 線 件 数	15.4	14.8	年 間 放 射 線 件 数 年 間 総 患 者 数	×100	
	(3) 検 査 技 師 1 人 当 た り 検 査 件 数	84,583	85,694	年 間 検 査 件 数 年 度 末 検 査 技 師 数		
	(4) 検 査 技 師 1 人 当 た り 検 査 収 入	千 円 26,443	千 円 24,794	年 間 検 査 収 入 年 度 末 検 査 技 師 数		
	(5) 放 射 線 技 師 1 人 当 た り 放 射 線 件 数	件 2,915	件 2,909	年 間 放 射 線 件 数 年 度 末 放 射 線 技 師 数		
	(6) 放 射 線 技 師 1 人 当 た り 放 射 線 収 入	千 円 13,406	千 円 13,432	年 間 放 射 線 収 入 年 度 末 放 射 線 技 師 数		
8 室 料 差 額	(1) 室 料 差 額 収 益 対 入 院 収 益	% 1.4	% 1.5	室 料 差 額 収 益 入 院 収 益	×100	
	(2) 室 料 差 額 収 益 対 総 収 益	0.8	0.9	室 料 差 額 収 益 総 収 益	×100	
	(3) 室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 の 割 合	21.6	21.6	室 料 差 額 対 象 病 床 数 総 病 床 数	×100	
9 病 床 百 床 当 た り 職 員 数	(1) 医 師	人 7.4	人 6.9	年 度 末 医 師 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(2) 看 護 部 門 職 員	84.1	78.4	年 度 末 看 護 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(3) 薬 剤 部 門 職 員	3.1	3.1	年 度 末 薬 剤 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(4) 事 務 部 門 職 員	16.3	15.2	年 度 末 事 務 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(5) 給 食 部 門 職 員	0.9	0.9	年 度 末 給 食 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(6) 放 射 線 部 門 職 員	2.9	2.6	年 度 末 放 射 線 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(7) 臨 床 検 査 部 門 職 員	2.9	2.9	年 度 末 臨 床 検 査 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(8) そ の 他 職 員	10.4	15.9	年 度 末 そ の 他 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	
	(9) 全 職 員	127.9	125.9	年 度 末 全 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100	

(3) 収益的収支の状況(損益計算書関係)

当年度決算の収益的収入及び支出において、総収益 68億9,384万9,424円に対する総費用は67億4,700万5,976円で、純利益1億4,684万3,448円が発生しており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は102.2%となっている。

当年度の総収益は、前年度に比べ5億7,278万5,977円(9.1%)の増加となっている。これは、入院収益9,006万2,228円(2.3%)等が減少したものの、補助金5億6,556万3,857円(293.8%)等の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ1億6,919万5,532円(2.6%)の増加となっている。これは、経費1,261万4,609(1.2%)、材料費1,073万8,418円(1.3%)等が減少したものの、給与費9,603万7,400円(2.6%)の増加に加え、旧光総合病院駐車場土地売却による売却損が皆増したことによるものである。

損 益 計 算 書 構 成

区 分 科 目	費 用 の 部 (借 方)				増 減(△)	3/2
	3 年 度		2 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医 業 費 用	6,390,379,859	94.7	6,307,169,106	95.9	83,210,753	101.3
1 給 与 費	3,818,954,343	56.6	3,722,916,943	56.6	96,037,400	102.6
2 材 料 費	810,657,002	12.0	821,395,420	12.5	△ 10,738,418	98.7
3 経 費	1,038,084,047	15.4	1,050,698,656	16.0	△ 12,614,609	98.8
4 減 価 償 却 費	674,440,873	10.0	662,329,484	10.1	12,111,389	101.8
5 資 産 減 耗 費	3,765,205	0.1	5,399,405	0.1	△ 1,634,200	69.7
6 研 究 研 修 費	7,631,546	0.1	7,582,355	0.1	49,191	100.6
7 長 期 前 払 消 費 税 償 却	36,846,843	0.5	36,846,843	0.6	0	100.0
2 医 業 外 費 用	248,609,646	3.7	257,697,122	3.9	△ 9,087,476	96.5
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,159,571	0.8	58,491,921	0.9	△ 3,332,350	94.3
2 雑 損 失	193,450,075	2.9	199,205,201	3.0	△ 5,755,126	97.1
3 特 別 損 失	108,016,471	1.6	12,944,216	0.2	95,072,255	834.5
1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,712,897	0.1	10,707,920	0.2	△ 4,995,023	53.4
2 固 定 資 産 売 却 損	77,503,574	1.1	0	-	77,503,574	皆増
3 そ の 他 特 別 損 失	24,800,000	0.4	2,236,296	0.0	22,563,704	1,109.0
総 費 用	6,747,005,976	100.0	6,577,810,444	100.0	169,195,532	102.6
当 年 度 純 利 益	146,843,448	-	△ 256,746,997	-	403,590,445	△ 57.2
合 計	6,893,849,424	-	6,321,063,447	-	572,785,977	109.1

この結果、当年度純利益1億4,684万3,448円に前年度繰越欠損金17億9,675万807円を加えた当年度未処理欠損金は16億4,990万7,359円となっている。

並びに比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目		収 益 の 部 (貸 方)				増 減(△)	3/2
		3 年 度		2 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	医 業 収 益	5,613,542,452	81.4	5,636,488,839	89.2	△ 22,946,387	99.6
	1 入 院 収 益	3,900,096,802	56.6	3,990,159,030	63.1	△ 90,062,228	97.7
	2 外 来 収 益	1,232,884,250	17.9	1,218,974,994	19.3	13,909,256	101.1
	3 そ の 他 医 業 収 益	480,561,400	7.0	427,354,815	6.8	53,206,585	112.5
2	医 業 外 収 益	1,280,306,972	18.6	684,508,988	10.8	595,797,984	187.0
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,506	0.0	16,535	0.0	△ 1,029	93.8
	2 補 助 金	758,093,220	11.0	192,529,363	3.0	565,563,857	393.8
	3 負 担 金 交 付 金	233,989,000	3.4	211,198,000	3.3	22,791,000	110.8
	4 患 者 外 給 食 収 益	446,180	0.0	529,279	0.0	△ 83,099	84.3
	5 長 期 前 受 金 戻 入	248,755,271	3.6	239,606,130	3.8	9,149,141	103.8
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	39,007,795	0.6	40,629,681	0.6	△ 1,621,886	96.0
3	特 別 利 益	0	-	65,620	0.0	△ 65,620	皆減
	1 そ の 他 特 別 利 益	0	-	65,620	0.0	△ 65,620	皆減
	合 計	6,893,849,424	100.0	6,321,063,447	100.0	572,785,977	109.1

ア 医業収益

医業収益は、56億1,354万2,452円で前年度より2,294万6,387円(0.4%)の減少となっている。これを収益別に前年度と比較すると、入院収益は39億9万6,802円で9,006万2,228円(2.3%)と減少しているが、外来収益は12億3,288万4,250円で1,390万9,256円(1.1%)、その他医業収益は4億8,056万1,400円で5,320万6,585円(12.5%)とそれぞれ増加している。

なお、その他医業収益の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減(△)	3/2
室料差額収益	55,396,601	58,474,974	△ 3,078,373	94.7
公衆衛生活動収益	43,881,092	8,797,615	35,083,477	498.8
医療相談収益	90,150,907	80,875,791	9,275,116	111.5
受託検査施設利用収益	2,180,384	1,904,900	275,484	114.5
訪問看護事業収益	9,457,747	7,489,050	1,968,697	126.3
訪問リハビリ事業収益	7,761,110	6,891,430	869,680	112.6
一般会計負担金	222,539,000	214,940,000	7,599,000	103.5
その他医業収益	49,194,559	47,981,055	1,213,504	102.5
計	480,561,400	427,354,815	53,206,585	112.5

イ 医業外収益

医業外収益は、12億8,030万6,972円で前年度より5億9,579万7,984円(87.0%)の増加となっている。これは、補助金が前年度より5億6,556万3,857円増加したことなどによるものである。

また、総収益に対する医業外収益の割合は18.6%で、前年度より7.8ポイント高くなっている。

ウ 診療科目別収益

入院・外来収益は、51億3,298万1,052円で前年度より7,615万2,972円(1.5%)の減少となっている。これは、令和3年6月から光総合病院で開設された緩和ケア内科で9,260万9,916円(皆増)及び、同じく大和総合病院で開設した脳神経外科で3,117万9,661円(389.2%)等9科において増加となっているが、整形外科1億5,875万8,268円(19.4%)、泌尿器科9,390万8,073円(17.3%)等6科で減少となっているためである。

入院・外来収益科目別状況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		3年度(光総合病院)		3年度(大和総合病院)		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
入 院 収 益	内 科	1,115,887,960	28.6	800,335,723	41.3	315,552,237	16.1	1,078,069,860	27.0
	緩和ケア内科	76,491,856	2.0	76,491,856	3.9	-	-	-	-
	外 科	422,354,607	10.8	422,354,607	21.8	-	-	445,580,482	11.2
	耳鼻咽喉科	7,370,944	0.2	233,441	0.0	7,137,503	0.4	5,318,609	0.1
	小 児 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻 酔 科	1,155,981	0.0	1,155,981	0.1	-	-	847,199	0.0
	神 経 科	395,406	0.0	395,406	0.0	-	-	276,831	0.0
	整 形 外 科	540,040,357	13.8	540,040,357	27.9	-	-	686,786,080	17.2
	婦 人 科	39,937	0.0	39,937	0.0	-	-	16,237	0.0
	眼 科	22,787,854	0.6	22,787,854	1.2	-	-	33,120,847	0.8
	泌 尿 器 科	73,975,109	1.9	73,975,109	3.8	-	-	137,997,855	3.5
	皮 膚 科	234,406	0.0	234,406	0.0	-	-	84,591	0.0
	脳神経外科	30,334,495	0.8	24,087	0.0	30,310,408	1.5	43,175	0.0
	歯科口腔外科	13,761,140	0.4	-	-	13,761,140	0.7	10,515,387	0.3
療 養	1,595,266,750	40.9	-	-	1,595,266,750	81.3	1,591,501,877	39.9	
計	3,900,096,802	100.0	1,938,068,764	100.0	1,962,028,038	100.0	3,990,159,030	100.0	
3 / 2	97.7	-	93.5	-	102.3	-	-	-	
すう勢比	97.8	-	93.9	-	102.1	-	100.1	-	
外 来 収 益	内 科	486,818,966	39.5	403,837,766	37.2	82,981,200	55.8	437,216,722	35.9
	緩和ケア内科	16,118,060	1.3	16,118,060	1.5	-	-	-	-
	外 科	59,119,763	4.8	56,066,873	5.2	3,052,890	2.1	66,950,098	5.5
	耳鼻咽喉科	11,309,859	0.9	5,041,106	0.5	6,268,753	4.2	10,057,427	0.8
	小 児 科	1,133,147	0.1	613,852	0.1	519,295	0.3	909,077	0.1
	麻 酔 科	1,860,258	0.2	1,860,258	0.2	-	-	866,313	0.1
	神 経 科	1,582,702	0.1	1,582,702	0.1	-	-	1,763,453	0.1
	整 形 外 科	120,854,102	9.8	118,046,690	10.9	2,807,412	1.9	132,866,647	10.9
	婦 人 科	7,223,615	0.6	2,700,048	0.2	4,523,567	3.0	7,756,200	0.6
	眼 科	90,289,610	7.3	89,163,476	8.2	1,126,134	0.8	97,088,552	8.0
	泌 尿 器 科	375,155,629	30.4	375,155,629	34.6	-	-	405,040,956	33.2
	皮 膚 科	6,687,382	0.5	6,687,382	0.6	-	-	2,929,265	0.2
	脳神経外科	8,855,368	0.7	7,263,480	0.7	1,591,888	1.1	7,967,027	0.7
	歯科口腔外科	42,716,105	3.5	-	-	42,716,105	28.7	45,431,845	3.7
リハビリ科	3,159,684	0.3	-	-	3,159,684	2.1	2,131,412	0.2	
療 養	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	1,232,884,250	100.0	1,084,137,322	100.0	148,746,928	100.0	1,218,974,994	100.0	
3 / 2	101.1	-	100.7	-	104.3	-	-	-	
すう勢比	94.4	-	95.5	-	87.1	-	93.4	-	
合 計	内 科	1,602,706,926	31.2	1,204,173,489	39.8	398,533,437	18.9	1,515,286,582	29.1
	緩和ケア内科	92,609,916	1.8	92,609,916	3.1	-	-	-	-
	外 科	481,474,370	9.4	478,421,480	15.8	3,052,890	0.1	512,530,580	9.8
	耳鼻咽喉科	18,680,803	0.4	5,274,547	0.2	13,406,256	0.6	15,376,036	0.3
	小 児 科	1,133,147	0.0	613,852	0.0	519,295	0.0	909,077	0.0
	麻 酔 科	3,016,239	0.1	3,016,239	0.1	-	-	1,713,512	0.0
	神 経 科	1,978,108	0.0	1,978,108	0.1	-	-	2,040,284	0.0
	整 形 外 科	660,894,459	12.9	658,087,047	21.8	2,807,412	0.1	819,652,727	15.7
	婦 人 科	7,263,552	0.1	2,739,985	0.1	4,523,567	0.2	7,772,437	0.1
	眼 科	113,077,464	2.2	111,951,330	3.7	1,126,134	0.1	130,209,399	2.5
	泌 尿 器 科	449,130,738	8.7	449,130,738	14.9	-	-	543,038,811	10.4
	皮 膚 科	6,921,788	0.1	6,921,788	0.2	-	-	3,013,856	0.1
	脳神経外科	39,189,863	0.8	7,287,567	0.2	31,902,296	1.5	8,010,202	0.2
	歯科口腔外科	56,477,245	1.1	-	-	56,477,245	2.7	55,947,232	1.1
リハビリ科	3,159,684	0.1	-	-	3,159,684	0.1	2,131,412	0.0	
療 養	1,595,266,750	31.1	-	-	1,595,266,750	75.6	1,591,501,877	30.6	
計	5,132,981,052	100.0	3,022,206,086	100.0	2,110,774,966	100.0	5,209,134,024	100.0	
3 / 2	98.5	-	96.0	-	102.5	-	-	-	
すう勢比	97.0	-	94.5	-	100.9	-	98.4	-	

(注)すう勢比は、元年度を基準年度とした。

各科患者別年度比較表

(単位:人・%)

区分	3年度		3年度(光総合病院)		3年度(大和総合病院)		2年度		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
入院患者	内科	29,845	23.1	19,547	45.0	10,298	12.0	31,032	23.6
	緩和ケア内科	1,559	1.2	1,559	3.6	-	-	-	-
	外科	7,259	5.6	7,259	16.7	-	-	7,512	5.7
	耳鼻咽喉科	263	0.2	-	-	263	0.3	196	0.1
	小児科	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻酔科	6	0.0	6	0.0	-	-	-	-
	神経科	-	-	-	-	-	-	-	-
	整形外科	13,052	10.1	13,052	30.1	-	-	15,990	12.2
	婦人科	-	-	-	-	-	-	-	-
	眼科	520	0.4	520	1.2	-	-	757	0.6
	泌尿器科	1,491	1.2	1,491	3.4	-	-	2,006	1.5
	皮膚科	-	-	-	-	-	-	-	-
	脳神経外科	942	0.7	-	-	942	1.1	-	-
	歯科口腔外科	486	0.4	-	-	486	0.6	309	0.2
療養	73,636	57.1	-	-	73,636	86.0	73,763	56.1	
計	129,059	100.0	43,434	100.0	85,625	100.0	131,565	100.0	
3 / 2	98.1	-	92.9	-	100.9	-	-	-	
すう勢比	96.5	-	90.5	-	99.8	-	98.3	-	
外来患者	内科	32,255	33.0	21,654	28.5	10,601	48.7	31,709	32.2
	緩和ケア内科	532	0.5	532	0.7	-	-	-	-
	外科	4,959	5.1	4,410	5.8	549	2.5	5,773	5.9
	耳鼻咽喉科	1,929	2.0	870	1.1	1,059	4.9	1,716	1.7
	小児科	230	0.2	109	0.1	121	0.6	191	0.2
	麻酔科	487	0.5	487	0.6	-	-	341	0.3
	神経科	306	0.3	306	0.4	-	-	330	0.3
	整形外科	15,381	15.8	14,966	19.7	415	1.9	15,052	15.3
	婦人科	954	1.0	221	0.3	733	3.4	1,048	1.1
	眼科	12,915	13.2	12,700	16.7	215	1.0	13,692	13.9
	泌尿器科	17,218	17.6	17,218	22.7	-	-	18,838	19.1
	皮膚科	1,616	1.7	1,616	2.1	-	-	820	0.8
	脳神経外科	1,014	1.0	783	1.0	231	1.1	758	0.8
	歯科口腔外科	7,238	7.4	-	-	7,238	33.3	7,776	7.9
リハビリ科	586	0.6	-	-	586	2.7	448	0.5	
療養	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	97,620	100.0	75,872	100.0	21,748	100.0	98,492	100.0	
3 / 2	99.1	-	99.1	-	99.1	-	-	-	
すう勢比	87.7	-	90.0	-	80.5	-	88.5	-	
合計	内科	62,100	27.4	41,201	34.5	20,899	19.5	62,741	27.3
	緩和ケア内科	2,091	0.9	2,091	1.8	-	-	-	-
	外科	12,218	5.4	11,669	9.8	549	0.5	13,285	5.8
	耳鼻咽喉科	2,192	1.0	870	0.7	1,322	1.2	1,912	0.8
	小児科	230	0.1	109	0.1	121	0.1	191	0.1
	麻酔科	493	0.2	493	0.4	-	-	341	0.1
	神経科	306	0.1	306	0.3	-	-	330	0.1
	整形外科	28,433	12.5	28,018	23.5	415	0.4	31,042	13.5
	婦人科	954	0.4	221	0.2	733	0.7	1,048	0.5
	眼科	13,435	5.9	13,220	11.1	215	0.2	14,449	6.3
	泌尿器科	18,709	8.3	18,709	15.7	-	-	20,844	9.1
	皮膚科	1,616	0.7	1,616	1.4	-	-	820	0.4
	脳神経外科	1,956	0.9	783	0.7	1,173	1.1	758	0.3
	歯科口腔外科	7,724	3.4	-	-	7,724	7.2	8,085	3.5
リハビリ科	586	0.3	-	-	586	0.5	448	0.2	
療養	73,636	32.5	-	-	73,636	68.6	73,763	32.1	
計	226,679	100.0	119,306	100.0	107,373	100.0	230,057	100.0	
3 / 2	98.5	-	96.8	-	100.6	-	-	-	
すう勢比	92.5	-	90.2	-	95.2	-	93.9	-	

(注) すう勢比は、元年度を基準年度とした。

(4) 事業収益等の徴収状況(消費税等込み)

当年度決算の収益的収入等の徴収状況は、調定額 73億6,220万3,337円に対し収納額は63億8,650万6,457円(収納率 86.7%)で、未収額は9億7,569万6,880円となっている。医業収益の未収額は、主に保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。また、補助金の未収金は県からの病院群輪番制病院運営事業費補助金及び新人看護職員研修事業費補助金で交付決定済となっているが収納の遅れによるものである。

過年度未収金 9億9,703万3,779円のうち9億8,258万2,905円が収納され、1,174万1,162円が翌年度へ繰り越されている。なお、前年度保険請求額のうち32万1,435円が保険査定減により過年度損益修正損として処分されている。また、平成27年度分の未収金238万8,277円は会計上の欠損処理がなされている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 納 額	過年度損 益修正損	不納欠損額	未 収 額	収納率	2年度 収納率	
現	医 業 収 益	5,637,617,543	4,771,649,757	0	0	865,967,786	84.6	84.5
	入院収益	3,900,096,802	3,253,626,198	0	0	646,470,604	83.4	83.6
	外来収益	1,232,884,250	1,034,433,284	0	0	198,450,966	83.9	83.5
	その他 医業収益	504,636,491	483,590,275	0	0	21,046,216	95.8	95.6
年	医業外収益	1,282,158,794	1,172,429,700	0	0	109,729,094	91.4	85.2
	受取利息及び 配 当 金	15,506	15,506	0	0	0	100.0	100.0
	国補助金	13,950,000	13,950,000	0	0	0	100.0	72.0
	県補助金	744,143,220	635,726,270	0	0	108,416,950	85.4	40.3
	市補助金	0	0	0	0	0	-	100.0
	負担金交付金	233,989,000	233,989,000	0	0	0	100.0	100.0
	患 者 外 給 食 収 益	479,226	479,226	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金 戻 入	248,755,271	248,755,271	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 医業外収益	40,826,571	39,514,427	0	0	1,312,144	96.8	96.6
	特別利益	0	0	0	0	0	-	100.0
度	過 年 度 損益修正益	0	0	0	0	0	-	-
	そ の 他 特別利益	0	0	0	0	0	-	100.0
	資 本 的 収 入	442,427,000	442,427,000	0	0	0	100.0	98.1
	補助金等	442,427,000	442,427,000	0	0	0	100.0	98.1
小 計	7,362,203,337	6,386,506,457	0	0	975,696,880	86.7	85.3	
過年度未収金	997,033,779	982,582,905	321,435	2,388,277	11,741,162	98.6	98.4	
合 計	8,359,237,116	7,369,089,362	321,435	2,388,277	987,438,042	88.2	86.8	

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金(入院・外来収益)の個人負担分における収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

年度	前年度末未収 医業収益		3年度収納額				翌年度へ繰越し					
			入院収益		外来収益		入院収益		外来収益		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
27	99	2,403,377	1	7,800	3	7,300	-	-	-	-	-	-
28	83	1,550,784	1	40,000	4	3,090	30	1,230,644	48	277,050	78	1,507,694
29	100	2,358,242	1	23,190	1	3,470	18	2,026,352	80	305,230	98	2,331,582
30	117	3,412,233	3	201,228	2	9,900	41	2,775,105	71	426,000	112	3,201,105
元	112	2,249,414	3	155,630	15	92,460	38	1,626,561	56	374,763	94	2,001,324
2	792	31,732,730	433	27,730,344	238	1,339,835	65	2,298,551	56	364,000	121	2,662,551
計	1,303	43,706,780	442	28,158,192	263	1,456,055	192	9,957,213	311	1,747,043	503	11,704,256

イ 未収金(会計上の欠損処理分)の内訳

平成27年度分の未収金(会計上の欠損処理分)の内訳は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区分	3年度						2年度	
	病院事業会計		光総合病院		大和総合病院		病院事業会計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活困窮	72	1,604,561	71	1,296,073	1	308,488	64	732,995
所在不明	13	457,475	0	0	13	457,475	13	5,870
死亡	11	326,241	10	300,990	1	25,251	14	277,080
その他	0	0	0	0	0	0	1	6,740
計	96	2,388,277	81	1,597,063	15	791,214	92	1,022,685

(5)費用

当年度決算における費用合計は、67億4,700万5,976円で前年度より1億6,919万5,532円(2.6%)の増加となっている。

費用別に見ると、医業費用は63億9,037万9,859円で前年度より8,321万753円(1.3%)増加しており、その主な科目は給与費及び減価償却費である。

医業外費用は、2億4,860万9,646円で前年度より908万7,476円(3.5%)減少しており、主に雑損失の減少によるものである。

特別損失は、1億801万6,471円で前年度より9,507万2,255円(734.5%)増加している。これは旧光総合病院固定資産売却損が皆増となったことなどによるものである。

ア 給与費は、38億1,895万4,343円で前年度より9,603万7,400円(2.6%)の増加となっている。これは、主に医師給料・手当4,080万8,579円(6.8%)、看護師給料・手当1,781万6,556円(1.3%)等が増加したことによるものである。

給与費の総費用に占める割合は、56.6%で前年度と同率となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 (△)	3/2
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医師給料・手当	637,354,940	16.7	596,546,361	16.0	40,808,579	106.8
看護師給料・手当	1,435,643,355	37.6	1,417,826,799	38.1	17,816,556	101.3
医療技術員給料・手当	433,198,227	11.3	425,931,368	11.4	7,266,859	101.7
事務員給料・手当	215,604,347	5.6	219,978,813	5.9	△ 4,374,466	98.0
労務員給料・手当	149,871,943	3.9	156,280,363	4.2	△ 6,408,420	95.9
報 酬	2,400,000	0.1	2,400,000	0.1	0	100.0
法定福利費	528,145,096	13.8	503,986,185	13.5	24,158,911	104.8
退職給付費	198,862,923	5.2	174,725,054	4.7	24,137,869	113.8
賞与引当金繰入額	182,036,113	4.8	188,413,000	5.1	△ 6,376,887	96.6
法定福利費引当金繰入額	35,837,399	0.9	36,829,000	1.0	△ 991,601	97.3
計	3,818,954,343	100.0	3,722,916,943	100.0	96,037,400	102.6

イ 材料費は、8億1,065万7,002円で前年度より1,073万8,418円(1.8%)の減少となっており、総費用に占める割合は12.0%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。

材料費の内訳は次表のとおり前年度より、薬品費744万5,420円(1.7%)、診療材料費136万7,660円(0.4%)、医療消耗備品費192万5,338円(24.8%)といずれも減少している。

薬品費及び診療材料費の料金収入(入院・外来収益 51億3,298万1,052円)に対する割合は、それぞれ8.4%、7.3%となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 (△)	3/2
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	430,800,684	53.1	438,246,104	53.4	△ 7,445,420	98.3
診 療 材 料 費	374,029,428	46.1	375,397,088	45.7	△ 1,367,660	99.6
医療消耗備品費	5,826,890	0.7	7,752,228	0.9	△ 1,925,338	75.2
計	810,657,002	100.0	821,395,420	100.0	△ 10,738,418	98.7

ウ 経費は10億3,808万4,047円で前年度より1,261万4,609円(1.2%)の減少となっている。これは主に消耗備品費671万6,651円(59.4%)、修繕費1,474万5,231円(40.1%)等が減少したことによるものである。

総費用に占める割合は、15.4%で前年度より0.6ポイント低くなっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 (△)	3/2
	金 額	構成比	金 額	構成比		
厚生福利費	5,263,200	0.5	5,263,200	0.5	0	100.0
報 償 費	209,918	0.0	49,139	0.0	160,779	427.2
旅 費 交 通 費	436,211	0.0	413,073	0.0	23,138	105.6
職 員 被 服 費	3,858,594	0.4	2,053,251	0.2	1,805,343	187.9
消 耗 品 費	34,882,912	3.4	32,182,224	3.1	2,700,688	108.4
消 耗 備 品 費	4,584,916	0.4	11,301,567	1.1	△ 6,716,651	40.6
光 熱 水 費	91,998,465	8.9	89,781,238	8.5	2,217,227	102.5
燃 料 費	43,672,099	4.2	40,928,737	3.9	2,743,362	106.7
食 料 費	0	-	0	-	0	-
印 刷 製 本 費	3,076,309	0.3	3,130,421	0.3	△ 54,112	98.3
修 繕 費	22,064,090	2.1	36,809,321	3.5	△ 14,745,231	59.9
保 険 料	12,263,411	1.2	11,857,431	1.1	405,980	103.4
賃 借 料	103,234,202	9.9	104,392,394	9.9	△ 1,158,192	98.9
通 信 運 搬 費	6,503,544	0.6	5,822,760	0.6	680,784	111.7
委 託 料	697,056,286	67.1	697,415,962	66.4	△ 359,676	99.9
諸 会 費	5,806,500	0.6	5,681,010	0.5	125,490	102.2
交 際 費	1,516,623	0.1	1,293,955	0.1	222,668	117.2
広 告 料	68,000	0.0	158,300	0.0	△ 90,300	43.0
手数料及び諸税	828,557	0.1	609,678	0.1	218,879	135.9
貸倒引当金繰入額	760,210	0.1	1,554,995	0.1	△ 794,785	48.9
雑 費	0	-	0	-	0	-
計	1,038,084,047	100.0	1,050,698,656	100.0	△ 12,614,609	98.8

エ 減価償却費は、6億7,444万873円で前年度より1,211万1,389円(1.8%)の増加となっている。
また、総費用に占める割合は10.0%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

オ 資産減耗費は、376万5,205円で前年度より163万4,200円(30.3%)の減少となっている。

カ 研究研修費は、763万1,546円で前年度より4万9,191円(0.6%)の増加となっている。

キ 長期前払消費税償却は、新光総合病院建設事業の控除対象外消費税に係るもので、前年度と同額の3,684万6,843円となっている。

ク 支払利息及び企業債取扱諸費は、5,515万9,571円で前年度より333万2,350円(5.7%)の減少となっている。

ケ 雑損失は、1億9,345万75円で前年度より575万5,126円(2.9%)の減少となっている。

雑損失は、控除対象外消費税等である。

なお、令和元年度以降の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	すう 勢 比		
				3	2	元
総 収 益	6,893,849,424	6,321,063,447	6,371,149,195	115.2	105.6	106.5
医 業 収 益	5,613,542,452	5,636,488,839	5,715,806,914	101.3	101.7	103.2
医 業 外 収 益	1,280,306,972	684,508,988	517,648,575	287.8	153.9	116.4
特 別 利 益	0	65,620	137,693,706	-	114.7	240,651.7
総 費 用	6,747,005,976	6,577,810,444	7,747,362,872	112.1	109.3	128.7
医 業 費 用	6,390,379,859	6,307,169,106	6,334,626,127	109.7	108.3	108.7
医 業 外 費 用	248,609,646	257,697,122	243,191,013	129.0	133.7	126.2
特 別 損 失	108,016,471	12,944,216	1,169,545,732	10,065.1	1206.2	108,979.7
純 利 益	146,843,448	△ 256,746,997	△ 1,376,213,677	-	-	-

(注)すう勢比は、30年度を基準年度とした。

3 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は、173億1,232万9,518円で前年度より2,224万4,561円(0.1%)の減少となっており、固定資産が減少し、流動資産が増加している。

ア 固定資産

固定資産は、前年度より7億9,931万9,037円(6.2%)の減少で、121億2,501万4,132円となっている。有形固定資産は、前年度より7億6,247万2,194円(6.2%)の減少で、115億6,435万9,025円となっている。内訳として、土地は10億955万4,118円で前年度より2億450万3,574円(16.8%)減少している。建物は88億3,823万7,296円で前年度より2億5,521万815円(2.8%)の減少となっている。これは、減価償却によるものである。構築物は、3億2,554万7,582円で前年度より2,452万6,282円(7.0%)の減少となっている。これは、減価償却及び除却によるものである。器械備品は、13億8,832万2,889円で前年度より2億7,958万9,284円(16.8%)減少している。これは、購入による増加額より減価償却及び除却による減少額が上回ったためである。車両は269万7,140円で前年度より135万7,761円(101.4%)の増加となっている。これは、購入による増加額が、減価償却及び除却による減少額を上回ったためである。

なお、当年度の有形固定資産減価償却費累計額は89億914万9,185円で、前年度より6億3,661万3,061円増加している。これは、当年度の有形固定資産の減価償却費が6億7,444万873円あるものの固定資産除却による減少があるためである。

また、長期前払消費税として5億5,871万8,047円を計上している。これは、新光総合病院建設事業に係る控除対象外消費税である。

無形固定資産は、193万7,060円で前年度と同額となっている。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より7億7,707万4,476円(17.6%)の増加で、51億8,731万5,386円となっている。現金預金は、前年度より7億7,785万6,976円(22.9%)の増加で、41億7,363万2,518円となっている。未収金は、前年度より796万7,670円(0.8%)の減少で、9億7,349万6,346円となっている。これは主に医業未収金及びその他未収金がそれぞれ1,075万3,594円(1.2%)、692万2,300円(99.5%)減少したことによるものである。貯蔵品は、前年度より718万5,170円(21.8%)の増加で、4,018万6,522円となっている。これは、薬品が677万2,038円(30.8%)、診療材料が41万3,132円(3.8%)いずれも増加したためである。

なお、貯蔵品の薬品及び診療材料の購入・使用(払出)等は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減(△)
期 首 貯 蔵 額	33,001,352	33,053,854	△ 52,502
年 間 購 入 額	813,789,680	814,615,816	△ 826,136
棚卸資産減耗による減少分	1,774,268	1,015,501	758,767
年 間 使 用 額	804,830,242	813,652,817	△ 8,822,575
期 末 貯 蔵 額	40,186,522	33,001,352	7,185,170

(2)負債及び資本

当年度末の負債合計は、110億5,122万9,831円で前年度より1億6,908万8,009円(1.5%)の減少となっている。これは、主に固定負債が減少したためである。また、資本合計は62億6,109万9,687円で前年度より1億4,684万3,448円(2.4%)の増加となっている。これは剰余金が増加したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より2億4,096万1,377円(2.6%)の減少で、91億4,433万1,058円となっている。これは、主に企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より8,420万1,639円(9.7%)の増加で、9億5,172万4,551円となっている。これは、主に未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度より1,232万8,271円(1.3%)の減少で、9億5,517万4,222円となっている。

エ 資本金

資本金は、前年度同額の63億4,982万6,574円となっている。

オ 剰余金

剰余金は、前年度より1億4,684万3,448円(62.3%)の増加で、△8,872万6,887円となっている。これは、資本剰余金においては前年度と同額であるものの、利益剰余金において純利益の発生による増加が生じたことによるものである。

(3)比較貸借対照表

		資 産 の 部 (借 方)					
科 目	区 分	3 年 度		2 年 度		増 減(△)	3/2
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1	固 定 資 産	12,125,014,132	70.0	12,924,333,169	74.6	△ 799,319,037	93.8
	(1) 有 形 固 定 資 産	11,564,359,025	66.8	12,326,831,219	71.1	△ 762,472,194	93.8
	ア 土 地	1,009,554,118	5.8	1,214,057,692	7.0	△ 204,503,574	83.2
	イ 建 物	8,838,237,296	51.1	9,093,448,111	52.5	△ 255,210,815	97.2
	ウ 構 築 物	325,547,582	1.9	350,073,864	2.0	△ 24,526,282	93.0
	エ 器 械 備 品	1,388,322,889	8.0	1,667,912,173	9.6	△ 279,589,284	83.2
	オ 車 両	2,697,140	0.0	1,339,379	0.0	1,357,761	201.4
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,937,060	0.0	1,937,060	0.0	0	100.0
	ア 電 話 加 入 権	1,547,060	0.0	1,547,060	0.0	0	100.0
	イ 賃 借 権	390,000	0.0	390,000	0.0	0	100.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	558,718,047	3.2	595,564,890	3.4	△ 36,846,843	93.8
	ア 長 期 前 払 消 費 税	558,718,047	3.2	595,564,890	3.4	△ 36,846,843	93.8
2	流 動 資 産	5,187,315,386	30.0	4,410,240,910	25.4	777,074,476	117.6
	(1) 現 金 預 金	4,173,632,518	24.1	3,395,775,542	19.6	777,856,976	122.9
	ア 現 金	2,268,029	0.0	1,787,040	0.0	480,989	126.9
	イ 預 金	4,171,364,489	24.1	3,393,988,502	19.6	777,375,987	122.9
	(2) 未 収 金	973,496,346	5.6	981,464,016	5.7	△ 7,967,670	99.2
	ア 医 業 未 収 金	877,672,042	5.1	888,425,636	5.1	△ 10,753,594	98.8
	イ 医 業 外 未 収 金	109,729,094	0.6	101,648,937	0.6	8,080,157	107.9
	ウ そ の 他 未 収 金	36,906	0.0	6,959,206	0.0	△ 6,922,300	0.5
	エ 貸 倒 引 当 金	△ 13,941,696	△ 0.1	△ 15,569,763	△ 0.1	1,628,067	89.5
	(3) 貯 蔵 品	40,186,522	0.2	33,001,352	0.2	7,185,170	121.8
	ア 薬 品	28,781,074	0.2	22,009,036	0.1	6,772,038	130.8
	イ 診 療 材 料	11,405,448	0.1	10,992,316	0.1	413,132	103.8
	ウ 消 耗 品	0	-	0	-	0	-
	エ 燃 料	0	-	0	-	0	-
	オ そ の 他	0	-	0	-	0	-
	(4) 保 管 有 価 証 券	0	-	0	-	0	-
	資 産 合 計	17,312,329,518	100.0	17,334,574,079	100.0	△ 22,244,561	99.9
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	8,909,149,185	-	8,272,536,124	-	636,613,061	107.7

(単位:円・%)

負債及び資本の部(貸方)							
科目	区分	3年度		2年度		増減(△)	3/2
		金額	構成比	金額	構成比		
3	固定負債	9,144,331,058	52.8	9,385,292,435	54.1	△ 240,961,377	97.4
	(1) 企業債	7,336,665,313	42.4	7,584,551,910	43.8	△ 247,886,597	96.7
	ア 建設改良に要する企業債	7,336,665,313	42.4	7,584,551,910	43.8	△ 247,886,597	96.7
	(2) 引当金	1,807,665,745	10.4	1,800,740,525	10.4	6,925,220	100.4
	ア 退職給付引当金	1,807,665,745	10.4	1,800,740,525	10.4	6,925,220	100.4
4	流動負債	951,724,551	5.5	867,522,912	5.0	84,201,639	109.7
	(1) 企業債	326,886,597	1.9	325,083,173	1.9	1,803,424	100.6
	ア 建設改良に要する企業債	326,886,597	1.9	325,083,173	1.9	1,803,424	100.6
	(2) 未払金	373,378,042	2.2	283,609,001	1.6	89,769,041	131.7
	ア 医業未払金	88,402,824	0.5	87,767,545	0.5	635,279	100.7
	イ その他未払金	278,028,518	1.6	189,498,156	1.1	88,530,362	146.7
	ウ 未払消費税	6,946,700	0.0	6,343,300	0.0	603,400	109.5
	(3) 預り金	33,586,400	0.2	33,588,738	0.2	△ 2,338	100.0
	ア 預り金	12,123,951	0.1	12,032,039	0.1	91,912	100.8
	イ 預り諸税	21,462,449	0.1	21,556,699	0.1	△ 94,250	99.6
	(4) 引当金	217,873,512	1.3	225,242,000	1.3	△ 7,368,488	96.7
	ア 賞与引当金	182,036,113	1.1	188,413,000	1.1	△ 6,376,887	96.6
	イ 法定福利費引当金	35,837,399	0.2	36,829,000	0.2	△ 991,601	97.3
5	繰延収益	955,174,222	5.5	967,502,493	5.6	△ 12,328,271	98.7
	(1) 長期前受金	4,720,183,033	27.3	4,503,973,584	26.0	216,209,449	104.8
	(2) 収益化累計額	△ 3,765,008,811	△ 21.7	△ 3,536,471,091	△ 20.4	△ 228,537,720	106.5
	負債合計	11,051,229,831	63.8	11,220,317,840	64.7	△ 169,088,009	98.5
6	資本金	6,349,826,574	36.7	6,349,826,574	36.6	0	100.0
	(1) 自己資本金	6,349,826,574	36.7	6,349,826,574	36.6	0	100.0
	ア 固有資本金	323,287,239	1.9	323,287,239	1.9	0	100.0
	イ 組入資本金	7,680,000	0.0	7,680,000	0.0	0	100.0
	ウ 繰入資本金	6,018,859,335	34.8	6,018,859,335	34.7	0	100.0
7	剰余金	△ 88,726,887	△ 0.5	△ 235,570,335	△ 1.4	146,843,448	37.7
	(1) 資本剰余金	1,529,280,472	8.8	1,529,280,472	8.8	0	100.0
	ア 補助金	99,962,800	0.6	99,962,800	0.6	0	100.0
	イ 負担金	1,429,317,672	8.3	1,429,317,672	8.2	0	100.0
	(2) 利益剰余金	△ 1,618,007,359	△ 9.3	△ 1,764,850,807	△ 10.2	146,843,448	91.7
	ア 減債積立金	31,900,000	0.2	31,900,000	0.2	0	100.0
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,649,907,359	△ 9.5	△ 1,796,750,807	△ 10.4	146,843,448	91.8
	(ア) 繰越利益剰余金	△ 1,796,750,807	△ 10.4	△ 1,540,003,810	△ 8.9	△ 256,746,997	116.7
	(イ) 当年度純利益	146,843,448	0.8	△ 256,746,997	△ 1.5	403,590,445	△ 57.2
	資本合計	6,261,099,687	36.2	6,114,256,239	35.3	146,843,448	102.4
	負債資本合計	17,312,329,518	100.0	17,334,574,079	100.0	△ 22,244,561	99.9

(4) 資金収支

当年度の資金収支はキャッシュ・フロー計算書により、7億7,785万6,976円の資金増加となり、41億7,363万2,518円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは7億4,863万5,688円の増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは2億7,530万4,461円の増加、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは2億4,608万3,173円の減少となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	146,843,448
減価償却費	674,440,873
長期前払消費税償却	36,846,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,628,067
長期前受金戻入額	△ 248,755,271
受取利息及び配当金	△ 15,506
支払利息	55,159,571
固定資産除却損	79,494,511
未収金の増減額(△は増加)	9,595,737
未払金の増減額(△は減少)	59,428,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,185,170
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,338
退職給付引当金増減額(△は減少)	6,925,220
賞与引当金増減額(△は減少)	△ 6,376,887
法定福利費引当金増減額(△は減少)	△ 991,601
小計	803,779,753
利息及び配当金の受取額	15,506
利息の支払額	△ 55,159,571
業務活動によるキャッシュ・フロー	748,635,688
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 88,122,539
有形固定資産の売却による収入	127,000,000
国庫補助等による収入	45,765,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	190,662,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,304,461

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 325,083,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,083,173

資金増加額(又は減少額)	777,856,976
資金期首残高	3,395,775,542
資金期末残高	4,173,632,518

(単位:円)

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュフロー	748,635,688	122,880,143	625,755,545
投資活動によるキャッシュフロー	275,304,461	91,848,991	183,455,470
財務活動によるキャッシュフロー	△ 246,083,173	△ 243,363,672	△ 2,719,501
資 金 増 加 額	777,856,976	△ 28,634,538	806,491,514
資 金 期 首 残 高	3,395,775,542	3,424,410,080	△ 28,634,538
資 金 期 末 残 高	4,173,632,518	3,395,775,542	777,856,976

(5) 企業債の推移

企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度		
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	
企業債	年度末残高	7,663,551,910	191.4	7,909,635,083	197.5	8,152,998,755	203.6	8,462,132,406	211.3
	支払利息	55,159,571	134.7	58,491,921	142.8	60,462,894	147.6	42,440,498	103.6

(注) すう勢比は、29年度を基準年度とした。

4 経営分析

(1)収益性に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			3	2	元
1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{6,893,849,424}{6,747,005,976} \times 100$	102.2%	96.1%	82.2%
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{6,893,849,424}{6,638,989,505} \times 100$	103.8	96.3	94.8
3 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{5,613,542,452}{6,390,379,859} \times 100$	87.8	89.4	90.2
4 修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{5,391,003,452}{6,390,379,859} \times 100$	84.4	86.0	87.0
5 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{254,859,919}{17,323,451,799} \times 100$	1.47	△ 1.39	△ 1.78
6 企業債元利償還額 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{380,242,744}{5,132,981,052} \times 100$	7.4	7.7	8.1
7 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{325,083,173}{5,132,981,052} \times 100$	6.3	6.5	6.9
8 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{55,159,571}{5,132,981,052} \times 100$	1.1	1.1	1.1

ア 総収支比率

この比率は、企業の収益性を判断するもので、当年度は102.2%で前年度より6.1ポイント高くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を判断するもので、当年度は103.8%で前年度より7.5ポイント高くなっている。

なお、当年度は経常利益2億5,485万9,919円となっている。

ウ 医業収支比率

この比率は、医業収益及び医業費用に係る収支の状況を判断するもので、当年度は87.8%で前年度より1.6ポイント低くなっている。

エ 修正医業収支比率

この比率は、医業収益より一般会計からの繰入金を控除した医業収益を分析するもので、当年度は84.4%で前年度より1.6ポイント低くなっている。

オ 総資本利益率

この比率は、企業に投下運用されている総資本(負債、資本合計)の収益性を表すもので、比率が高いほど営業(医業)活動の成果が上がっていることとなる。当年度は1.47%である。

カ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入(入院収益と外来収益の合計)に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、当年度は7.4%で前年度より0.3%低くなっている。これは、企業債元利償還額の減少率が、料金収入の減少率を上回ったためである。

なお、6項及び7項は5項の参考比較として算出したもので、当年度の企業債償還元金対料金収入比率は前年度より0.2ポイント低く、企業債利息対料金収入比率は、前年度と同率となっている。

(2)資金の回収に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			3	2	元
1 医業未収金回転率	医業収益	5,613,542,452	回	回	回
	平均医業未収金	883,048,839	6.36	6.47	6.61
2 貯蔵品回転率	期首残高+購入額-期末残高	806,604,510			
	平均貯蔵品	36,593,937	22.0	24.7	26.4

ア 医業未収金回転率

この回転率は、医業未収金の回収状況を表すもので、比率が高いほど回収が早く、医業未収金の債権が未収金のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度の回転率は、6.36回となっており、これは約57日で医業未収金が回収されたことを示している。

イ 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を表しており、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむことになり、貯蔵品の管理における良好な状態を反映することとなる。

当年度の回転率は、22.0回となっており、これは約16日分の貯蔵品が保有されていることを示している。

(3)施設効率に関する分析

分析項目	算式	数値	年度		
			3	2	元
1 病床利用率	$\frac{1日平均入院患者数}{平均実働可能病床数} \times 100$	$\frac{353.6 \text{ 人}}{453 \text{ 床}} \times 100$	%	%	%
			78.1	79.6	80.7
(1) 光総合病院	$\frac{1日平均入院患者数}{平均実働可能病床数} \times 100$	$\frac{119.0 \text{ 人}}{210 \text{ 床}} \times 100$	%	%	%
			56.7	61.0	62.4
(2) 大和総合病院	$\frac{1日平均入院患者数}{平均実働可能病床数} \times 100$	$\frac{234.6 \text{ 人}}{243 \text{ 床}} \times 100$	%	%	%
			96.5	95.6	96.5

ア 病床利用率

当年度の1日平均入院患者数は、353.6人で前年度より6.9人の減少となっている。

病床利用率は、78.1%で前年度より1.5ポイント低くなっている。

(4)生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	年 度		
			3	2	元
1 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,818,954}{6,747,006} \times 100$	% 56.6	% 56.6	% 46.5
2 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,871,673}{571}$	千円 5,029	千円 4,967	千円 5,847
3 職員1人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,613,542}{571}$	千円 9,831	千円 9,941	千円 10,081
4 職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{3,797,389}{5,613,542} \times 100$	% 67.6	% 65.7	% 62.7
5 材料費対 医業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{810,657}{5,613,542} \times 100$	% 14.4	% 14.6	% 15.3
6 経費対 医業収益比率	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{1,038,084}{5,613,542} \times 100$	% 18.5	% 18.6	% 19.9

ア 費用構成比

費用総額に占める職員給与費の割合は、56.6%で前年度と同率となっている。

イ 平均職員給与費

職員1人当たりの給与費は、502万9千円で前年度より62千円(1.2%)の増加となっている。

なお、この分析に使用した職員数は管理者、会計年度任用職員等を含む年度末職員数である。

ウ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は、983万1千円で前年度より110千円(1.1%)の減少となっている。

なお、この分析に使用した職員数は管理者、会計年度任用職員等を含む年度末職員数である。

エ 職員給与費(児童手当を除く)対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合は、67.6%で前年度より1.9ポイント高くなっている。これは医業収益の減少に対し、職員給与費が増加したためである。

オ 材料費対医業収益比率

医業収益に占める材料費の割合は、14.4%で前年度より0.2ポイント低くなっている。これは、材料費、医業収益がそれぞれ減少したためである。

カ 経費対医業収益比率

医業収益に占める経費の割合は、18.5%で前年度より0.1ポイント低くなっている。これは、経費、医業収益がそれぞれ減少したためである。

(5) 財政状態に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			3	2	元
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,187,315,386}{951,724,551} \times 100$	545.0	508.4	490.1
2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,147,128,864}{951,724,551} \times 100$	540.8	504.6	486.4
3 現金比率	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,173,632,518}{951,724,551} \times 100$	438.5	391.4	390.4
4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{12,125,014,132}{16,360,604,967} \times 100$	74.1	78.5	79.7
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{12,125,014,132}{17,312,329,518} \times 100$	70.0	74.6	75.8
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{7,216,273,909}{17,312,329,518} \times 100$	41.7	40.9	41.2
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{12,125,014,132}{7,216,273,909} \times 100$	168.0	182.5	183.9
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,144,331,058}{17,312,329,518} \times 100$	52.8	54.1	53.9
9 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{674,440,873}{11,231,182,840} \times 100$	6.0	5.6	5.4
10 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債(固定負債} + \text{流動負債)}} \times 100$	$\frac{55,159,571}{7,663,551,910} \times 100$	0.7	0.7	0.7
11 固定資産回転率	$\frac{\text{業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{5,613,542,452}{12,524,673,651}$	0.45	0.43	0.40
12 自己資本回転率	$\frac{\text{業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{5,613,542,452}{7,149,016,321}$	0.79	0.78	0.71

ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。当年度は、545.0%で前年度より36.6ポイント高くなっている。これは、流動資産の増加率が、流動負債の増加率を上回ったためである。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は、540.8%で前年度より36.2ポイント高くなっている。これは、現金預金及び未収金の増加率が、流動負債の増加率を上回ったためである。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力をみるもので、当年度は438.5%で、前年度より47.1ポイント高くなっている。これは、現金預金の増加率が、流動負債の増加率を上回ったためである。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債権の発生につながることもなる。当年度は、74.1%で前年度より4.4ポイント低くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。当年度は、70.0%で前年度より4.6ポイント低くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、自己資本(資本金・剰余金・繰延収益)の総資本(負債・資本)中に占める割合を示すもので、公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによるものである。当年度は41.7%で前年度より0.8ポイント高くなっている。

キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので、100%以下が望まれる。しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し固定資産を多額に有する事業では原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。当年度は168.0%で前年度より14.5ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は52.8%で前年度より1.3ポイント低くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけの減価償却が行われたかを示すもので、固定資産に投下された投資額の回収状況を示している。当年度は、6.0%で前年度より0.4ポイント高くなっている。

コ 利子負担率

この比率は、企業債償還利息の企業債(固定負債及び流動負債)に対する比率を表すもので、当年度は0.7%で前年度と同率である。

サ 固定資産回転率

この回転率は、医業収益に対して設備資産に投下された資本がどの程度固定しているかの割合を示すもので、回転率の低いことは固定資産への投資が過大なことを示すことになる。当年度は、0.45回で前年度より0.02ポイント高くなっている。

シ 自己資本回転率

この回転率は、医業収益の自己資本(自己資本金・剰余金)中に占める割合を示すもので、回転率の高いほど投下資本に対して医業活動が活発なことを示すことになる。当年度は、0.79回で前年度より0.01ポイント高くなっている。

5 むすび

令和3年度の病院事業について、両病院の年間延患者数は前年度に比べ入院で2,506人(1.9%)、外来で872人(0.9%)いずれも減少している。入院患者数は、光総合病院(以下「光」という。)が緩和ケア内科等で1,565人増加しているが、整形外科、泌尿器科等で4,862人の減少、大和総合病院(以下「大和」という。)は内科や療養で395人減少しているが、脳神経外科、歯科口腔外科等で1,186人増加している。外来患者数は、光が内科、緩和ケア内科等で2,510人増加しているが、泌尿器科、眼科等で3,189人の減少、大和では内科、脳神経外科等で641人増加しているが、歯科口腔外科、外科等で834人の減少となっている。

両病院の総収益は、前年度に比べ5億7,278万5,977円(9.1%)増加の68億9,384万9,424円、総費用が1億6,919万5,532円(2.6%)増加の67億4,700万5,976円で、1億4,684万3,448円の純利益が発生し、前年度繰越欠損金が17億9,675万807円あることから、当年度未処理欠損金は16億4,990万7,359円となっている。これらを病院別に見ると、光は、当年度純利益が189万989円、当年度未処分利益剰余金が2億5,310万6,533円、大和は、当年度純利益が1億4,495万2,459円、当年度未処理欠損金が19億301万3,892円となっている。収益の74.5%を占める入院・外来収益は、光が30億2,220万6,086円で前年度に比べ1億2,705万6,206円(4.0%)の減少、大和が21億1,077万4,966円で、5,090万3,234円(2.5%)の増加となっている。病院ごとに収益比の高い診療科目を見ると、光は、内科約12億4,170万円(39.8%)、整形外科約6億5,809万円(21.8%)、外科約4億7,842万円(15.8%)、泌尿器科約4億4,913万円(14.9%)等で、大和は、内科約3億9,853万円(18.9%)、歯科口腔外科約5,648万円(2.7%)、脳神経外科約3,190万円(1.5%)のほか、療養病床における収益が約15億9,527万円(75.6%)となっている。費用の94.7%を占める医業費用は、光が40億3,060万7,397円で4,485万1,981円(1.1%)、大和が23億5,977万2,462円で3,835万8,772円(1.7%)それぞれ増加しており、全体で63億9,037万9,859円と前年度より8,321万753円(1.3%)の増加となっている。この主な要因は、光・大和ともに材料費、経費は減少しているものの、給与費、減価償却費が増加しているためである。次に、資本的収支について、光は薬剤業務支援システムの更新や、画像解析システム及び内視鏡システム等の備品購入、大和は中央棟空調設備の更新等のほか、温冷配膳車等の備品購入を行っている。なお、本年度の企業債償還額は3億2,508万3,173円であり、残高は76億6,355万1,910円となっている。

令和3年度決算は、大和が1億4,495万2,459円の黒字、光も入院収益が減少したものの新型コロナウイルス感染症関係補助金等の影響により189万989円の黒字となり、病院事業全体では1億4,684万3,448円の純利益を計上することとなった。

以上が、当年度病院事業の経営状況の概要である。これを経営分析にかかる各種指標で見ると、財政状態を示す流動比率、現金比率は、前年度より上昇している。また、収益性を示す指標のうち、総収支比率、経常収支比率は上昇し、医業収支比率は前年度より下降はしているものの、依然高い数値を示していることから、両病院とも適切な経営が行われたといえる。ただし、患者自己負担分の過年度未収金については、依然としてその額が大きいことから、定期的な訪問徴収を実施するなど債権管理回収の強化に努められたい。

また、旧光総合病院については、建屋のない駐車場跡地を先行して民間会社に売却するなど一定の進捗は見られるが、旧病院棟についても、地域住民の安心安全も含め早急に、解体、売却を進められたい。

最後に、両病院においてワクチン接種は勿論のこと、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、相談・受診・検査等の体制を継続的に整備しているほか、光総合病院では入院協力医療機関としての使命を担い、特に中等症(1)～軽症相当等の患者の受入れを行われる等、最前線で感染症患者の診療に当たられている医療従事者に対して深い敬意を表すものである。両病院においては引き続き医療機能の充実・強化を図り包括的な地域医療を構築されたい。

参考資料

1 予算決算対照比較表

病 院 事 業 収 益						
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)
1 医 業 収 益	6,471,960,000	84.1	5,637,617,543	81.5	87.1	△ 834,342,457
1 入 院 収 益	4,635,427,000	60.2	3,900,096,802	56.4	84.1	△ 735,330,198
2 外 来 収 益	1,370,930,000	17.8	1,232,884,250	17.8	89.9	△ 138,045,750
3 そ の 他 医 業 収 益	465,603,000	6.1	504,636,491	7.3	108.4	39,033,491
2 医 業 外 収 益	1,222,570,000	15.9	1,282,158,794	18.5	104.9	59,588,794
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	154,000	0.0	15,506	0.0	10.1	△ 138,494
2 補 助 金 (県 及 び 他 会 計)	705,546,000	9.2	758,093,220	11.0	107.4	52,547,220
3 負 担 金 交 付 金	233,993,000	3.0	233,989,000	3.4	100.0	△ 4,000
4 患 者 外 給 食 収 益	700,000	0.0	479,226	0.0	68.5	△ 220,774
5 長 期 前 受 金 戻 入	239,390,000	3.1	248,755,271	3.6	103.9	9,365,271
6 そ の 他 医 業 外 収 益	42,787,000	0.6	40,826,571	0.6	95.4	△ 1,960,429
3 特 別 利 益	0	-	0	0.0	-	0
1 そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	0.0	-	0
収 益 合 計	7,694,530,000	100.0	6,919,776,337	100.0	89.9	△ 774,753,663

2 予算決算対照比較表

資 本 的 収 入									
区 分 科 目	予算額 (小 計)	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)
1 企 業 債	106,000,000	0	0	106,000,000	30.9	79,000,000	17.9	74.5	△ 27,000,000
2 負 担 金	193,412,000	0	0	193,412,000	56.4	193,075,000	43.6	99.8	△ 337,000
3 補 助 金	43,352,000	0	0	43,352,000	12.6	43,352,000	9.8	100.0	0
4 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0.0	127,000,000	28.7	-	127,000,000
収 入 合 計	342,764,000	0	0	342,764,000	100.0	442,427,000	100.0	129.1	99,663,000

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

病 院 事 業 費 用						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	不 用 額
1 医 業 費 用	6,985,531,000	96.5	6,496,203,940	96.0	93.0	489,327,060
1 給 与 費	4,029,425,000	55.7	3,824,796,021	56.5	94.9	204,628,979
2 材 料 費	965,209,000	13.3	811,239,221	12.0	84.0	153,969,779
3 経 費	1,250,139,000	17.3	1,136,736,415	16.8	90.9	113,402,585
4 減 価 償 却 費	674,444,000	9.3	674,440,873	10.0	100.0	3,127
5 資 産 減 耗 費	7,323,000	0.1	3,765,205	0.1	51.4	3,557,795
6 研 究 研 修 費	22,144,000	0.3	8,379,362	0.1	37.8	13,764,638
7 長 期 前 払 消 費 税 償 却	36,847,000	0.5	36,846,843	0.5	100.0	157
2 医 業 外 費 用	173,293,000	2.4	163,297,292	2.4	94.2	9,995,708
1 支 払 利 息	55,534,000	0.8	55,159,571	0.8	99.3	374,429
2 雑 損 失	99,627,000	1.4	90,006,421	1.3	90.3	9,620,579
3 消 費 税	18,132,000	0.3	18,131,300	0.3	100.0	700
3 特 別 損 失	32,993,000	0.5	110,496,471	1.6	334.9	△ 77,503,471
1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,713,000	0.1	5,712,897	0.1	100.0	103
2 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	77,503,574	1.1	-	△ 77,503,574
3 そ の 他 特 別 損 失	27,280,000	0.4	27,280,000	0.4	100.0	0
4 予 備 費	47,315,000	0.7	0	0.0	0.0	47,315,000
費 用 合 計	7,239,132,000	100.0	6,769,997,703	100.0	93.5	469,134,297

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出										
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 建 設 改 良 費	151,290,000	1,650,000	0	152,940,000	31.0	130,147,200	28.6	85.1	8,074,000	14,718,800
1 病 院 改 良 工 事 費	31,823,000	0	0	31,823,000	6.5	25,465,000	5.6	80.0	0	6,358,000
2 資 産 購 入 費	119,467,000	1,650,000	0	121,117,000	24.6	104,682,200	23.0	86.4	8,074,000	8,360,800
2 企 業 債 償 還 金	325,084,000	0	0	325,084,000	65.9	325,083,173	71.4	100.0	0	827
3 予 備 費	14,999,000	0	0	14,999,000	3.0	0	-	-	0	14,999,000
支 出 合 計	491,373,000	1,650,000	0	493,023,000	100.0	455,230,373	100.0	92.3	8,074,000	29,718,627

参 考 資 料

3 病 院 事 業 費 用

	給与費	材 料 費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	長期前払消費 税償却
給 料	1,948,022,628	—	—	—	—	—	—
手 当	923,650,184	—	—	—	—	—	—
報 酬	2,400,000	—	—	—	—	—	—
法定福利費	528,145,096	—	—	—	—	—	—
退職給付費	198,862,923	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰 入金額	182,036,113	—	—	—	—	—	—
法定福利費引当金繰 入金額	35,837,399	—	—	—	—	—	—
薬 品 費	—	430,800,684	—	—	—	—	—
診療材料費	—	374,029,428	—	—	—	—	—
医療消耗備品費	—	5,826,890	—	—	—	—	—
厚生福利費	—	—	5,263,200	—	—	—	—
報 償 費	—	—	209,918	—	—	—	—
旅費交通費	—	—	436,211	—	—	—	—
職員被服費	—	—	3,858,594	—	—	—	—
消耗品費	—	—	34,882,912	—	—	—	—
消耗備品費	—	—	4,584,916	—	—	—	—
光熱水費	—	—	91,998,465	—	—	—	—
燃 料 費	—	—	43,672,099	—	—	—	—
食 料 費	—	—	0	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	3,076,309	—	—	—	—
修繕費	—	—	22,064,090	—	—	—	—
保 險 料	—	—	12,263,411	—	—	—	—
賃 借 料	—	—	103,234,202	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	6,503,544	—	—	—	—
委 託 料	—	—	697,056,286	—	—	—	—
諸 会 費	—	—	5,806,500	—	—	—	—
交 際 費	—	—	1,516,623	—	—	—	—
広 告 料	—	—	68,000	—	—	—	—
手数料及び諸税	—	—	828,557	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	760,210	—	—	—	—
雑 費	—	—	0	—	—	—	—
建物減価償却費	—	—	—	278,360,815	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	24,176,282	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	371,638,447	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	265,329	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	1,774,268	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	1,990,937	—	—
図 書 費	—	—	—	—	—	4,177,886	—
旅 費	—	—	—	—	—	601,862	—
研 究 雑 費	—	—	—	—	—	2,851,798	—
長期前払消費 税償却	—	—	—	—	—	—	36,846,843
企業債利息	—	—	—	—	—	—	—
その他雑損失	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,818,954,343	810,657,002	1,038,084,047	674,440,873	3,765,205	7,631,546	36,846,843

節別明細表

(単位:円・%)

支払利息及び企業債取扱諸費	雑損失	特別損失	合計	構成比	2年度	構成比	3/2
—	—	—	1,948,022,628	28.9	1,879,317,512	28.6	103.7
—	—	—	923,650,184	13.7	937,246,192	14.2	98.5
—	—	—	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	100.0
—	—	—	528,145,096	7.8	503,986,185	7.7	104.8
—	—	—	198,862,923	2.9	174,725,054	2.7	113.8
—	—	—	182,036,113	2.7	188,413,000	2.9	96.6
—	—	—	35,837,399	0.5	36,829,000	0.6	97.3
—	—	—	430,800,684	6.4	438,246,104	6.7	98.3
—	—	—	374,029,428	5.5	375,397,088	5.7	99.6
—	—	—	5,826,890	0.1	7,752,228	0.1	75.2
—	—	—	5,263,200	0.1	5,263,200	0.1	100.0
—	—	—	209,918	0.0	49,139	0.0	427.2
—	—	—	436,211	0.0	413,073	0.0	105.6
—	—	—	3,858,594	0.1	2,053,251	0.0	187.9
—	—	—	34,882,912	0.5	32,182,224	0.5	108.4
—	—	—	4,584,916	0.1	11,301,567	0.2	40.6
—	—	—	91,998,465	1.4	89,781,238	1.4	102.5
—	—	—	43,672,099	0.6	40,928,737	0.6	106.7
—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	3,076,309	0.0	3,130,421	0.0	98.3
—	—	—	22,064,090	0.3	36,809,321	0.6	59.9
—	—	—	12,263,411	0.2	11,857,431	0.2	103.4
—	—	—	103,234,202	1.5	104,392,394	1.6	98.9
—	—	—	6,503,544	0.1	5,822,760	0.1	111.7
—	—	—	697,056,286	10.3	697,415,962	10.6	99.9
—	—	—	5,806,500	0.1	5,681,010	0.1	102.2
—	—	—	1,516,623	0.0	1,293,955	0.0	117.2
—	—	—	68,000	0.0	158,300	0.0	43.0
—	—	—	828,557	0.0	609,678	0.0	135.9
—	—	—	760,210	0.0	1,554,995	0.0	48.9
—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	278,360,815	4.1	275,562,566	4.2	101.0
—	—	—	24,176,282	0.4	24,176,282	0.4	100.0
—	—	—	371,638,447	5.5	362,228,342	5.5	102.6
—	—	—	265,329	0.0	362,294	0.0	73.2
—	—	—	1,774,268	0.0	1,015,501	0.0	174.7
—	—	—	1,990,937	0.0	4,383,904	0.1	45.4
—	—	—	4,177,886	0.1	4,737,281	0.1	88.2
—	—	—	601,862	0.0	823,011	0.0	73.1
—	—	—	2,851,798	0.0	2,022,063	0.0	141.0
—	—	—	36,846,843	0.5	36,846,843	0.6	100.0
55,159,571	—	—	55,159,571	0.8	58,491,921	0.9	94.3
—	193,450,075	—	193,450,075	2.9	199,205,201	3.0	97.1
—	—	5,712,897	5,712,897	0.1	10,707,920	0.2	53.4
—	—	77,503,574	77,503,574	1.1	0	—	—
—	—	24,800,000	24,800,000	0.4	2,236,296	0.0	1,109.0
55,159,571	193,450,075	108,016,471	6,747,005,976	100.0	6,577,810,444	100.0	102.6

光市介護老人保健施設事業会計

目 次

光市介護老人保健施設事業会計

1 決算の概要	70 頁
(1) 業 務	70
(2) 収益的収入及び支出	70
(3) 資本的収入及び支出	71
(4) 企 業 債	71
(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費	72
(6) たな卸資産の購入限度額	72
(7) 一般会計繰入金	72
(8) 予備費充用及び予算流用	73
2 経営成績	74
(1) 業務実績	74
(2) 収益的収支の状況	76
(3) 事業収益等の徴収状況	79
(4) 費 用	81
3 財政状態	84
(1) 資 産	84
(2) 負債及び資本	85
(3) 比較貸借対照表	86
(4) 資金収支	88
4 経営分析	90
(1) 生産性に関する分析	90
(2) 財政状態に関する分析	91
5 むすび	93
参 考 資 料	94

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

(1) 業 務

令和3年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

(単位:床・人・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	2年度実績	対2年度比	
入 所	定 員 床 数	70	70	100.0	70	100.0
	年間延利用者数	25,185	20,408	81.0	22,630	90.2
	1日平均利用者数	69.0	55.9	81.0	62.0	90.2
通 所	定 員 数	30	30	100.0	30	100.0
	年間延利用者数	5,654	3,734	66.0	3,704	100.8
	1日平均利用者数	22.0	14.5	65.9	14.5	100.0
合 計	年間延利用者数	30,839	24,142	78.3	26,334	91.7
	1日平均利用者数	91.0	70.4	77.4	76.5	92.0

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額4億6,475万7,000円に対し、決算額3億4,130万1,233円(執行率 73.4%)で1億2,345万5,767円の減少となっている。収益的支出は、予算額4億6,475万7,000円に対し、決算額4億1,835万578円(執行率90.0%)で4,640万6,422円の不用額が生じている。

予算額に対し決算額が減少となった主なものは、事業収益の施設療養費収益1億1,652万1,040円及び施設利用料収益734万4,870円であり、不用額の主なものは事業費用の経費2,246万701円、給与費1,596万6,510円となっている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
施設事業収益	464,757,000	100.0	341,301,233	100.0	73.4	△ 123,455,767
事業収益	417,793,000	89.9	293,519,491	86.0	70.3	△ 124,273,509
事業外収益	46,964,000	10.1	47,781,742	14.0	101.7	817,742
施設事業費用	464,757,000	100.0	418,350,578	100.0	90.0	46,406,422
事業費用	454,520,000	97.8	409,655,219	97.9	90.1	44,864,781
事業外費用	8,737,000	1.9	8,695,359	2.1	99.5	41,641
予備費	1,500,000	0.3	0	—	—	1,500,000
収支差引額	0		△ 77,049,345	—	—	—

(3) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額7,020万7,000円に対し、決算額6,698万1,527円(執行率95.4%)で322万5,473円の減少となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額7,020万7,000円に対し、決算額6,698万1,527円(執行率95.4%)で不用額は322万5,473円となっている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	予算額に対する決算額 の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	70,207,000	100.0	66,981,527	100.0	95.4	—	△ 3,225,473
補 助 金	70,207,000	100.0	66,981,527	100.0	95.4	—	△ 3,225,473
資 本 的 支 出	70,207,000	100.0	66,981,527	100.0	95.4	—	3,225,473
建 設 改 良 費	21,205,000	30.2	17,980,000	26.8	84.8	—	3,225,000
企 業 債 償 還 金	49,002,000	69.8	49,001,527	73.2	100.0	—	473
収 支 差 引 額	0	—	0	—	—	—	—

(4) 企業債

当年度は予算計上もなく、借入れは行われていない。
なお、当年度末残高は3億7,323万558円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議決) 額	支 出 額	執行率	残 額
給 与 費	295,893,000	279,926,490	94.6	15,966,510
交 際 費	70,000	5,000	7.1	65,000

(6) たな卸資産の購入限度額

購入限度額650万円に対し、購入額は466万7,696円である。

(7) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	繰 入 金	事 由
施設事業収益 補 助 金	19,728,959	企業債利息、基礎年金拠出金、児童手当補助
資本的収入 補 助 金	66,981,527	企業債償還元金負担金、建設改良費

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	3年度	2年度	増 減(△)
予 備 費 充 用	件	0	0	0
	千 円	0	0	0
予 算 流 用	件	0	4	△ 4
	千 円	0	3,349	△ 3,349

2 経営成績（消費税等込み）

(1) 業務実績

ア 保健施設建物延床面積は4,491㎡で、前年度と同じである。

イ 入所定員床数は70床で、前年度と同じである。

ウ 通所定員数は30人で、前年度と同じである。

エ 利用者数は、年間延入所者数20,408人で前年度より2,222人(9.8%)の減少、年間延通所者数は3,734人で前年度より30人(0.8%)の増加となっている。

項 目		単位	3年度	2年度	元年度	30年度
建物延床面積 (鉄筋コンクリート造)		㎡	4,491	4,491	4,491	4,491
入所定員床数		床	70	70	70	70
通所定員数		人	30	30	30	30
利用者数	入所延1日平均	人	55.9	62.0	62.5	58.1
	通所延1日平均	人	14.5	14.5	16.2	18.5
	計	人	70.4	76.5	78.7	76.6
床利用率		%	79.9	88.6	89.3	83.1
職員数	医師	人	1	1	1	1
	看護職員	人	9	9	9	9
	介護士	人	12	12	12	12
	医療技術員	人	6	6	6	6
	事務職員	人	2	3	3	3
	臨時職員	人	0	0	10	9
	パート職員	人	0	0	3	2
	会計年度任用職員	人	14	13	0	0
計		人	44	44	44	42
利用者1人1日当たり費用		円	16,969	15,511	14,844	15,490
利用者1人1日当たり収益		円	12,158	11,982	11,848	11,527
利用者 1人1日当たり 施設収益	入所	円	12,610	12,424	12,379	12,098
	通所	円	9,445	8,967	8,653	8,759
	平均	円	12,120	11,938	11,805	11,488

(注) すう勢比は、29年度を基準年度とした。

オ 年度末職員数は44人で、前年度末と同数である。職種別人員は、医師1人、看護職員9人、介護士12人、医療技術員6人、事務職員2人(1人減)、会計年度任用職員14人(1人増)となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

3 / 2	す う 勢 比				備 考
	3年度	2年度	元年度	30年度	
100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
90.2	81.5	90.4	91.1	84.7	3年度延入所者数 20,408人 利用実日数 365日
100.0	84.8	84.8	94.7	108.2	3年度延通所者数 3,734人 利用実日数 257日
92.0	82.1	89.3	91.8	89.4	
90.2	81.5	90.4	91.1	84.8	$\frac{\text{年延入所者数}}{\text{年延床数}} \times 100$
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	
皆減	皆減	皆減	83.3	75.0	
皆減	皆減	皆減	100.0	66.7	
107.7	皆増	皆増	-	-	
100.0	95.7	95.7	95.7	91.3	
109.4	125.9	115.1	110.1	114.9	$\frac{\text{事業費用}}{\text{年延入所・通所者数}}$
101.5	105.9	104.3	103.2	100.4	$\frac{\text{事業収益}}{\text{年延入所・通所者数}}$
101.5	106.6	105.0	104.6	102.2	$\frac{\text{入所者収益}}{\text{年延入所者数}}$
105.3	102.6	97.4	94.0	95.1	$\frac{\text{通所者収益}}{\text{年延通所者数}}$
101.5	105.9	104.3	103.2	100.4	$\frac{\text{入所・通所者収益}}{\text{年延入所・通所者数}}$

(2) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の収益的収入及び支出においては、総収益3億4,130万1,233円に対して総費用は4億1,835万578円で、純損失7,704万9,345円が発生しており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は81.6%となっている。当年度の総収益は、前年度に比べ227万5,649円(0.7%)の減少となっている。これは補助金1,701万4,959円(611.2%)などが増加したものの、施設療養費収益2,104万8,865円(7.8%)、施設利用料収益72万4,008円(1.7%)などが減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ15万5,440円(0.0%)の増加となっている。これは、経費392万2,500円(4.3%)や材料費167万2,691円(11.1%)などが減少したものの、給与費507万9,252円(1.8%)などが増加したことによるものである。

損益計算書構成

区 分 科 目		費 用 の 部 (借 方)				増 減(△)	3 / 2
		3年度		2年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	事業費用	409,655,219	97.9	408,457,930	97.7	1,197,289	100.3
	1 給与費	279,926,490	66.9	274,847,238	65.7	5,079,252	101.8
	2 材料費	13,391,060	3.2	15,063,751	3.6	△ 1,672,691	88.9
	3 経費	87,726,299	21.0	91,648,799	21.9	△ 3,922,500	95.7
	4 減価償却費	28,474,144	6.8	26,844,560	6.4	1,629,584	106.1
	5 資産減耗費	8,844	0.0	10,702	0.0	△ 1,858	82.6
	6 研究研修費	128,382	0.0	42,880	0.0	85,502	299.4
2	事業外費用	8,695,359	2.1	9,737,208	2.3	△ 1,041,849	89.3
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,610,959	2.1	9,624,008	2.3	△ 1,013,049	89.5
	2 事業外雑費	84,400	0.0	113,200	0.0	△ 28,800	74.6
	総費用	418,350,578	100.0	418,195,138	100.0	155,440	100.0
	当年度純利益	△ 77,049,345	-	△ 74,618,256	-	△ 2,431,089	-
	合計	341,301,233	-	343,576,882	-	△ 2,275,649	99.3

前年度に比べ、総収益が0.7%減少した一方、総費用は0.0%増加し、当年度純損失7,704万9,345円が生じたため、当年度未処理欠損金は前年度繰越利益剰余金475万2,476円から純損失を差し引いた7,229万6,896円となっている。

並びに比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目		収 益 の 部 (貸 方)				増 減(△)	3 / 2
		3年度		2年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	事業収益	293,519,491	86.0	315,530,210	91.8	△ 22,010,719	93.0
	1 施設療養費収益	250,493,960	73.4	271,542,825	79.0	△ 21,048,865	92.2
	2 施設利用料収益	41,674,130	12.2	42,398,138	12.3	△ 724,008	98.3
	3 その他事業収益	1,351,401	0.4	1,589,247	0.5	△ 237,846	85.0
2	事業外収益	47,781,742	14.0	28,046,672	8.2	19,735,070	170.4
	1 受取利息及び配当金	0	-	22,249	0.0	△ 22,249	皆減
	2 補助金	19,798,959	5.8	2,784,000	0.8	17,014,959	711.2
	3 長期前受金戻入	26,989,383	7.9	25,003,261	7.3	1,986,122	107.9
	4 その他事業外収益	993,400	0.3	237,162	0.1	756,238	418.9
	合 計	341,301,233	100.0	343,576,882	100.0	△ 2,275,649	99.3

ア 事業収益

事業収益は2億9,351万9,491円で、前年度より2,201万719円(7.0%)の減少となっている。

これを収益別に前年度と比較すると、施設療養費収益が2,104万8,865円(7.8%)、施設利用料収益が72万4,008円(1.7%)、その他事業収益が23万7,846円(15.0%)いずれも減少している。

なお、その他事業収益の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減(△)	3 / 2
室 料 収 益	433,180	438,020	△ 4,840	98.9
そ の 他 事 業 収 益	918,221	1,151,227	△ 233,006	79.8
計	1,351,401	1,589,247	△ 237,846	85.0

イ 事業外収益

事業外収益は4,778万1,742円で、前年度より1,973万5,070円(70.4%)の増加となっている。

これを収益別に前年度と比較すると、受取利息及び配当金が皆減したものの、補助金が1,701万4,959円(611.2%)、長期前受金戻入が198万6,122円(7.9%)、その他事業外収益が75万6,238円(318.9%)それぞれ増加している。

なお、総収益に対する事業外収益の割合は14.0%で、前年度より5.8ポイントの増加となっている。

(3) 事業収益等の徴収状況

当年度決算の事業収益等の徴収状況は、現年度調定額4億3,404万1,057円に対して収納額は3億8,774万4,779円(収納率89.3%)で、未収額は4,629万6,271円となっている。現年度の施設療養費収益等の未収額は主に介護保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 納 額	過年度損 益修正損	不納欠損額	未 収 額	収納率	前年度 収納率	
現	事業収益	339,440,850	293,889,868	0	0	45,550,982	86.6	87.4
	施設療養費 収 益	265,576,803	226,864,138	0	0	38,712,665	85.4	86.0
	施設利用料 収 益	73,471,437	66,674,370	0	0	6,797,067	90.7	92.4
	そ の 他 事業収益	392,610	351,360	0	0		89.5	94.5
年	事業外収益	47,973,010	47,781,742	0	0	191,268	99.6	100.0
	県補助金	70,000	70,000	0	0	0	100.0	100.0
	一般会計補助金	19,728,959	19,728,959	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金 戻 入	26,989,383	26,989,383	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 事業外収益	1,184,668	993,400	0	0	191,268	83.9	100.0
	小 計	387,413,860	341,671,610	0	0	45,742,250	88.2	88.3
過年度未収金	46,627,190	46,073,169	0	0	554,021	98.8	98.8	
合 計	434,041,050	387,744,779	0	0	46,296,271	89.3	89.5	

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金の収納状況は次のとおりである。

(単位:件・円)

年度	前年度末 未収事業収益		3年度収納額				翌年度へ繰越し					
	件数	金額	件数	施設療養費・ 施設利用料収益	件数	その他事業 収 益	件数	施設療養費・ 施設利用料収益	件数	その他事業 収 益	件数	合 計
27以前	9	554,021	0	0	0	0	9	554,021	0	0	9	554,021
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	319	46,073,169	311	46,045,119	8	28,050	0	0	0	0	0	0
計	328	46,627,190	311	46,045,119	8	28,050	9	554,021	0	0	9	554,021

(4) 費 用

当年度決算における費用合計は4億1,835万578円で、前年度より15万5,440円(0.0%)の増加となっている。

費用別にみると事業費用は4億965万5,219円で、前年度より119万7,289円(0.3%)の増加となっている。これは、主に給与費及び減価償却費等の増加によるものである。

事業外費用は869万5,359円で、前年度より104万1,849円(10.7%)の減少となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことによるものである。

なお、費用構成及び事業収益に対する費用の割合は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		増 減(△)	3 / 2	事 業 収 益 対 費 用 比 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			3年度	2年度
事 業 費 用	409,655,219	97.9	408,457,930	97.7	1,197,289	100.3	139.6	129.5
給 与 費	279,926,490	66.9	274,847,238	65.7	5,079,252	101.8	95.4	87.1
材 料 費	13,391,060	3.2	15,063,751	3.6	△ 1,672,691	88.9	4.6	4.8
経 費	87,726,299	21.0	91,648,799	21.9	△ 3,922,500	95.7	29.9	29.0
減価償却費	28,474,144	6.8	26,844,560	6.4	1,629,584	106.1	9.7	8.5
資産減耗費	8,844	0.0	10,702	0.0	△ 1,858	82.6	0.0	0.0
研究研修費	128,382	0.0	42,880	0.0	85,502	299.4	0.0	0.0
事 業 外 費 用	8,695,359	2.1	9,737,208	2.3	△ 1,041,849	89.3	3.0	3.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,610,959	2.1	9,624,008	2.3	△ 1,013,049	89.5	2.9	3.1
事業外雑費	84,400	0.0	113,200	0.0	△ 28,800	74.6	0.0	0.0
合 計	418,350,578	100.0	418,195,138	100.0	155,440	100.0	142.5	132.5

ア 給与費は2億7,992万6,490円で、前年度より507万9,252円(1.8%)の増加となっている。総費用に占める割合は66.9%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。また、事業収益に対する割合は95.4%で、前年度より8.3ポイント高くなっている。

イ 材料費は1,339万1,060円で、前年度より167万2,691円(11.1%)の減少となっている。総費用に占める割合は3.2%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。また、事業収益に対する割合は4.6%で前年度より0.2ポイント低くなっている。

材料費の内訳を節別にあげると次表のとおりである。当年度を前年度と比較してみると、薬品費が85万8,815円(11.1%)、療養材料費が43万7,264円(6.4%)、療養消耗備品費が37万6,612円(84.0%)いずれも減少している。

薬品費の事業収益に対する割合は2.4%で、療養材料費は2.2%となっている。

(単位:円・%)

区 分	3年度		2年度		増 減(△)	3 / 2
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	6,900,452	51.5	7,759,267	51.5	△ 858,815	88.9
療 養 材 料 費	6,418,723	47.9	6,855,987	45.5	△ 437,264	93.6
療養消耗備品費	71,885	0.5	448,497	3.0	△ 376,612	16.0
計	13,391,060	100.0	15,063,751	100.0	△ 1,672,691	88.9

ウ 経費は8,772万6,299円で、前年度より392万2,500円(4.3%)の減少となっている。

総費用に占める割合は21.0%で、前年度より0.9ポイント低く、また、事業収益に対する割合は29.9%で、前年度より0.9ポイント高くなっている。

エ 減価償却費は2,847万4,144円で、前年度より162万9,584円(6.1%)の増加となっている。

総費用に占める割合は6.8%で、前年度より0.4ポイント高く、また、事業収益に対する割合は9.7%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。

オ 資産減耗費は8,844円で、前年度より1,858円(17.4%)の減少となっている。

カ 研究研修費は12万8,382円で、前年度より8万5,502円(199.4%)の増加となっている。

キ 支払利息及び企業債取扱諸費は861万959円で、前年度より101万3,049円(10.5%)の減少となっている。総費用に占める割合は2.1%で、前年度より0.2ポイント低く、また、事業収益に対する割合は2.9%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

ク 事業外雑費は8万4,400円で、前年度より2万8,800円(25.4%)の減少となっている。

なお、平成30年度以降の経営成績は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	3年度	2年度	元年度	30年度	す う 勢 比			
					3年度	2年度	元年度	30年度
総 収 益	341,301,233	343,576,882	347,445,410	326,741,834	93.2	93.8	94.9	89.2
事 業 収 益	293,519,491	315,530,210	320,306,632	299,256,282	86.9	93.4	94.8	88.6
事業外収益	47,781,742	28,046,672	27,138,778	27,485,552	168.5	98.9	95.7	96.9
総 費 用	418,350,578	418,195,138	413,989,011	413,829,840	102.2	102.2	101.2	101.1
事 業 費 用	409,655,219	408,457,930	401,311,896	402,130,932	103.3	103.0	101.2	101.4
事業外費用	8,695,359	9,737,208	10,729,313	11,698,908	68.7	76.9	84.8	92.4
特 別 損 失	-	-	1,947,802	-	-	-	-	-
純 利 益	△ 77,049,345	△ 74,618,256	△ 66,543,601	△ 87,088,006	-	-	-	-

(注) すう勢比は、29年度を基準年度とした。

分 析 項 目	算 式	3年度	2年度	元年度	30年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	81.6	82.2	84.3	79.0
事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	71.7	77.2	79.8	74.4

ア 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を判断するもので、当年度は81.6%で前年度より0.6ポイント低くなっている。

なお、当年度は経常損失7,704万9,345円となっている。

イ 事業収支比率

この比率は、事業収益及び事業費用に係る収支の状況を判断するもので、当年度は71.7%で前年度より5.5ポイント低くなっている。

3 財政状態 (消費税等込み)

(1) 資産

当年度末の資産合計は7億3,034万4,375円で、前年度より7,092万6,671円(8.9%)の減少となっている。これは、固定資産、流動資産がともに減少したことによるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は前年度より935万5,740円(1.4%)の減少で、当年度末残高は6億4,300万8,433円となっている。内訳として土地は1億65万7,606円で前年度と同額であるが、建物は5億1,415万720円で前年度より651万845円(1.3%)の減少している。これは空調設備の回収による増加額より減価償却額が上回ったためである。構築物は1,183万8,345円で前年度より122万3,002円(9.4%)の減少となっており、いずれも減価償却によるものである。車両は187万7,772円で前年度より84万654円(81.1%)増加している。これは車両移管による増加額が、減価償却額を上回ったためである。器械備品は1,369万3,508円で前年度より186万2,439円(12.0%)の減少となっている。これは、廃棄による減少や減価償却によるものである。

また、建設仮勘定は79万482円で前年度より60万108円の減少となっている。これは、空調設備改修工事費に計上したことによるものである。

なお、当年度の有形固定資産の減価償却費は2,847万4,144円であるが、固定資産除却による減価償却累計額の減少が11万4,000円あり、当年度末の減価償却累計額は6億3,583万5,585円となっている。

無形固定資産は、前年度と同じ電話加入権の29万 1,200円である。

イ 流動資産

流動資産は前年度より6,157万931円(41.4%)の減少で、当年度末残高は8,704万4,742円となっている。内訳として現金預金は前年度より6,128万2,866円(60.2%)の減少で4,051万9,570円、未収金は前年度より33万919円(0.7%)の減少で4,629万6,271円となっている。これは、利用料未収金が92万 1,819円、その他事業未収金が1万3,200円、事業外未収金が19万1,268円それぞれ増加したものの療養費未収金が145万7,206円減少したためである。

短期貸付金は入所者の理容料で、2万8,800円となっている。

貯蔵品は前年度より5万994円(34.2%)の増加で20万101円となっているが、これは療養材料の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は7億2,758万4,573円で、前年度より163万5,661円(0.2%)の増加となっている。これは、固定負債が減少したものの、流動負債及び繰延収益の増加によるものである。資本合計は275万9,802円で、前年度より7,256万2,332円(96.3%)の減少となっている。これは剰余金が減少したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より3,657万4,544円(7.4%)の減少となっている。内訳として、企業債は3億2,319万4,597円で、前年度より5,003万5,961円(13.4%)の減少となっている。

退職給付引当金は1億3,441万6,899円で、前年度より1,346万1,417円(11.1%)の増加となっている。

イ 流動負債

流動負債は前年度より156万670円(2.0%)増加し、当年度末残高は7,868万2,873円となっている。内訳として、引当金が53万7,121円(2.8%)、その他流動負債が43万765円(27.4%)減少したものの、企業債が103万4,434円(2.1%)、未払金が149万4,122円(21.0%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度より3,664万9,535円(23.7%)の増加となった。これは減価償却見合分を順次収益化したことによって前年度より2,698万9,383円(4.9%)減少したものの、長期前受金を一般会計より企業債元金償還分相当分として繰入れたため、前年度より6,363万8,918円(9.0%)増加したことによるものである。

エ 資本金

今年度の自己資本金は637万 8,616円で、前年同額となっている。

オ 剰余金

剰余金は前年度より7,256万2,332円(94.8%)の減少で、当年度末残高は△361万8,814円となっている。内訳として、資本剰余金は6,487万8,055円で、前年度より448万7,013円(7.4%)の増加となっている。これは、一般会計より企業債元金償還相当分(土地分)を繰入れたためである。また、利益剰余金は△6,849万6,869円で、前年度より7,704万9,345円(700.9%)の減少となっている。

なお、利益剰余金は減債積立金として380万円、当年度末処分利益剰余金は△7,229万6,869円となっている。

(3) 比較貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)		3 年 度		2 年 度		増 減(△)	3/2
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
科 目	区 分						
1	固 定 資 産	643,299,633	88.1	652,655,373	81.5	△ 9,355,740	98.6
	(1) 有 形 固 定 資 産	643,008,433	88.0	652,364,173	81.4	△ 9,355,740	98.6
	ア 土 地	100,657,606	13.8	100,657,606	12.6	0	100.0
	イ 建 物	514,150,720	70.4	520,661,565	65.0	△ 6,510,845	98.7
	ウ 構 築 物	11,838,345	1.6	13,061,347	1.6	△ 1,223,002	90.6
	エ 器 械 備 品	13,693,508	1.9	15,555,947	1.9	△ 1,862,439	88.0
	オ 車 両	1,877,772	0.3	1,037,118	0.1	840,654	181.1
	カ 建 設 仮 勘 定	790,482	0.1	1,390,590	0.2	△ 600,108	56.8
	(2) 無 形 固 定 資 産	291,200	0.0	291,200	0.0	0	100.0
	ア 電 話 加 入 権	291,200	0.0	291,200	0.0	0	100.0
2	流 動 資 産	87,044,742	11.9	148,615,673	18.5	△ 61,570,931	58.6
	(1) 現 金 預 金	40,519,570	5.5	101,802,436	12.7	△ 61,282,866	39.8
	(2) 未 収 金	46,296,271	6.3	46,627,190	5.8	△ 330,919	99.3
	ア 療 養 費 未 収 金	38,712,665	5.3	40,169,871	5.0	△ 1,457,206	96.4
	イ 利 用 料 未 収 金	7,351,088	1.0	6,429,269	0.8	921,819	114.3
	ウ その他事業未収金	41,250	0.0	28,050	0.0	13,200	147.1
	エ 事 業 外 未 収 金	191,268	0.0	0	-	191,268	皆増
	(3) 短 期 貸 付 金	28,800	0.0	36,940	0.0	△ 8,140	78.0
	(4) 貯 蔵 品	200,101	0.0	149,107	0.0	50,994	134.2
	ア 療 養 材 料	200,101	0.0	149,107	0.0	50,994	134.2
資 産 合 計		730,344,375	100.0	801,271,046	100.0	△ 70,926,671	91.1
有形固定資産減価償却累計額		635,835,585	—	607,475,441	—	28,360,144	104.7

(単位:円・%)

負債及び資本の部(貸方)							
科目	区分	3年度		2年度		増減(△)	3/2
		金額	構成比	金額	構成比		
3	固定負債	457,611,496	62.7	494,186,040	61.7	△ 36,574,544	92.6
	(1) 企業債	323,194,597	44.3	373,230,558	46.6	△ 50,035,961	86.6
	ア 建設改良に要する 企業債	323,194,597	44.3	373,230,558	46.6	△ 50,035,961	86.6
	(2) 引当金	134,416,899	18.4	120,955,482	15.1	13,461,417	111.1
	ア 退職給付引当金	134,416,899	18.4	120,955,482	15.1	13,461,417	111.1
4	流動負債	78,682,873	10.8	77,122,203	9.6	1,560,670	102.0
	(1) 企業債	50,035,961	6.9	49,001,527	6.1	1,034,434	102.1
	ア 建設改良に要する 企業債	50,035,961	6.9	49,001,527	6.1	1,034,434	102.1
	(2) 未払金	8,611,715	1.2	7,117,593	0.9	1,494,122	121.0
	ア 事業未払金	7,296,924	1.0	7,117,593	0.9	179,331	102.5
	イ その他未払金	1,314,791	0.2	0	-	1,314,791	皆増
	(3) 引当金	18,892,539	2.6	19,429,660	2.4	△ 537,121	97.2
	ア 賞与引当金	15,888,013	2.2	16,349,708	2.0	△ 461,695	97.2
	イ 法定福利費引当金	3,004,526	0.4	3,079,952	0.4	△ 75,426	97.6
	(4) その他流動負債	1,142,658	0.2	1,573,423	0.2	△ 430,765	72.6
	ア 預り金	1,142,658	0.2	1,573,423	0.2	△ 430,765	72.6
5	繰延収益	191,290,204	26.2	154,640,669	19.3	36,649,535	123.7
	(1) 長期前受金	768,351,970	105.2	704,713,052	87.9	63,638,918	109.0
	(2) 収益化累計額	△ 577,061,766	△ 79.0	△ 550,072,383	△ 68.6	△ 26,989,383	104.9
	負債合計	727,584,573	99.6	725,948,912	90.6	1,635,661	100.2
6	資本金	6,378,616	0.9	6,378,616	0.8	0	100.0
	(1) 自己資本金	6,378,616	0.9	6,378,616	0.8	0	100.0
7	剰余金	△ 3,618,814	△ 0.5	68,943,518	8.6	△ 72,562,332	△ 5.2
	(1) 資本剰余金	64,878,055	8.9	60,391,042	7.5	4,487,013	107.4
	ア 一般会計補助金	64,878,055	8.9	60,391,042	7.5	4,487,013	107.4
	(2) 利益剰余金	△ 68,496,869	△ 9.4	8,552,476	1.1	△ 77,049,345	△ 800.9
	ア 減債積立金	3,800,000	0.5	3,800,000	0.5	0	100.0
	イ 当年度未処分利益 剰余金	△ 72,296,869	△ 9.9	4,752,476	0.6	△ 77,049,345	△ 1521.2
	(ア) 繰越利益剰余金 年度末残高	4,752,476	0.7	79,370,732	9.9	△ 74,618,256	6.0
	(イ) 当年度純利益	△ 77,049,345	△ 10.5	△ 74,618,256	△ 9.3	△ 2,431,089	103.3
	資本合計	2,759,802	0.4	75,322,134	9.4	△ 72,562,332	3.7
	負債資本合計	730,344,375	100.0	801,271,046	100.0	△ 70,926,671	91.1

(4) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、6,128万2,866円の資金減少となり、4,051万9,570円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは6,128万2,866円の減少、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは4,900万1,527円の増加、資金調達による資金の増減を表す財務活動による、キャッシュ・フローは4,900万1,527円の減少となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは316万2,417円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは101万3,049円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは101万3,049円の減少となっており、資金減少額は316万2,417円となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

	(単位：円)
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 77,049,345
減価償却費	28,474,144
長期前受金戻入額	△ 26,989,383
支払利息	8,610,959
固定資産除却益(△は益)	6,000
未収金の増減額(△は増加)	330,919
短期貸付金の増減額(△は増加)	8,140
未払金の増減額(△は減少)	1,494,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 50,994
預り金の増減額(△は減少)	△ 430,765
退職給付引当金増減額(△は減少)	13,461,417
賞与引当金増減額(△は減少)	△ 461,695
法定福利費引当金増減額(△は減少)	△ 75,426
小計	△ 52,671,907
利息の支払額	△ 8,610,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,282,866
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,980,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,981,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,001,527

ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,001,527
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 49,001,527</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 61,282,866
	資金期首残高	101,802,436
	資金期末残高	<u><u>40,519,570</u></u>

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,282,866	△ 58,120,449	△ 3,162,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,001,527	47,988,478	1,013,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,001,527	△ 47,988,478	△ 1,013,049
資 金 減 少 額	△ 61,282,866	△ 58,120,449	△ 3,162,417
資 金 期 首 残 高	101,802,436	159,922,885	△ 58,120,449
資 金 期 末 残 高	40,519,570	101,802,436	△ 61,282,866

4 経営分析 (消費税等込み)

(1) 生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	3年度	2年度	元年度
1 総費用	-	-	千円 418,351	千円 418,195	千円 413,989
2 職員給与費 (4条職員除く)	-	-	千円 279,926	千円 274,847	千円 264,997
3 損益勘定所属職員	-	-	人 44	人 44	人 44
4 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{279,926}{418,351} \times 100$	% 66.9	% 65.7	% 64.0
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(福利費・退職手当除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{203,830}{44}$	千円 4,633	千円 4,638	千円 5,219
6 職員1人当たり 事業収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{293,519}{44}$	千円 6,671	千円 7,171	千円 7,280
7 職員給与費対 事業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{事業収益}} \times 100$	$\frac{278,516}{293,519} \times 100$	% 94.9	% 86.6	% 82.2

ア 費用構成比

費用総額に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は66.9%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの職員給与費は、463万3,000円となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、会計年度任用職員を含む年度末職員数である。

ウ 職員1人当たり事業収益

損益勘定所属職員1人当たり事業収益は667万1,000円で、前年度より50万円(7.0%)の減少となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、会計年度任用職員を含む年度末職員数である。

エ 職員給与費対事業収益比率

事業収益に占める損益勘定所属の職員給与費(児童手当を除く)の割合は94.9%で、前年度より8.3ポイント高くなっている。

(2) 財政状態に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			3	2	元
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{87,044,742}{78,682,873} \times 100$	% 110.6	% 192.7	% 274.7
2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{86,815,841}{78,682,873} \times 100$	110.3	192.5	274.4
3 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{40,519,570}{78,682,873} \times 100$	51.5	132.0	208.9
4 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{643,299,633}{651,661,502} \times 100$	98.7	90.1	82.9
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{643,299,633}{730,344,375} \times 100$	88.1	81.5	75.5
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{194,050,006}{730,344,375} \times 100$	26.6	28.7	29.1
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{643,299,633}{194,050,006} \times 100$	331.5	283.8	259.6
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{457,611,496}{730,344,375} \times 100$	62.7	61.7	62.0

ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すもので、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。

当年度は110.6%で、前年度より82.1ポイント低くなっている。これは流動資産が41.4%減少し、流動負債が2.0%増加したものである。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は110.3%で、前年度より82.2ポイント低くなっている。これは、現金預金が60.2%、未収金が0.7%減少し、流動負債が2.0%増加したものである。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るもので、当年度は51.5%となっており、前年度より80.5ポイント低くなっている。これは、現金預金が60.2%減少し、流動負債が2.0%増加したものである。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は、固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債務の発生につながることもなる。当年度は98.7%で、前年度より8.6ポイント高くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。当年度は88.1%で、前年度より6.6ポイント高くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本(資本金・剰余金・繰延収益)の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによる。当年度は26.6%で、前年度より2.1ポイント低くなっている。

キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので100%以下が望まれる。

しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では必ずしも原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。当年度は331.5%で、前年度より47.7ポイント高くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は62.7%で、前年度より1.0ポイント高くなっている。

5 む す び

光市介護老人保健施設「ナイスケアまほろば」の令和3年度決算について、経営内容を損益計算書で見ると、7,704万9,345円の純損失が発生し、前年度繰越利益剰余金475万2,476円から当年度純損失を差し引いた当年度未処理欠損金は7,229万6,896円となっている。

収益的収支を見ると、収益においては、経営努力により、令和3年12月から、在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅰ）の算定を開始したことから、利用者1人1日当たりの収益は、前年度より176円増加したものの、当施設の利用者数は入所者（短期入所者を含む）1日平均55.9人（前年度より6.1人の減少）、通所者1日平均14.5人（前年度と同数）となり、総収益は前年度と比べ227万5,649円（0.7%減）減少の3億4,130万1,233円となっている。

これに対し、費用においては、事業費用は経費392万2,500円（4.3%減）、材料費167万2,691円（11.1%減）等の減少があったものの、給与費507万9,252円（1.8%増）等の増加により、119万7,289円の増加、事業外費用は104万1,849円（10.7%）減少し、経常費用は前年度と比べ15万5,440円増加の4億1,835万578円となっている。なお今年度、前年度ともに特別損失の計上はないため、総費用の増加額及び決算額は経常費用と同額である。

この結果、総収益から総費用を差し引きした当年度純損失は前年度より243万1,089円増加し、7,704万9,345円となっている。

次に、資本的収支であるが、支出では企業債償還金4,900万1,527円及び建設改良費1,798万円の決算額となっており、一般会計補助金収入の全額が、建設改良費及び企業債償還金に充てられている。その他の支出はなく今年度は収入合計6,698万1,527円に対し、支出合計が6,698万1,527円と同額となっており、損益勘定留保資金等からの補填は行われていない。

当該事業においては、介護報酬や診療報酬の改定、近隣市町における他事業所との競合など、経営環境は年々厳しさを増し、平成24年度以降赤字決算が続いている。また利用者の確保や介護サービスの向上、財政の健全化といった様々な課題も山積しているが、自助努力による課題解決が困難な状況となっている。

こうしたことから、令和3年度において、施設のあり方に係る基本的な方針が公表され、今後、民間譲渡の手法により民間活力が導入されることで運営、再生が進められる運びとなる予定である。法に規定される介護老人保険施設の位置付けを鑑み、引き続き施設利用者に対するサービスの質的向上と生活支援の充実を図りながら、将来にわたり持続可能となるよう、健全な事業運営に取り組まれることを切に望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益							
科 目	区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1	事 業 収 益	417,793,000	89.9	293,519,491	86.0	70.3	△ 124,273,509
	1 施 設 療 養 費 収 益	367,015,000	79.0	250,493,960	73.4	68.3	△ 116,521,040
	2 施 設 利 用 料 収 益	49,019,000	10.5	41,674,130	12.2	85.0	△ 7,344,870
	3 そ の 他 事 業 収 益	1,759,000	0.4	1,351,401	0.4	76.8	△ 407,599
2	事 業 外 収 益	46,964,000	10.1	47,781,742	14.0	101.7	817,742
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000
	2 補 助 金	19,813,000	4.3	19,798,959	5.8	99.9	△ 14,041
	3 長 期 前 受 金 戻 入	26,949,000	5.8	26,989,383	7.9	100.1	40,383
	4 そ の 他 事 業 外 収 益	201,000	0.0	993,400	0.3	494.2	792,400
	収 益 合 計	464,757,000	100.0	341,301,233	100.0	73.4	△ 123,455,767

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入										
科 目	区 分	予 算 額 (小 計)	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1	補 助 金	49,002,000	21,205,000	0	70,207,000	100.0	66,981,527	100.0	95.4	△ 3,225,473
	収 入 合 計	49,002,000	21,205,000	0	70,207,000	100.0	66,981,527	100.0	95.4	△ 3,225,473

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

介護老人保健施設事業費用							
科目	区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	不用額
1	事業費用	454,520,000	97.8	409,655,219	97.9	90.1	44,864,781
	1 給与費	295,893,000	63.7	279,926,490	66.9	94.6	15,966,510
	2 材料費	19,183,000	4.1	13,391,060	3.2	69.8	5,791,940
	3 経費	110,187,000	23.7	87,726,299	21.0	79.6	22,460,701
	4 減価償却費	28,507,000	6.1	28,474,144	6.8	99.9	32,856
	5 資産減耗費	20,000	0.0	8,844	0.0	44.2	11,156
	6 研究研修費	730,000	0.2	128,382	0.0	17.6	601,618
2	事業外費用	8,737,000	1.9	8,695,359	2.1	99.5	41,641
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,611,000	1.9	8,610,959	2.1	100.0	41
	2 事業外雑費	126,000	0.0	84,400	0.0	67.0	41,600
4	予備費	1,500,000	0.3	0	0.0	—	1,500,000
	費用合計	464,757,000	100.0	418,350,578	100.0	90.0	46,406,422

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

資本的支出											
科目	区分	予算額 (小計)	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続 費通 次繰 越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年 度繰 越額	不用額
1	建設改良費	0	21,205,000	0	21,205,000	30.2	17,980,000	26.8	84.8	0	3,225,000
	1 施設改良工事費	0	21,205,000	0	21,205,000	30.2	17,980,000	26.8	84.8	0	3,225,000
2	企業債償還金	49,002,000	0	0	49,002,000	69.8	49,001,527	73.2	100.0	0	473
	支出合計	49,002,000	21,205,000	0	70,207,000	100.0	66,981,527	100.0	95.4	0	3,225,473

3 介護老人保健施設事業費用

区 分	給与費	材料費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	支払利息及び 企業債取扱諸費
報酬	360,000	—	—	—	—	—	—
給料	139,831,225	—	—	—	—	—	—
手当	63,998,591	—	—	—	—	—	—
法定福利費	42,067,927	—	—	—	—	—	—
退職給付費	14,776,208	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	15,888,013	—	—	—	—	—	—
法定福利費引当金繰入額	3,004,526	—	—	—	—	—	—
薬品費	—	6,900,452	—	—	—	—	—
療養材料費	—	6,418,723	—	—	—	—	—
療養消耗備品費	—	71,885	—	—	—	—	—
厚生福利費	—	—	681,360	—	—	—	—
旅費交通費	—	—	14,070	—	—	—	—
職員被服費	—	—	332,310	—	—	—	—
消耗品費	—	—	1,759,156	—	—	—	—
消耗備品費	—	—	24,478	—	—	—	—
光熱水費	—	—	15,797,788	—	—	—	—
燃料費	—	—	1,032,197	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	—	—	—	—	—
修繕費	—	—	1,847,837	—	—	—	—
保険料	—	—	607,431	—	—	—	—
賃借料	—	—	7,118,270	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	781,543	—	—	—	—
委託料	—	—	57,017,101	—	—	—	—
諸会費	—	—	275,000	—	—	—	—
交際費	—	—	5,000	—	—	—	—
広告料	—	—	16,500	—	—	—	—
手数料及び諸税	—	—	237,020	—	—	—	—
行事費	—	—	179,238	—	—	—	—
建物減価償却費	—	—	—	25,090,953	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	1,223,002	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	1,856,439	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	303,750	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	2,844	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	6,000	—	—
図書費	—	—	—	—	—	24,402	—
負担金	—	—	—	—	—	1,980	—
旅費	—	—	—	—	—	102,000	—
企業債利息	—	—	—	—	—	—	8,610,959
音楽活用事業	—	—	—	—	—	—	—
合 計	279,926,490	13,391,060	87,726,299	28,474,144	8,844	128,382	8,610,959

節 別 明 細 表

(単位:円・%)

事業外雑費	雑 損 失	そ の 他 特別損失	固 定 資 産 売 却 損	合 計	構 成 比	2年度	構 成 比	3 / 2
—	—	—	—	360,000	0.1	480,000	0.1	75.0
—	—	—	—	139,831,225	33.4	138,880,343	33.2	100.7
—	—	—	—	63,998,591	15.3	65,198,620	15.6	98.2
—	—	—	—	42,067,927	10.1	39,333,909	9.4	107.0
—	—	—	—	14,776,208	3.5	11,524,706	2.8	128.2
—	—	—	—	15,888,013	3.8	16,349,708	3.9	97.2
—	—	—	—	3,004,526	0.7	3,079,952	0.7	97.6
—	—	—	—	6,900,452	1.6	7,759,267	1.9	88.9
—	—	—	—	6,418,723	1.5	6,855,987	1.6	93.6
—	—	—	—	71,885	0.0	448,497	0.1	16.0
—	—	—	—	681,360	0.2	699,920	0.2	97.3
—	—	—	—	14,070	0.0	21,130	0.0	66.6
—	—	—	—	332,310	0.1	376,394	0.1	88.3
—	—	—	—	1,759,156	0.4	1,884,534	0.5	93.3
—	—	—	—	24,478	0.0	276,545	0.1	8.9
—	—	—	—	15,797,788	3.8	15,680,024	3.7	100.8
—	—	—	—	1,032,197	0.2	832,547	0.2	124.0
—	—	—	—	0	—	48,400	0.0	皆減
—	—	—	—	1,847,837	0.4	1,437,567	0.3	128.5
—	—	—	—	607,431	0.1	504,531	0.1	120.4
—	—	—	—	7,118,270	1.7	7,404,916	1.8	96.1
—	—	—	—	781,543	0.2	725,272	0.2	107.8
—	—	—	—	57,017,101	13.6	61,133,860	14.6	93.3
—	—	—	—	275,000	0.1	282,000	0.1	97.5
—	—	—	—	5,000	0.0	49,000	0.0	10.2
—	—	—	—	16,500	0.0	16,500	0.0	100.0
—	—	—	—	237,020	0.1	87,928	0.0	269.6
—	—	—	—	179,238	0.0	187,731	0.0	95.5
—	—	—	—	25,090,953	6.0	23,104,831	5.5	108.6
—	—	—	—	1,223,002	0.3	1,223,002	0.3	100.0
—	—	—	—	1,856,439	0.4	2,212,977	0.5	83.9
—	—	—	—	303,750	0.1	303,750	0.1	100.0
—	—	—	—	2,844	0.0	1,740	0.0	163.4
—	—	—	—	6,000	0.0	8,962	0.0	66.9
—	—	—	—	24,402	0.0	20,790	0.0	117.4
—	—	—	—	1,980	0.0	1,090	0.0	181.7
—	—	—	—	102,000	0.0	21,000	0.0	485.7
—	—	—	—	8,610,959	2.1	9,624,008	2.3	89.5
84,400	—	—	—	84,400	0.0	113,200	0.0	74.6
84,400	0	0	0	418,350,578	100.0	418,195,138	100.0	100.0

光市下水道事業会計

目 次

光市下水道事業会計

1 決算の概要	100 頁
(1) 業 務	100
(2) 収益的収入及び支出	100
(3) 資本的収入及び支出	100
(4) 債務負担行為	101
(5) 企 業 債	101
(6) 一 時 借 入 金	101
(7) 予備費充用及び予算流用	101
(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	101
2 経営成績	102
(1) 収益的収支の状況	102
3 業 務	106
(1) 業 務 の 実 績	106
(2) 業 務 の 推 移	106
(3) 事業収益等の徴収状況	108
(4) 建設改良事業	110
4 財政状態	112
(1) 資 産	112
(2) 負債及び資本	114
(3) 資金収支	116
(4) 企業債及び借入金の推移	117
5 経営分析	118
(1) 収益性に関する分析	118
(2) 資金の回収に関する分析	119
(3) 生産性に関する分析	119
(4) 財政状態に関する分析	120
6 む す び	122
参 考 資 料	124

1 決算の概要 (予算執行状況・消費税等込み)

(1) 業 務

令和3年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

(単位:件・m³・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	2年度実施量	対2年度比
接 続 件 数	17,250	18,247	105.8	17,852	102.2
年 間 有 収 水 量	3,849,000	3,966,601	103.1	4,013,921	98.8
1日平均有収水量	10,545	10,867	103.1	10,997	98.8

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額16億947万7,000円に対し、決算額は14億5,579万8,922円(執行率90.5%)で、1億5,367万8,078円の減額となっている。減額の主なものは、営業外収益の他会計負担金である。

収益的支出は、予算額15億9,389万6,000円に対し、決算額は14億4,452万7,094円(執行率90.6%)で、1億4,936万8,906円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の管路費1,013万8,533円、業務費729万9,772円、流域下水道管理運営費負担金7,843万5,008円である。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
下水道事業収益	1,609,477,000	100.0	1,455,798,922	100.0	90.5	-	△ 153,678,078
営業収益	787,963,000	49.0	816,584,636	56.1	103.6	-	28,621,636
営業外収益	821,514,000	51.0	639,214,286	43.9	77.8	-	△ 182,299,714
下水道事業費用	1,593,896,000	100.0	1,444,527,094	100.0	90.6	0	149,368,906
営業費用	1,419,015,000	89.0	1,315,528,646	91.1	92.7	0	103,486,354
営業外費用	138,645,000	8.7	128,998,448	8.9	93.0	0	9,646,552
予備費	36,236,000	2.3	0	-	-	0	36,236,000
収支差引額	15,581,000	-	11,271,828	-	-	-	-

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3億1,989万5,000円に対し、決算額は2億874万8,941円(執行率65.3%)で、1億1,114万6,059円の減額となっている。これは、建設改良債が9,120万円、国庫補助金が2,048万6,300円減少したことによる。

資本的支出は、予算額8億6,679万1,000円に対し、決算額は7億3,072万1,488円(執行率84.3%)で、不用額は1億2,760万7,212円となっており、846万2,300円が翌年度に繰り越されている。不用額の主なものは、建設改良費の管路建設費3,482万4,178円、管路改良費2,379万3,295円、流域下水道建設費負担金5,653万4,400円である。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額5億2,197万2,547円は、次の財源をもって補てんされている。

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,812,908円
過年度分損益勘定留保資金	193,297,615円
当年度分損益勘定留保資金	318,862,024円
合 計	521,972,547円

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	319,895,000	100.0	208,748,941	100.0	65.3	-	△ 111,146,059
企 業 債	185,100,000	57.9	93,900,000	45.0	50.7	-	△ 91,200,000
他会計出資金	64,612,000	20.2	64,640,151	31.0	100.0	-	28,151
国庫補助金	70,000,000	21.9	49,513,700	23.7	70.7	-	△ 20,486,300
負 担 金 等	183,000	0.1	695,090	0.3	379.8	-	512,090
資 本 的 支 出	866,791,000	100.0	730,721,488	100.0	84.3	8,462,300	127,607,212
建 設 改 良 費	302,383,000	34.9	178,570,016	24.4	59.1	8,462,300	115,350,684
企 業 債 償 還 金	552,152,000	63.7	552,151,472	75.6	100.0	0	528
予 備 費	12,256,000	1.4	0	-	-	0	12,256,000
収 入 不 足 額	546,896,000	-	521,972,547	-	-	-	-

(4) 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額
光市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給制度による金融機関に対して行う損失補償	令和3年度から令和7年度まで	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額
光市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給制度による利子補給	令和3年度から令和7年度まで	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年3.3%を限度とする額とする。

(5) 企業債

企業債の借入限度額は、1億8,510万円で9,390万円（機構企業債）が借り入れられ、管路建設費やポンプ場建設改良費等の財源に充てられている。

(6) 一時借入金

一時借入金の限度額は、5億円であるが当年度の借入れは行われていない。

(7) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の件数及び金額は、次のとおりである。

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	増 減
予 備 費 充 用	件	1	1	0
	千円	6,658	11,386	△ 4,728
予 算 流 用	件	8	9	△ 1
	千円	28,247	7,429	20,818

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算（議決）額	支 出 額	残 額	執 行 率
職 員 給 与 費	76,273,000	74,410,707	1,862,293	97.6

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の営業成績は、総収益 13 億 8,223 万 2,503 円に対し、総費用は 13 億 8,077 万 3,583 円で差引き 145 万 8,920 円の純利益が発生している。

当年度総収益は、前年度に比べ 6,111 万 6,031 円(4.2%)の減少となっている。これは、主に長期前受金戻入が 225 万 4,620 円(0.7%)、雑収益が 128 万 7,846 円(2,211.9%)増加したものの、下水道使用料が 532 万 6,850 円(0.7%)、営業外収益の他会計負担金が 1,089 万 7,392 円(3.2%)、その他特別利益が 4,823 万 9,000 円(100.0%)減少したためである。

総費用は、前年度に比べ 6,240 万 9,065 円(4.3%)の減少している。これは、主に管渠費が 708 万 6,681 円(37.8%)、業務費が 150 万 1,007 円(2.7%)、減価償却費が 520 万 1,084 円(0.6%)増加したものの、ポンプ場費が 150 万 1,420 円(11.9%)、企業債利息及び企業債取扱諸費が 1,377 万 8,706 円(13.2%)、雑支出が 150 万 9,421 円(20.7%)、その他特別損失が 4,823 万 9,000 円(100.0%)減少したことによるものである。

ア 損益計算書及び構成比較表

費用の部 (借方)							
区 分 科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 (△)	3/2	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 営 業 費 用	1,284,559,861	93.0	1,283,441,799	88.9	1,118,062	100.1	
1 管 渠 費	25,845,047	1.9	18,758,366	1.3	7,086,681	137.8	
2 ポ ン プ 場 費	11,118,075	0.8	12,619,495	0.9	△ 1,501,420	88.1	
3 普 及 指 導 費	14,535,250	1.1	14,335,827	1.0	199,423	101.4	
4 業 務 費	57,290,883	4.1	55,789,876	3.9	1,501,007	102.7	
5 総 係 費	36,729,030	2.7	37,138,287	2.6	△ 409,257	98.9	
6 流域下水道管理運 営 費 負 担 金	262,839,996	19.0	274,389,410	19.0	△ 11,549,414	95.8	
7 減 価 償 却 費	866,809,343	62.8	861,608,259	59.7	5,201,084	100.6	
8 資 産 減 耗 費	9,392,237	0.7	8,802,279	0.6	589,958	106.7	
2 営 業 外 費 用	96,213,722	7.0	111,501,849	7.7	△ 15,288,127	86.3	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90,447,189	6.6	104,225,895	7.2	△ 13,778,706	86.8	
2 雑 支 出	5,766,533	0.4	7,275,954	0.5	△ 1,509,421	79.3	
3 特 別 損 失	0	—	48,239,000	3.3	△ 48,239,000	0.0	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—	
2 そ の 他 特 別 損 失	0	—	48,239,000	3.3	△ 48,239,000	0.0	
総 費 用	1,380,773,583	100.0	1,443,182,648	100.0	△ 62,409,065	95.7	
当 年 度 純 利 益	1,458,920	—	165,886	—	1,293,034	879.5	
合 計	1,382,232,503	—	1,443,348,534	—	△ 61,116,031	95.8	

営業収支から経営成績を見ると、当年度の営業収益から営業費用を減じた営業損失は5億4,150万1,884円で、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は57.8%で、前年度58.3%に対し0.5ポイント低くなっている。

また全体の収支で当年度に純利益145万8,920円が生じており、前年度繰越利益剰余金の16万5,886円と合わせて当年度未処分利益剰余金は162万4,806円となっている。

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸方)						
区 分 科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 (△)	3/2
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	743,057,977	53.8	748,581,470	51.9	△ 5,523,493	99.3
1 下 水 道 使 用 料	735,266,571	53.2	740,593,421	51.3	△ 5,326,850	99.3
2 他 会 計 負 担 金	7,684,906	0.6	7,885,349	0.5	△ 200,443	-
3 そ の 他 営 業 収 益	106,500	0.0	102,700	0.0	3,800	103.7
2 営 業 外 収 益	639,174,526	46.2	646,528,064	44.8	△ 7,353,538	98.9
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,350	0.0	4,962	0.0	1,388	128.0
2 他 会 計 負 担 金	329,039,772	23.8	339,937,164	23.6	△ 10,897,392	96.8
3 長 期 前 受 金 戻 入	308,782,334	22.3	306,527,714	21.2	2,254,620	100.7
4 雑 収 益	1,346,070	0.1	58,224	0.0	1,287,846	2,311.9
3 特 別 利 益	0	-	48,239,000	3.3	△ 48,239,000	0.0
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
2 そ の 他 特 別 利 益	0	-	48,239,000	3.3	△ 48,239,000	-
合 計	1,382,232,503	100.0	1,443,348,534	100.0	△ 61,116,031	95.8

イ 年度別経営成績

各年度における総収益・総費用又は営業収益・営業費用の状況は、次表(ア)及び(イ)のとおりである。当年度の総収支比率は100.1%で、営業収支比率は57.8%となっている。

(ア)年度別収益及び費用の状況

(単位:円)

科 目	3 年 度	2 年 度
総 収 益	1,382,232,503	1,443,348,534
営 業 収 益	743,057,977	748,581,470
営 業 外 収 益	639,174,526	646,528,064
特 別 利 益	0	48,239,000
総 費 用	1,380,773,583	1,443,182,648
営 業 費 用	1,284,559,861	1,283,441,799
営 業 外 費 用	96,213,722	111,501,849
特 別 損 失	0	48,239,000
純 利 益	1,458,920	165,886

(イ) 年度別営業収益・費用及び営業利益の状況

(単位:円・%)

区 分 科 目	3 年 度		2 年 度	
	金 額	率	金 額	率
営 業 収 益	743,057,977	-	748,581,470	-
営 業 費 用	1,284,559,861	172.9	1,283,441,799	171.4
営 業 利 益	△ 541,501,884	△ 72.9	△ 534,860,329	△ 71.4

(ウ) 年度別使用料収益・総費用

(単位:円・%)

年 度	使用料収益	総 費 用	使用料収益対総費用比率
令 和 2 年 度	740,593,421	1,443,182,648	194.9
令 和 3 年 度	735,266,571	1,380,773,583	187.8

ウ 性質別費用構成

当年度の総費用は13億8,077万3,583円で、前年度より6,240万9,065円(4.3%)の減少となっている。当年度に増加した費目は動力費及び償却費で、減少した費目は人件費、物件費、支払利息及びその他の経費である。償却費の増加は減価償却費の増加、その他経費の減少は雑支出及び特別損失の減少によるものである。人件費の減少は、主にポンプ場費に係る職員給与費、手当等の減少、物件費の減少は、主に管渠費、ポンプ場費及び業務費が増加したものの、流域下水道管理運営費負担金が減少したことによるものである。

性質別費用構成及び収益に対する費用比率表

(単位:円・%)

区分 費目	3年度		2年度		増減(△) 金額	3/2	使用料収益対費用比率	
	金額	構成比	金額	構成比			3年度	2年度
人件費	54,485,685	3.9	56,479,231	3.9	△ 1,993,546	96.5	7.4	7.6
物件費	349,260,773	25.3	351,892,065	24.4	△ 2,631,292	99.3	47.5	47.5
動力費	4,216,196	0.3	3,890,786	0.3	325,410	108.4	0.6	0.5
支払利息	90,447,189	6.6	104,225,895	7.2	△ 13,778,706	86.8	12.3	14.1
償却費	866,809,343	62.8	861,608,259	59.7	5,201,084	100.6	117.9	116.3
その他の経費	15,554,397	1.1	65,086,412	4.5	△ 49,532,015	23.9	2.1	8.8
計	1,380,773,583	100.0	1,443,182,648	100.0	△ 62,409,065	95.7	187.8	194.9

3 業 務

(1) 業務の実績

ア 普及率

処理域内人口は4万521人で、前年度より384人減少したものの、普及率は81.5%で前年度より0.1ポイント高くなっている。

イ 水洗便所設置済人口は39,676人で、前年度より292人減少したものの、水洗化率は97.9%で前年度より0.2ポイント高くなっている。

ウ 汚水処理水量は435万2,579 m³、有収水量は396万6,601 m³、有収率は91.1%で前年度より2.9ポイント高くなっている。

エ 汚水処理費(流域下水道維持管理負担金2億6,283万9,996円を含む。)は7億3,526万6,571円で、汚水処理原価は185円となっている。

オ 使用料収入は7億3,526万6,571円で、使用料単価は185円となっている。

カ 業務量

損益勘定所属職員1人当たりの業務量は、汚水処理水量で54万4,072m³、有収水量で49万5,825 m³となっており、前年度と比較して汚水処理水量で3万8,493 m³ (7.6%)の増加、有収水量で4万9,834 m³ (11.2%)の増加となっている。処理域内人口は、前年度より総数で384人減少し、職員一人当たりの実績では520人の増加となっている。

(2) 業務の推移

ア 損益勘定における業務の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	3年度	2年度	元年度	30年度	3/2 (%)	2/元 (%)	備 考
行政区域 内人口	人	49,701	50,235	50,671	51,081	98.9	99.1	
処理区域 内人口	人	40,521	40,905	41,104	41,314	99.1	99.5	年度末現在
行政区域 内世帯 数	世帯	23,534	23,470	23,415	23,318	100.3	100.2	年度末現在
処理区域 内戸数	戸	18,998	18,819	18,722	18,601	101.0	100.5	年度末現在
普及率	%	81.5	81.4	81.1	80.9	100.1	100.4	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗便所 設置済人口	人	39,676	39,968	39,648	39,616	99.3	100.8	年度末現在
水洗便所 設置済戸数	戸	18,599	18,391	18,060	17,835	101.1	101.8	年度末現在
水洗化率	%	97.9	97.7	96.5	95.9	100.2	101.2	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域面積	ha	986	984	981	979	100.2	100.3	
汚水処理水量	m ³	4,352,579	4,550,215	-	-	95.7	-	
有収水量	m ³	3,966,601	4,013,921	-	-	98.8	-	
有収率	%	91.1	88.2	-	-	103.3	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚水処理費	円	735,266,571	740,593,421	-	-	99.3	-	公費負担分を除く
汚水処理原価	円	185	185	-	-	100.0	-	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使用料収入	円	735,266,571	740,593,421	-	-	99.3	-	
使用料単価	円	185	185	-	-	100.0	-	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
損益勘定 所属職員数	人	8	9	-	-	88.9	-	年度末現在

(注) 職員数は資本勘定職員を除く員数である。

イ 損益勘定所属の一般職員1人当たりの実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度
全 職 員 数	人	12	13
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	8	9
処 理 区 域 内 人 口	人	5,065	4,545
汚 水 処 理 水 量	m ³	544,072	505,579
有 収 水 量	m ³	495,825	445,991
総 収 益	千 円	172,779	160,372
使 用 料 収 益	千 円	91,908	82,288
総 費 用	千 円	172,597	160,354
人 件 費	千 円	6,811	6,275
物 件 費	千 円	43,658	39,099
動 力 費	千 円	527	432
支 払 利 息	千 円	11,306	11,581
償 却 費	千 円	108,351	95,734
そ の 他 の 経 費	千 円	1,944	7,232

(3) 事業収益等の徴収状況（消費税等込み）

当年度決算の事業収益の徴収状況は、現年度分調定額 13 億 5,437 万 4,209 円に対し収納額は 11 億 8,116 万 2,979 円（収納率 87.2%）、未収額は 1 億 7,321 万 1,230 円となっている。この未収額の中には 3 月分調定額 5,409 万 8,810 円の下水道使用料金が含まれている。

下水道使用料の過年度未収金 1 億 9,981 万 9,370 円については、収納額が 1 億 7,974 万 7,960 円、不納欠損額が 110 万 1,500 円、未収額が 1,896 万 9,910 円となっている。28 年度以前分については、不納欠損額が 110 万 1,500 円で、1,580 万 100 円が翌年度へ繰越されている。当年度の収納率は、現年度分で 87.2%、過年度分で 90.0%、合計で 87.6%となっている。

受益者負担金の過年度未収金 2 万 9,600 円については、収納額が 2 万 5,900 円、28 年度の不納欠損額が 3,700 円で、翌年度への繰越額は無い。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度	営 業 収 益	816,584,636	643,373,406	0	173,211,230	78.8
	下 水 道 使 用 料	808,793,230	635,582,000	0	173,211,230	78.6
	他 会 計 負 担 金	7,684,906	7,684,906	0	0	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	106,500	106,500	0	0	100.0
	営 業 外 収 益	329,040,632	329,040,632	0	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	329,039,772	329,039,772	0	0	100.0
	雑 収 益	860	860	0	0	100.0
	そ の 他 未 収 金	208,748,941	208,748,941	0	0	100.0
	企 業 債	93,900,000	93,900,000	0	0	100.0
	一 般 会 計 出 資 金	64,640,151	64,640,151	0	0	100.0
	国 庫 補 助 金	49,513,700	49,513,700	0	0	100.0
	負 担 金 等	695,090	695,090	0	0	100.0
	計	1,354,374,209	1,181,162,979	0	173,211,230	87.2
	過 年 度	営 業 未 収 金	199,819,370	179,747,960	1,101,500	18,969,910
下 水 道 使 用 料		199,819,370	179,747,960	1,101,500	18,969,910	90.0
合 計		1,554,193,579	1,360,910,939	1,101,500	192,181,140	87.6

ア 過年度下水道使用料未収金の状況

下水道使用料の過年度未収金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分 年 度	前 年 度 未 未 収 料 使 用		3 年 度 収 納 額		不 納 欠 損 額		翌 年 度 へ 繰 越	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
28 以 前	2,035	17,822,560	131	1,011,620	162	1,101,500	1,742	15,709,440
29	127	491,510	26	104,860	0	0	101	386,650
30	126	547,530	24	94,340	0	0	102	453,190
元	129	652,420	19	194,260	0	0	110	458,160
2	23,721	178,920,380	23,626	178,342,880	0	0	95	577,500
合 計	26,138	198,434,400	23,826	179,747,960	162	1,101,500	2,150	17,584,940

(注) 前年度未未収使用料のうち、2年度分には令和3年3月調定分を含む。

イ 過年度受益者負担金収納の状況

受益者負担金の過年度滞納金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分 年 度	前 年 度 未 受 益 者 負 担 金 滞 納 額		3 年 度 収 納 額		不 納 欠 損 額		翌 年 度 へ 繰 越	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
28	8	14,800	6	11,100	2	3,700	0	0
29	8	14,800	8	14,800	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0	0	0
元	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	16	29,600	14	25,900	2	3,700	0	0

(4) 建設改良事業（消費税等込み）

ア 管路建設事業

処理区域面積の拡大と普及率の向上を図るため、管渠整備工事が施工された。また、排水設備整備として取付管及び公共柵が設置され、7,754万2,522円の事業が実施された。

イ 管路改良事業

下水道施設の老朽化対策として、旭ヶ丘団地及び虹ヶ丘団地等の管渠改築工事が施工され、3,984万1,705円の事業が実施された。

ウ ポンプ場建設改良事業

下水道施設の老朽化対策として、光井汚水中継ポンプ場の機械設備の改築工事を行い、5,128万189円の事業が実施された。

なお、施設の状況に係る比率は次のとおりである。

管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

分 析 項 目	算 式	年 度	
		3	2
管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を超えた管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	2.4%	2.4%

4 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は、196億5,206万5,377円で、前年度末合計より6億2,613万3,503円(3.1%)の減少となっている。これは、流動資産が6,976万9,008円増加したものの、固定資産が6億9,590万2,511円減少したためである。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、前年度より5億8,957万3,904円減少し、当年度末残高は175億3,998万8,781円となっている。これは、機械及び装置が939万7,265円、建設仮勘定が62万4,115円増加したものの、建物が721万1,508円、構築物が5億9,204万6,671円、工具器具及び備品が33万7,105円減少したためである。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、前年度より1億632万8,607円(6.1%)の減少で、当年度末残高は16億3,452万1,465円で、これは流域下水道施設利用権である。

ウ 流動資産

流動資産は、前年度より6,976万9,008円(17.1%)の増加で、当年度末残高は4億7,755万5,131円となっている。これは、未収金が625万3,260円減少したものの、現金預金が7,509万9,268円増加し、貸倒引当金が92万3,000円減少したためである。

貸借対照表（資産の部）構成並びに比較表

（単位：円・％）

資 産 の 部 （ 借 方 ）							
科 目	区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 (△)	3/2
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1	固 定 資 産	19,174,510,246	97.6	19,870,412,757	98.0	△ 695,902,511	96.5
	(1) 有 形 固 定 資 産	17,539,988,781	89.3	18,129,562,685	89.4	△ 589,573,904	96.7
	ア 土 地	22,892,167	0.1	22,892,167	0.1	0	100.0
	イ 建 物	225,812,510	1.1	233,024,018	1.1	△ 7,211,508	96.9
	ウ 構 築 物	17,068,419,742	86.9	17,660,466,413	87.1	△ 592,046,671	96.6
	エ 機 械 及 び 装 置	221,417,995	1.1	212,020,730	1.0	9,397,265	104.4
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	142,734	0.0	142,734	0.0	0	100.0
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	679,518	0.0	1,016,623	0.0	△ 337,105	66.8
	キ 建 設 仮 勘 定	624,115	0.0	0	-	624,115	-
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,634,521,465	8.3	1,740,850,072	8.6	△ 106,328,607	93.9
	ア 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	1,634,521,465	8.3	1,740,850,072	8.6	△ 106,328,607	93.9
2	流 動 資 産	477,555,131	2.4	407,786,123	2.0	69,769,008	117.1
	(1) 現 金 預 金	300,244,991	1.5	225,145,723	1.1	75,099,268	133.4
	(2) 未 収 金	192,181,140	1.0	198,434,400	1.0	△ 6,253,260	96.8
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 14,871,000	△ 0.1	△ 15,794,000	△ 0.1	923,000	94.2
	資 産 合 計	19,652,065,377	100.0	20,278,198,880	100.0	△ 626,133,503	96.9
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	1,497,788,983	-	746,950,217	-	750,838,766	200.5

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度より4億3,190万1,020円(8.7%)の減少で、当年度末残高は45億871万4,060円となっている。これは、企業債(1年以内に償還義務の発生しないもの)が4億2,647万8,020円、その他の企業債が542万3,000円減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より1,780万2,630円(2.3%)の減少で、当年度末残高は7億4,867万1,464円となっている。これは、前受金が1億245万9円増加したものの、企業債(1年以内に償還義務の発生するもの)が2,635万452円、未払金が9,086万3,016円、引当金が25万2,447円、預り金が278万6,724円減少したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より2億4,252万8,924円(3.7%)の減少で、当年度末残高は62億4,560万7,927円となっている。これは、国庫補助金が1億4,394万9,020円、受益者負担金が268万4,421円、受益者分担金が4万2,628円、受贈財産評価額が9,585万2,855円減少したことによる。

エ 資本金

資本金は、前年度より6,464万151円(0.8%)の増加で、当年度末残高は81億4,744万7,120円となっている。これは、繰入資本金が増加したことによる。

オ 剰余金

(ア) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度より145万8,920円(879.5%)の増加で、当年度末残高は162万4,806円となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによる。

貸借対照表（負債及び資本の部）構成並びに比較表

(単位:円・%)

負債及び資本の部（貸方）							
科目	区分	3年度		2年度		増減(△)	3/2
		金額	構成比	金額	構成比		
3	固定負債	4,508,714,060	22.9	4,940,615,080	24.4	△ 431,901,020	91.3
	(1) 企業債	4,508,714,060	22.9	4,940,615,080	24.4	△ 431,901,020	91.3
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,480,415,560	22.8	4,906,893,580	24.2	△ 426,478,020	91.3
	イ その他の企業債	28,298,500	0.1	33,721,500	0.2	△ 5,423,000	83.9
	(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
	ア 退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
	イ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
4	流動負債	748,671,464	3.8	766,474,094	3.8	△ 17,802,630	97.7
	(1) 企業債	525,801,020	2.7	552,151,472	2.7	△ 26,350,452	95.2
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	520,378,020	2.6	548,048,472	2.7	△ 27,670,452	95.0
	イ その他の企業債	5,423,000	0.0	4,103,000	0.0	1,320,000	132.2
	(2) 未払金	36,401,464	0.2	127,264,480	0.6	△ 90,863,016	28.6
	ア 営業未払金	12,192,426	0.1	9,429,992	0.0	2,762,434	129.3
	イ 営業外未払金	11,208,100	0.1	30,456,900	0.2	△ 19,248,800	36.8
	ウ その他未払金	13,000,938	0.1	87,377,588	0.4	△ 74,376,650	14.9
	(3) 前受金	179,872,171	0.9	77,422,162	0.4	102,450,009	232.3
	ア その他前受金	179,872,171	0.9	77,422,162	0.4	102,450,009	232.3
	(4) 引当金	6,296,809	0.0	6,549,256	0.0	△ 252,447	96.1
	ア 賞与引当金	5,299,981	0.0	5,531,512	0.0	△ 231,531	95.8
	イ 法定福利費引当金	996,828	0.0	1,017,744	0.0	△ 20,916	97.9
	(5) 預り金	300,000	0.0	3,086,724	0.0	△ 2,786,724	9.7
	ア 預り保証金	0	0.0	2,786,724	0.0	△ 2,786,724	0.0
	イ その他預り金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
5	繰延収益	6,245,607,927	31.8	6,488,136,851	32.0	△ 242,528,924	96.3
	(1) 長期前受金	6,245,607,927	31.8	6,488,136,851	32.0	△ 242,528,924	96.3
	ア 国庫補助金	4,358,609,911	22.2	4,502,558,931	22.2	△ 143,949,020	96.8
	イ 受益者負担金	89,418,188	0.5	92,102,609	0.5	△ 2,684,421	97.1
	ウ 受益者分担金	1,956,688	0.0	1,999,316	0.0	△ 42,628	97.9
	エ 受贈財産評価額	1,795,623,140	9.1	1,891,475,995	9.3	△ 95,852,855	94.9
	負債合計	11,502,993,451	58.5	12,195,226,025	60.1	△ 692,232,574	94.3
6	資本	8,147,447,120	41.5	8,082,806,969	39.9	64,640,151	100.8
	(1) 資本金	8,147,447,120	41.5	8,082,806,969	39.9	64,640,151	100.8
	ア 固有資本金	8,006,317,144	40.7	8,006,317,144	39.5	0	100.0
	イ 繰入資本金	141,129,976	0.7	76,489,825	0.4	64,640,151	184.5
7	剰余金	1,624,806	0.0	165,886	0.0	1,458,920	979.5
	(1) 利益剰余金	1,624,806	0.0	165,886	0.0	1,458,920	979.5
	ア 当年度未処分利益剰余金	1,624,806	0.0	165,886	0.0	1,458,920	979.5
	(7) 繰越利益剰余金年度末残高	165,886	0.0	0	0.0	165,886	-
	(イ) 当年度純利益	1,458,920	0.0	165,886	0.0	1,293,034	879.5
	資本合計	8,149,071,926	41.5	8,082,972,855	39.9	66,099,071	100.8
	負債資本合計	19,652,065,377	100.0	20,278,198,880	100.0	△ 626,133,503	96.9

(3) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、7,509万9,268円の資金増加となり、3億24万4,991円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは5億8,275万6,248円で増加、将来の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは1億1,404万5,659円で減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは3億9,361万1,321円で減少となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書および比較は次のとおりである。

(単位:円)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,458,920
減価償却費	866,809,343
固定資産除却費	9,392,237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 923,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 231,531
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 20,916
長期前受金戻入	△ 308,782,334
受取利息及び配当金	△ 6,350
支払利息	90,447,189
未収金の増減額(△は増加)	6,253,260
未払金の増減額(△は減少)	△ 90,863,016
前受金の増減額(△は減少)	102,450,009
預り金の増減額(△は減少)	<u>△ 2,786,724</u>
小計	673,197,087
利息及び配当金の受取額	6,350
利息の支払額	<u>△ 90,447,189</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	582,756,248

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 155,249,358
無形固定資産の取得による支出	△ 9,005,091
国庫補助金による収入	49,513,700
受益者負担金及び分担金による収入	<u>695,090</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,045,659

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	93,900,000
企業債の償還による支出	△ 552,151,472
他会計からの出資による収入	<u>64,640,151</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,611,321

資金増加額(又は減少額)	75,099,268
資金期首残高	<u>225,145,723</u>
資金期末残高	300,244,991

(単位:円)

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	582,756,248	744,430,109	△ 161,673,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,045,659	△ 155,923,097	41,877,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,611,321	△ 373,456,810	△ 20,154,511
資 金 増 加 額	75,099,268	215,050,202	△ 139,950,934
資 金 期 首 残 高	225,145,723	10,095,521	215,050,202
資 金 期 末 残 高	300,244,991	225,145,723	75,099,268

(4) 企業債及び借入金の推移

企業債及び借入金の推移は、次のとおりである。(単位:円・%)

項 目	3 年 度		2 年 度	
	金 額	すう勢比	金 額	
年度末残高	企 業 債	5,034,515,080	91.7	5,492,766,552
	借 入 金	0	-	0
	計	5,034,515,080	91.7	5,492,766,552
支払利息	企 業 債	90,447,189	86.8	104,225,895
	借 入 金	0	-	0
	計	90,447,189	86.8	104,225,895

(注)すう勢比は、2年度を基準年度としている。

5 経営分析

(1) 収益性に関する分析

令和2年度から令和3年度までの2か年の収益に関する主な分析は、次のとおりである。

当年度は、経常収支比率が前年度より数値が高くなっている。

分析項目	算式	数値(円)	年度	
			3	2
1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,382,232,503}{1,380,773,583} \times 100$	100.1%	100.0%
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,382,232,503}{1,380,773,583} \times 100$	100.1	100.0
3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{743,057,977}{1,284,559,861} \times 100$	57.8	58.3
4 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{1,458,920}{19,965,132,129} \times 100$	0.01	0.00
5 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 541,501,884}{19,964,820,071} \times 100$	$\Delta 2.7$	$\Delta 2.6$
6 企業債元利償還額対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{642,598,661}{735,266,571} \times 100$	87.4	94.2
7 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{552,151,472}{735,266,571} \times 100$	75.1	80.1
8 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{90,447,189}{735,266,571} \times 100$	12.3	14.1
9 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{735,266,571}{735,266,571} \times 100$	100.0	100.0

ア 総収支比率

この比率は、事業の収益性を判断するもので、当年度は100.1%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を表すもので、当年度は100.1%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

ウ 営業収支比率

この比率は、営業損益に係る状況を表すもので、当年度は57.8%で、年度より0.5ポイント低くなっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下されている総資本(負債・資本)の収益性を表すもので、当年度は0.01%となっている。

オ 経営資本営業利益率

この比率は、企業に投下されている資本がどれだけ営業利益を生み出したかを示すもので、当年度は $\Delta 2.7\%$ となっている。

カ 企業債元利償還額対使用料比率

この比率は、使用料に対する企業債元利償還額の割合を示すものである。当年度は、87.4%となっている。

キ 経費回収率

この比率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すものである。当年度は、100.0%となっている。

(2) 資金の回収に関する分析

資金の回収の状況は、次のとおりである。

分析項目	算式	数値(円)	3年度	2年度
営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{743,057,977}{196,000,255}$	3.8 ^回	4.4 ^回

ア 営業未収金回転率

この回転率は、営業未収金の回収状況を表すもので、率が高いほど回収が早く、営業未収金の債権が未収のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度は、3.8ポイントとなっている。

(3) 生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	3年度	2年度
1 総費用	-	-	1,380,774 ^{千円}	1,443,183 ^{千円}
2 職員給与費	-	-	54,486 ^{千円}	56,479 ^{千円}
3 損益勘定所属職員	-	-	8 ^人	9 ^人
4 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{54,486}{1,380,774} \times 100$	3.9%	3.9%
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・賞与引当金除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{40,085}{8}$	5,011 ^{千円}	4,645 ^{千円}
6 職員一人当使用料収益	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{735,267}{8}$	91,908 ^{千円}	82,288 ^{千円}
7 職員給与費対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{54,241}{735,267} \times 100$	7.4%	7.6%

ア 費用構成比

収益的経費に占める損益勘定所属職員給与費の割合は、3.9%で前年度と同じである。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの給与費は、501万1千円で前年度より36万6千円(7.9%)の増加となっている。なお、この分析に使用した職員数は再任用職員を含んだ年度末職員数である。

ウ 職員一人当使用料収益

損益勘定所属職員1人当たりの下水道使用料収益は、9,190万8千円で前年度より962万円(11.7%)の増加となっている。

エ 職員給与費(児童手当を除く)対使用料比率

下水道使用料に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、7.4%で前年度より0.2ポイント低くなっている。

(4) 財政状態に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	3年度	2年度
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{477,555,131}{748,671,464} \times 100$	63.8%	53.2%
2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{477,555,131}{748,671,464} \times 100$	63.8	53.2
3 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{300,244,991}{748,671,464} \times 100$	40.1	29.4
4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{19,174,510,246}{18,903,393,913} \times 100$	101.4	101.8
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{19,174,510,246}{19,652,065,377} \times 100$	97.6	98.0
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{14,394,679,853}{19,652,065,377} \times 100$	73.2	71.9
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{19,174,510,246}{14,394,679,853} \times 100$	133.2	136.4
8 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,508,714,060}{19,652,065,377} \times 100$	22.9	24.4
9 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{866,809,343}{20,017,803,307} \times 100$	4.3	4.2
10 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{企業債}} \times 100$	$\frac{90,447,189}{5,034,515,080} \times 100$	1.8	1.9
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	$\frac{743,057,977}{19,522,461,502} \times 100$	3.8 ^回	—
12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{743,057,977}{14,482,894,780} \times 100$	5.1	—

ア 流動比率

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。

当年度は63.8%で、前年度より10.6ポイント高くなっている。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は63.8%で、前年度より10.6ポイント高くなっている。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るものである。

当年度は40.1%で、前年度より10.7ポイント高くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたといえる。

当年度は101.4%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は 97.6%で、前年度より 0.4 ポイント低くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債・資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率が低い理由としては、資金調達を企業債に求めるなど、負債の割合が高いためである。

当年度は 73.2%で、前年度より 1.3 ポイント高くなっている。

キ 固定比率

この比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からして、100%以下が望まれる。しかしながら、公営企業においては事業の性質そのものが安定性を有しているものの、固定資産を多額に有する事業では自己資本のみで設備投資を行うことが困難なため、長期かつ低利の企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は 133.2%で、前年度より 3.2 ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示している。

当年度は 22.9%で、前年度より 1.5 ポイント低くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけ減価償却が行われたかを示し、固定資産に投下された資本投資額の回収状況を表している。

当年度は 4.3%で、前年度より 0.1 ポイント高くなっている。

コ 利子負担率

この比率は、短期資金及び長期資金の支払利息に対する借入金（一時借入金）と企業債及び他会計借入金の割合を示すもので、この比率が低いほど低利の資金を使用していることになる。

当年度は 1.8%で、前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

サ 固定資産回転率

この比率は、高いほど固定資産の利用度が高いことを示し、逆に低いほど固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が低いことを表す。

当年度は 3.8 回となっている。

シ 自己資本回転率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）に対し、営業収益が何倍になっているかの割合を示し、回転率の高いほど投下資本に対し営業活動が活発なことを表している。

当年度は 5.1 回となっている。

6 むすび

光市下水道事業は、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定を適用したことから、公営企業会計への移行後、2回目の決算となった。

令和2年度決算に引き続き、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表により、資産状況の把握や経営成績及び財政状況が明確になっていることに加え、当年度から2箇年度分の経年比較が可能になっている。

令和3年度における経営状況は、行政区域内人口が4万9,701人、処理区域内人口は4万521人で、普及率は81.5%となっている。また、汚水処理水量は435万2,579³m³、有収水量は396万6,601³m³となっている。

当年度の収益的収入において、下水道使用料が7億3,526万6,571円、他会計負担金が768万4,906円、その他営業収益が10万6,500円、営業外収益が6億3,917万4,526円となり、総収益は13億8,223万2,503円となっている。収益的支出においては、人件費が5,448万5,685円(3.9%)、物件費が3億4,926万773円(25.3%)、動力費が421万6,196円(0.3%)、支払利息が9,044万7,189円(6.6%)、償却費が8億6,680万9,343円(62.8%)、その他の経費が1,555万4,397円(1.1%)となり、総費用13億8,077万3,583円となっている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引くと145万8,920円の純利益となった。

次に、消費税等を含む資本的収支において、支出額7億3,072万1,488円が収入額2億874万8,941円を上回る額5億2,197万2,547円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

なお、資本的収支の建設改良事業については、管路建設事業として、管渠布設工事補助第1工区(室積中央町)他、市内8箇所553.3mの汚水管渠布設工事が施工された他、取付管71件、公共樹49件を設置し7,754万2,522円の事業が実施された。

管路改良費としては、老朽化対策として、補助第1工区(岩狩一・二丁目)、補助第2工区(大字岩田)、補助第3工区(虹ヶ丘五丁目)の排水管の改築工事が施工され、3,984万1,705円の事業が実施された。ポンプ場建設改良費としては、光井汚水中継ポンプ場の改築工事が施工され、5,128万189円の事業が実施された。

以上が、当年度下水道事業の経営状況や建設改良事業の概要であるが、当年度は純利益を計上するなど、経営は適切に行われたといえる。

一方、本市の下水道施設は、管渠やポンプ場の老朽化に伴う更新時期が同時期に到来すると見込まれており、人口減少、少子高齢化の進展等による有収水量の減少傾向に加え、水道事業と同様に下水道事業においても、新型コロナウイルス感染症や国際情勢の変化による原材料価格や原油価格が高騰するなど懸念材料を抱えていることから、将来を見据えた安定的かつ計画的な事業運営がより確実に求められることとなる。

今後において、公営企業会計を適用した利点を活かし、経営状況や資産状況の正確な把握に努め、衛生的で快適な下水道サービスの提供を望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

下 水 道 事 業 収 益						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 営 業 収 益	787,963,000	49.0	816,584,636	56.1	103.6	28,621,636
1 下 水 道 使 用 料	780,236,000	48.5	808,793,230	55.6	103.7	28,557,230
2 他 会 計 負 担 金	7,685,000	0.5	7,684,906	0.5	100.0	△ 94
3 そ の 他 営 業 収 益	42,000	0.0	106,500	0.0	253.6	64,500
2 営 業 外 収 益	821,514,000	51.0	639,214,286	43.9	77.8	△ 182,299,714
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	-	6,350	0.0	-	6,350
2 他 会 計 負 担 金	508,940,000	31.6	329,039,772	22.6	64.7	△ 179,900,228
3 長 期 前 受 金 戻 入	312,573,000	19.4	308,782,334	21.2	98.8	△ 3,790,666
4 雑 収 益	1,000	0.0	1,385,830	0.1	138,583.0	1,384,830
収 益 合 計	1,609,477,000	100.0	1,455,798,922	100.0	90.5	△ 153,678,078

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 企 業 債	185,100,000	0	185,100,000	57.9	93,900,000	45.0	50.7	△ 91,200,000
2 他 会 計 出 資 金	64,612,000	0	64,612,000	20.2	64,640,151	31.0	100.0	28,151
3 国 庫 補 助 金	70,000,000	0	70,000,000	21.9	49,513,700	23.7	70.7	△ 20,486,300
4 負 担 金 等	183,000	0	183,000	0.1	695,090	0.3	379.8	512,090
収 入 合 計	319,895,000	0	319,895,000	100.0	208,748,941	100.0	65.3	△ 111,146,059

(収益的收入及び支出)

(単位:円・%)

下水道事業費用							
区分 科目	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 営業費用	1,419,015,000	89.0	1,315,528,646	91.1	92.7	0	103,486,354
1 管渠費	38,347,000	2.4	28,208,467	2.0	73.6	0	10,138,533
2 ポンプ場費	14,152,000	0.9	12,229,838	0.8	86.4	0	1,922,162
3 普及指導費	15,985,000	1.0	15,137,990	1.0	94.7	0	847,010
4 業務費	65,027,000	4.1	57,727,228	4.0	88.8	0	7,299,772
5 総係費	39,323,000	2.5	36,899,551	2.6	93.8	0	2,423,449
6 流域下水道管理運営 費負担金	367,559,000	23.1	289,123,992	20.0	78.7	0	78,435,008
7 減価償却費	867,031,000	54.4	866,809,343	60.0	100.0	0	221,657
8 資産減耗費	11,591,000	0.7	9,392,237	0.7	81.0	0	2,198,763
2 営業外費用	138,645,000	8.7	128,998,448	8.9	93.0	0	9,646,552
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,622,000	5.9	90,447,189	6.3	95.6	0	4,174,811
2 消費税及び地方消費税	34,049,000	2.1	34,048,600	2.4	100.0	0	400
3 雑支出	9,974,000	0.6	4,502,659	0.3	45.1	0	5,471,341
3 予備費	36,236,000	2.3	0	-	-	0	36,236,000
費用合計	1,593,896,000	100.0	1,444,527,094	100.0	90.6	0	149,368,906

(資本的收入及び支出)

(単位:円・%)

資本的支出									
区分 科目	予算額 (小計)	継続費 繰越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 建設改良費	302,383,000	0	302,383,000	34.9	178,570,016	24.4	59.1	8,462,300	115,350,684
1 管路建設費	120,829,000	0	120,829,000	13.9	77,542,522	10.6	64.2	8,462,300	34,824,178
2 管路改良費	63,635,000	0	63,635,000	7.3	39,841,705	5.5	62.6	0	23,793,295
3 ポンプ場建設改良費	51,479,000	0	51,479,000	5.9	51,280,189	7.0	99.6	0	198,811
4 流域下水道建設費 負担金	66,440,000	0	66,440,000	7.7	9,905,600	1.4	14.9	0	56,534,400
2 企業債償還金	552,152,000	0	552,152,000	63.7	552,151,472	75.6	100.0	0	528
3 予備費	12,256,000	0	12,256,000	1.4	0	-	-	0	12,256,000
支出合計	866,791,000	0	866,791,000	100.0	730,721,488	100.0	84.3	8,462,300	127,607,212

3 下 水 道 事 業 費 用 節 別

	管 渠 費	ポンプ場費	普及指導費	業 務 費	総 係 費	流域下水道管理 運営費負担金
給 料	1,801,920	—	4,704,000	4,942,500	17,573,700	—
手 当 等	301,611	—	1,715,137	2,013,005	7,033,559	—
法 定 福 利 費	—	—	1,412,278	1,449,078	5,242,088	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	112,620	—	627,370	605,441	3,954,550	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	—	—	126,465	116,412	753,951	—
旅 費	—	—	—	—	1,728	—
報 償 費	—	—	—	—	92,620	—
備 消 品 費	31,872	11,500	—	29,006	92,381	—
燃 料 費	35,207	—	—	—	—	—
光 熱 水 費	107,838	274,354	—	—	8,129	—
印 刷 製 本 費	67,500	—	—	19,000	0	—
通 信 運 搬 費	199,422	152,730	—	69,828	86,184	—
委 託 料	11,238,910	5,603,260	5,950,000	47,418,696	1,155,200	—
手 数 料	108,000	—	—	5,718	18,900	—
賃 借 料	42,100	—	—	168,612	108,335	—
修 繕 費	3,900,924	2,627,900	—	—	—	—
路 面 復 旧 費	5,159,780	—	—	—	—	—
動 力 費	1,767,865	2,448,331	—	—	—	—
材 料 費	969,478	—	—	—	—	—
研 修 費	—	—	—	—	120,000	—
負 担 金	—	—	—	236,460	216,425	262,839,996
公 課 費	—	—	—	—	—	—
保 険 料	—	—	—	—	92,780	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	178,500	—
雑 費	—	—	—	217,127	—	—
有 形 固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	—	—
企 業 債 利 息	—	—	—	—	—	—
借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	—	—	—	—	—	—
過 年 度 賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
過 年 度 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
過 年 度 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	25,845,047	11,118,075	14,535,250	57,290,883	36,729,030	262,839,996

明 細 表

(単位:円)

減価償却費	資産減耗費	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出	その他特別損失	合計
—	—	—	—	—	29,022,120
—	—	—	—	—	11,063,312
—	—	—	—	—	8,103,444
—	—	—	—	—	5,299,981
—	—	—	—	—	996,828
—	—	—	—	—	1,728
—	—	—	—	—	92,620
—	—	—	—	—	164,759
—	—	—	—	—	35,207
—	—	—	—	—	390,321
—	—	—	—	—	86,500
—	—	—	—	—	508,164
—	—	—	—	—	71,366,066
—	—	—	—	—	132,618
—	—	—	—	—	319,047
—	—	—	—	—	6,528,824
—	—	—	—	—	5,159,780
—	—	—	—	—	4,216,196
—	—	—	—	—	969,478
—	—	—	—	—	120,000
—	—	—	—	—	263,292,881
—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	92,780
—	—	—	—	—	178,500
—	—	—	—	—	217,127
751,475,645	—	—	—	—	751,475,645
115,333,698	—	—	—	—	115,333,698
—	9,392,237	—	—	—	9,392,237
—	—	90,447,189	—	—	90,447,189
—	—	—	—	—	0
—	—	—	5,766,533	—	5,766,533
—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	0
866,809,343	9,392,237	90,447,189	5,766,533	0	1,380,773,583

4 年 度 別 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	年 度	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	そ の 他 の 費 経	計	増減率
管 渠 費	2	2,008,848	15,123,310	1,626,208	-	-	-	18,758,366	37.8
	3	2,216,151	21,861,031	1,767,865	-	-	-	25,845,047	
ポンプ場費	2	2,234,423	8,120,494	2,264,578	-	-	-	12,619,495	△ 11.9
	3	0	8,669,744	2,448,331	-	-	-	11,118,075	
普及指導費	2	8,485,827	5,850,000	-	-	-	-	14,335,827	1.4
	3	8,585,250	5,950,000	-	-	-	-	14,535,250	
業 務 費	2	9,102,944	46,576,413	-	-	-	110519	55,789,876	2.7
	3	9,126,436	47,947,320	-	-	-	217127	57,290,883	
総 係 費	2	34,647,189	1,832,438	-	-	-	658,660	37,138,287	△ 1.1
	3	34,557,848	1,992,682	-	-	-	178,500	36,729,030	
流域下水道管理	2	-	274,389,410	-	-	-	-	274,389,410	△ 4.2
運営費負担金	3	-	262,839,996	-	-	-	-	262,839,996	
減 価 償 却 費	2	-	-	-	-	861,608,259	-	861,608,259	0.6
	3	-	-	-	-	866809343	-	866,809,343	
資 産 減 耗 費	2	-	-	-	-	-	8,802,279	8,802,279	6.7
	3	-	-	-	-	-	9,392,237	9,392,237	
支払利息 及び企業債 取扱諸費	2	-	-	-	104,225,895	-	-	104,225,895	△ 13.2
	3	-	-	-	90,447,189	-	-	90,447,189	
雑 支 出	2	-	-	-	-	-	7,275,954	7,275,954	△ 20.7
	3	-	-	-	-	-	5,766,533	5,766,533	
そ の 他 特別損失	2	-	-	-	-	-	48,239,000	48,239,000	△ 100.0
	3	-	-	-	-	-	0	0	
費用合計	2	56,479,231	351,892,065	3,890,786	104,225,895	861,608,259	65,086,412	1,443,182,648	△ 4.3
	3	54,485,685	349,260,773	4,216,196	90,447,189	866,809,343	15,554,397	1,380,773,583	
増 減 率		△ 3.5	△ 0.7	8.4	△ 13.2	0.6	△ 76.1	△ 4.3	

5 年度別費用節別比較表

(単位:円・%)

節	区分	金額		構成比		3/2
		3年度	2年度	3年度	2年度	
給料		29,022,120	30,497,244	2.1	2.1	95.2
手当等		11,063,312	11,308,019	0.8	0.8	97.8
法定福利費		8,103,444	8,124,712	0.6	0.6	99.7
賞与引当金繰入額		5,299,981	5,531,512	0.4	0.4	95.8
法定福利費引当金繰入額		996,828	1,017,744	0.1	0.1	97.9
旅費		1,728	0	0.0	-	-
報償費		92,620	43,160	0.0	0.0	214.6
備用品費		164,759	130,809	0.0	0.0	126.0
燃料費		35,207	45,254	0.0	0.0	77.8
光熱水費		390,321	657,275	0.0	0.0	59.4
印刷製本費		86,500	92,700	0.0	0.0	93.3
通信運搬費		508,164	505,308	0.0	0.0	100.6
委託料		71,366,066	67,965,991	5.2	4.7	105.0
手数料		132,618	126,173	0.0	0.0	105.1
貸借料		319,047	387,154	0.0	0.0	82.4
修繕費		6,528,824	4,599,090	0.5	0.3	142.0
路面復旧費		5,159,780	1,954,878	0.4	0.1	263.9
動力費		4,216,196	3,890,786	0.3	0.3	108.4
材料費		969,478	435,347	0.1	0.0	222.7
研修費		120,000	64,000	0.0	0.0	187.5
負担金		263,292,881	274,764,406	19.1	19.0	95.8
公課費		0	6,600	-	0.0	0.0
保険料		92,780	113,920	0.0	0.0	81.4
貸倒引当金繰入額		178,500	658,660	0.0	0.0	27.1
雑費		217,127	110,519	0.0	0.0	196.5
有形固定資産減価償却費		751,475,645	746,950,217	54.4	51.8	100.6
無形固定資産減価償却費		115,333,698	114,658,042	8.4	7.9	100.6
固定資産除却費		9,392,237	8,802,279	0.7	0.6	106.7
企業債利息		90,447,189	104,225,895	6.6	7.2	86.8
借入金利息		0	0	-	-	-
その他雑支出		5,766,533	7,275,954	0.4	0.5	79.3
過年度賞与引当金繰入額		0	5,719,000	-	0.4	0.0
過年度法定福利費引当金繰入額		0	1,038,000	-	0.1	0.0
過年度貸倒引当金繰入額		0	15,975,000	-	1.1	0.0
その他特別損失		0	25,507,000	-	1.8	0.0
合計		1,380,773,583	1,443,182,648	100.0	100.0	95.7